

平成 24 年度

決算実績報告書

田 川 市

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、平成24年度田川市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の各部門における主要な施策の成果その他予算執行の実績を報告する。

平成25年9月26日

田川市長 伊藤信勝

= 目 次 =

I	普通会計決算の状況	
1	歳入歳出決算総括表	2
2	決算収支の状況と収支上の問題点	
(1)	決算収支の状況	4
(2)	収支上の問題点	4
3	決算分析について	
(1)	一人当り歳入決算額の状況	5
(2)	一人当り歳出性質別決算額	6
(3)	自主財源と依存財源の推移	7
(4)	経常収支比率	8
(5)	地方債の状況（普通会計）	9
(6)	基金の状況	10
※	参考資料	12
II	健全化判断比率について	19
III	各会計の収支状況	25
IV	主要な施策の成果について	
1	歳入の状況	30
2	歳出の状況	
(1)	人件費の状況	34
(2)	主要な施策の成果（総務部）	38
(3)	主要な施策の成果（市民生活部）	65
(4)	主要な施策の成果（産業振興部）	137
(5)	主要な施策の成果（都市整備部）	166
(6)	主要な施策の成果（教育部）	176
(7)	主要な施策の成果（その他）	207
V	用語の定義について	215

I 普通会計決算の状況

I 普通会計決算の状況

1 歳入歳出決算総括表

歳 入

(単位:千円)

		24年度 A	構成比	23年度 B	増減額 A-B	伸 率 (A-B)/B
1 市	税	4,824,440	17.9%	4,961,014	△ 136,574	△2.8%
2 地 方 譲 与 税		173,111	0.6%	185,507	△ 12,396	△6.7%
3 利 子 割 交 付 金		10,215	0.0%	12,128	△ 1,913	△15.8%
4 配 当 割 交 付 金		7,926	0.0%	7,592	334	4.4%
5 株式等譲渡所得割交付金		2,044	0.0%	1,885	159	8.4%
6 地 方 消 費 税 交 付 金		494,616	1.8%	501,064	△ 6,448	△1.3%
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金		62,443	0.2%	46,962	15,481	33.0%
8 地 方 特 例 交 付 金		14,754	0.1%	82,679	△ 67,925	△82.2%
9 地 方 交 付 税	普 通	6,695,514	24.8%	6,850,782	△ 155,268	△2.3%
	特 別	1,037,660	3.9%	1,043,979	△ 6,319	△0.6%
	計	7,733,174	28.7%	7,894,761	△ 161,587	△2.0%
10 交通安全対策特別交付金		12,772	0.0%	13,065	△ 293	△2.2%
11 分 担 金 及 び 負 担 金		603,279	2.2%	613,273	△ 9,994	△1.6%
12 使 用 料 及 び 手 数 料		1,415,207	5.3%	1,438,621	△ 23,414	△1.6%
13 国 庫 支 出 金		6,341,846	23.5%	6,211,832	130,014	2.1%
14 県 支 出 金		1,714,755	6.4%	1,709,035	5,720	0.3%
15 財 産 収 入		338,614	1.3%	351,448	△ 12,834	△3.7%
16 寄 附 金		6,469	0.0%	5,086	1,383	27.2%
17 繰 入 金		54,460	0.2%	85,118	△ 30,658	△36.0%
18 繰 越 金		527,658	2.0%	367,603	160,055	43.5%
19 諸 収 入		783,424	2.9%	777,691	5,733	0.7%
20 市 債		1,853,983	6.9%	1,592,357	261,626	16.4%
合 計		26,975,190	100.0%	26,858,721	116,469	0.4%

地方税は、市民税が5千1百万円の増収となっているものの、評価替えの影響により固定資産税が1億9千9百万円の減となっており、市税全体としては1億3千7百万円の減となっている。

一方、生活保護費に係る国庫支出金の増や福岡県市町村災害共済基金組合の解散に伴う配分金、過疎対策事業債のソフト事業に係るもの、前年度繰越金の増などにより、歳入全体では昨年度に比べ1億1千6百万円の増となっている。

歳 出

(単位:千円)

	24年度 A	構成比	23年度 B	増減額 A-B	伸 率 (A-B)/B
1 人 件 費	3,122,563	11.9%	3,468,335	△ 345,772	△10.0%
2 物 件 費	2,534,106	9.7%	2,480,995	53,111	2.1%
3 維 持 補 修 費	149,204	0.6%	144,161	5,043	3.5%
4 扶 助 費	9,285,329	35.5%	9,045,821	239,508	2.6%
5 補 助 費 等	3,093,406	11.8%	3,012,403	81,003	2.7%
6 普 通 建 設 事 業 費	1,243,674	4.8%	1,538,663	△ 294,989	△19.2%
補 助 事 業 費	599,061	2.3%	628,622	△ 29,561	△4.7%
単 独 事 業 費	555,992	2.1%	811,194	△ 255,202	△31.5%
県 事 業 負 担 金	88,621	0.4%	98,847	△ 10,226	△10.3%
受 託 事 業 費	0	0.0%	0	0	-
7 災 害 復 旧 事 業 費	272,055	1.0%	82,649	189,406	229.2%
補 助 事 業 費	79,010	0.3%	44,982	34,028	75.6%
単 独 事 業 費	193,045	0.7%	37,667	155,378	412.5%
8 失 業 対 策 事 業 費	0	0.0%	0	0	-
補 助 事 業 費	0	0.0%	0	0	-
単 独 事 業 費	0	0.0%	0	0	-
9 積 立 金	969,776	3.7%	396,748	573,028	144.4%
10 投 資 及 び 出 資 金	181,500	0.7%	158,500	23,000	14.5%
11 貸 付 金	198,812	0.8%	177,130	21,682	12.2%
12 公 債 費	3,093,908	11.8%	3,356,140	△ 262,232	△7.8%
13 繰 出 金	2,020,682	7.7%	2,019,518	1,164	0.1%
合 計	26,165,015	100.0%	25,881,063	283,952	1.1%

職員退職者数の減に伴い退職金額が減少したことにより人件費が減少し、地方債残高の減少に伴い公債費が減少、また、平成筑豊鉄道施設整備費補助金などの減により普通建設事業費が減少している。

しかしながら、生活保護費（扶助費）の増や下水道施設整備基金及び防災まちづくり基金への積立額の増、九州北部豪雨に伴う災害復旧事業費の増などにより、歳出全体では、2億8千4百万円の増となっている。

2 決算収支の状況と収支上の問題点

(1) 決算収支の状況

(単位:千円)

区 分	平成24年度	平成23年度
歳 入 総 額	26,975,190	26,858,721
歳 出 総 額	26,165,015	25,881,063
歳 入 歳 出 差 引	810,175	977,658
翌年度繰越事業に充当する財源	181,412	27,883
実 質 収 支	628,763	949,775

(参考)

(単位:千円)

区 分	平成24年度	平成23年度
実 質 収 支	628,763	949,775
基 金 取 崩 額	0	0
土 地 売 払 収 入	198,368	197,661
基金取崩額及び土地売払い 収入を除いた本来の収支	430,395	752,114

(2) 収支上の問題点

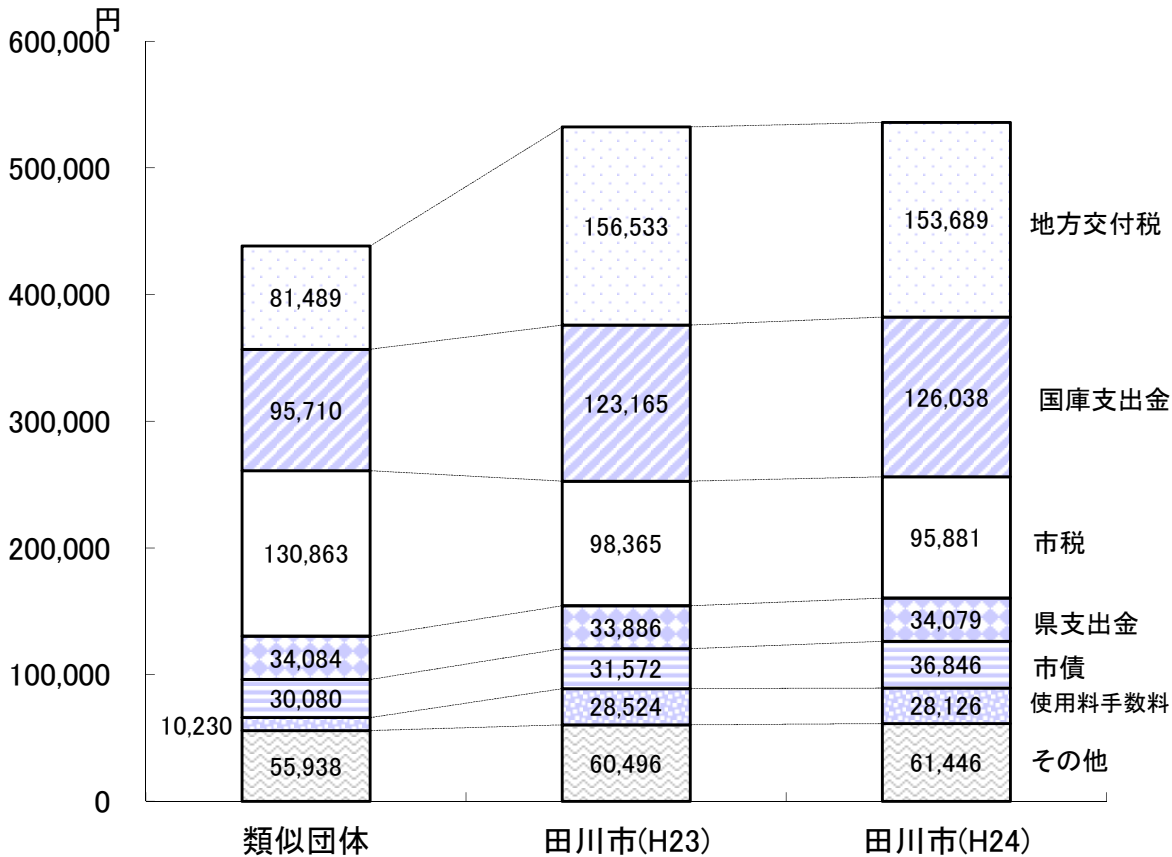
実質収支は例年黒字決算となっており、表面上の問題は無いように見えるが、過去の黒字については、基金の取り崩しや土地の売り払い収入などによる要因が主なものであった。

24年度については、土地の売り払い収入に加え、前年度繰越金や過疎対策事業債のソフト事業分に係る収入が増加したこと、また、職員の退職手当や公債費の減少などにより、基金の取り崩しを行わずに大幅な黒字が確保できることとなった。

しかし、25年度については、幼稚園と保育所の合築施設や小中一貫校の建設などの大型事業があり、また、生活保護費国庫負担金の清算による多額の返還金が見込まれている。さらにその後についても、総合計画で予定されている施設建設などの事業費が増加することが見込まれるとともに、国が財政を引き締めにかかった場合は、本市の財政状況は大幅に悪化する可能性が高いことから、今後も行財政改革や歳入確保対策など財政健全化に努める必要がある。

3 決算分析について

(1) 一人当り歳入決算額の状況



(単位:円)

歳入	類似団体	構成比	田川市(H23)	構成比	田川市(H24)	構成比
地方交付税	81,489	18.6%	156,533	29.4%	153,689	28.7%
国庫支出金	95,710	21.8%	123,165	23.1%	126,038	23.5%
市税	130,863	29.9%	98,365	18.5%	95,881	17.9%
県支出金	34,084	7.8%	33,886	6.4%	34,079	6.4%
市債	30,080	6.9%	31,572	5.9%	36,846	6.9%
使用料手数料	10,230	2.3%	28,524	5.4%	28,126	5.2%
その他	55,938	12.7%	60,496	11.3%	61,446	11.4%
合計	438,394	100.0%	532,541	100.0%	536,105	100.0%

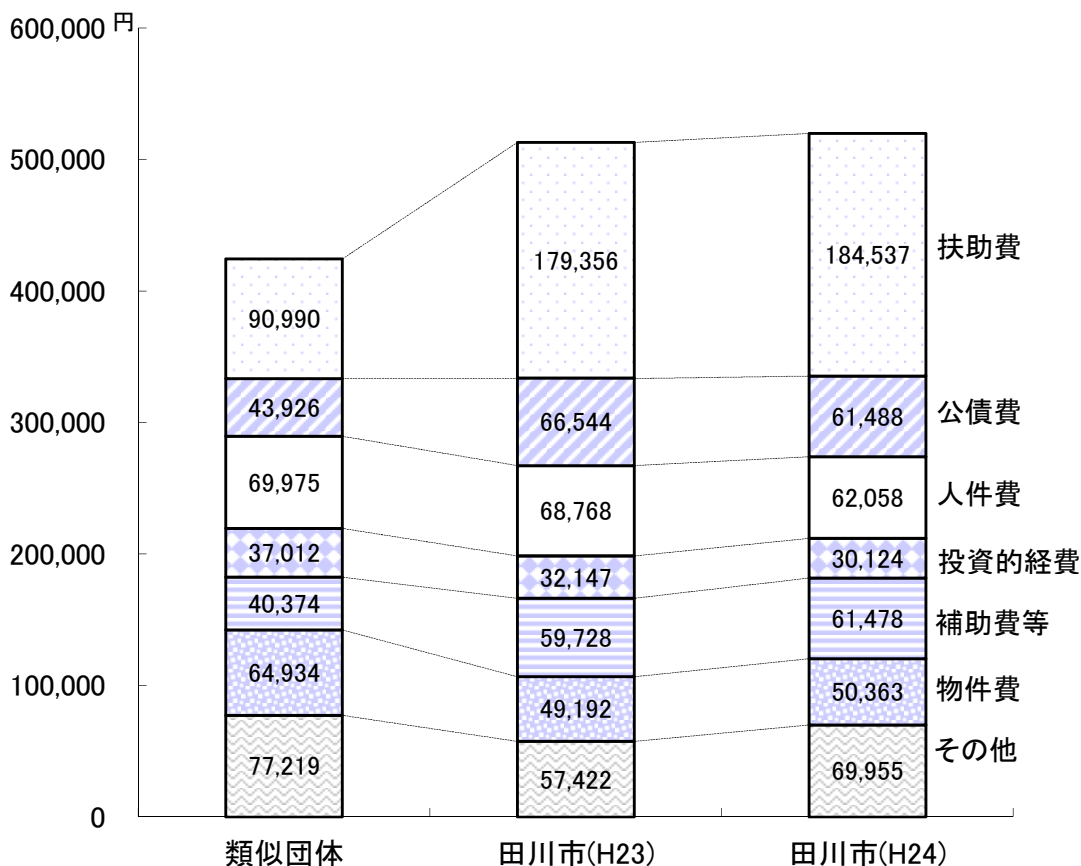
※類似団体の金額は、「平成23年度財政状況 類似団体比較カード」より

地方税等の自主財源が類似団体と比べかなり低く、国庫支出金、地方交付税等の依存財源は類似団体よりかなり高い。

主な内容

- ① 低所得者・失業者が多く、高齢者の人口比率が高いことに加え、基幹となる産業がないため就労の場が不足していることから、生活保護費や社会福祉費、高齢者保健福祉費など福祉関係経費が多く、市税等の収入額が少ない。よって、標準的な財政需要を満たすため、必然的に地方交付税が多くなっている。
- ② 生活保護費や社会福祉経費が多額であることから、それら事業の財源である 国・県支出金が類似団体を大幅に上回っている。
- ③ その他の主なものとして、地方譲与税、県税交付金、分担金及び負担金などがある。

(2) 一人当り歳出性質別決算額



(単位:円)

性質別歳出	類似団体	構成比	田川市(H23)	構成比	田川市(H24)	構成比
扶助費	90,990	21.5%	179,356	35.0%	184,537	35.5%
公債費	43,926	10.3%	66,544	13.0%	61,488	11.8%
人件費	69,975	16.5%	68,768	13.4%	62,058	11.9%
投資的経費	37,012	8.7%	32,147	6.3%	30,124	5.8%
補助費等	40,374	9.5%	59,728	11.6%	61,478	11.8%
物件費	64,934	15.3%	49,192	9.6%	50,363	9.7%
その他	77,219	18.2%	57,422	11.1%	69,955	13.5%
合計	424,430	100.0%	513,157	100.0%	520,003	100.0%

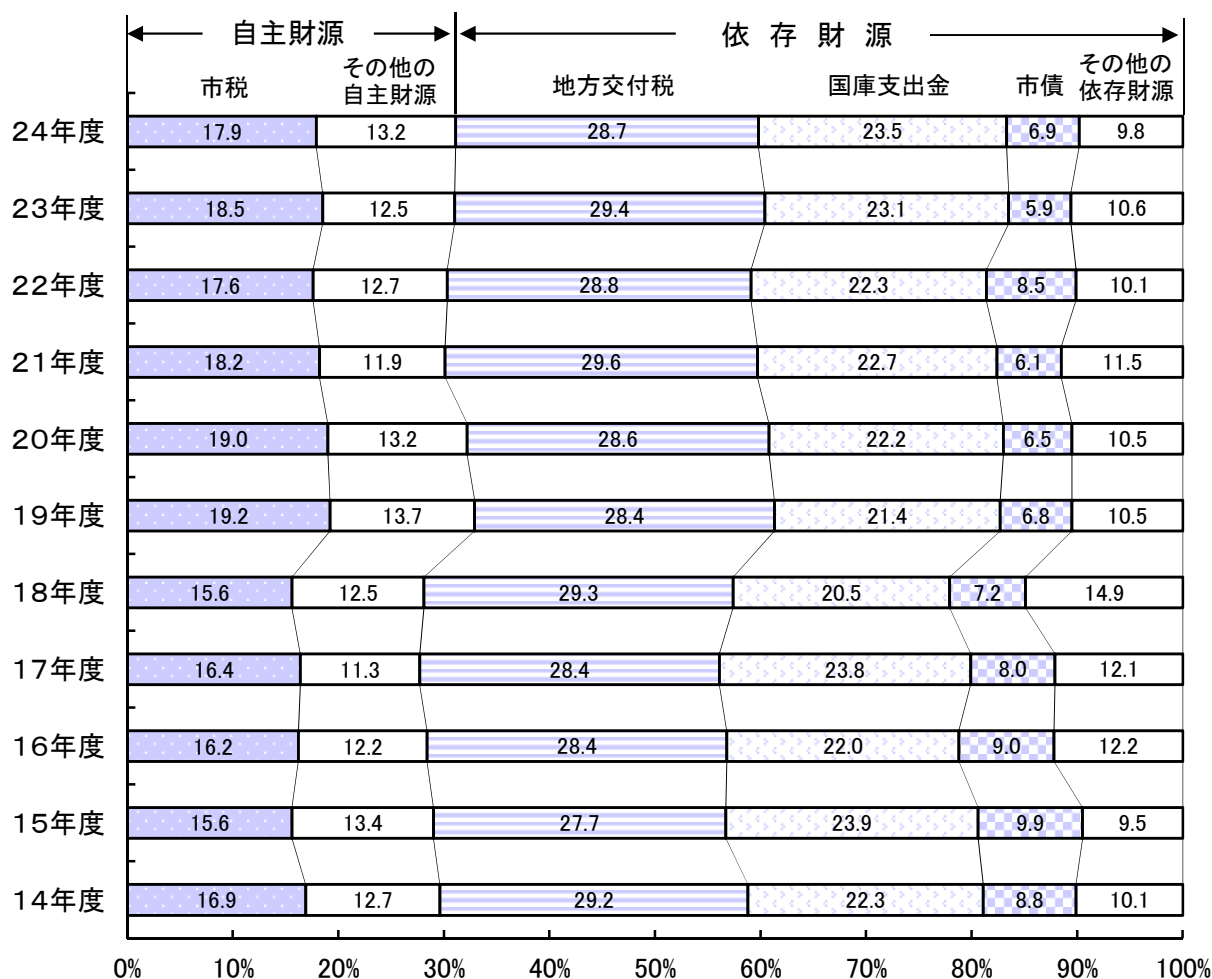
※類似団体の金額は、「平成23年度財政状況 類似団体比較カード」より

扶助費・公債費の義務的経費が類似団体に比べ突出している。

主な内容

- ① 低所得者・失業者が多く、高齢者の人口比率が高いことに加え、基幹となる産業がないため就労の場が不足していることから、生活保護費や老人福祉費、障害者福祉費などの扶助費が恒常的に多額となっている。
- ② 旧産炭地域という特殊性から、生活環境の改善や地域振興の一環として、改良住宅建設事業や失業対策事業、地域改善対策事業、過疎対策事業など多くの事業を実施してきたため、その財源として借り入れた市債の元利償還金が多額である。

(3) 自主財源と依存財源の推移



- 自主財源
- 市税
- 分担金・負担金
- 使用料・手数料
- 財産収入
- 寄附金
- 繰入金
- 繰越金
- 諸収入

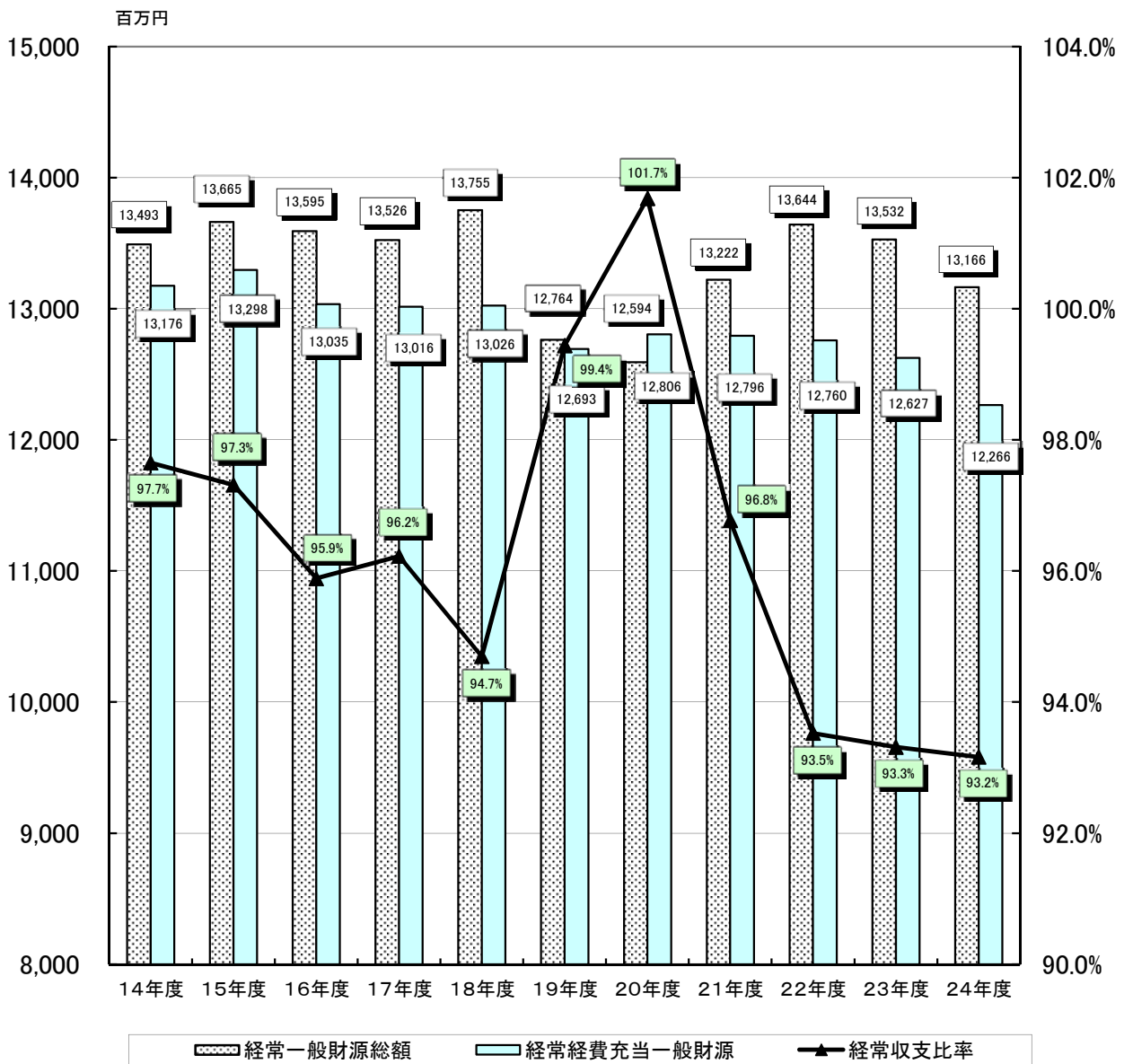
- 依存財源
- 地方譲与税
- 利子割交付金
- 配当割交付金
- 株式等譲渡所得割交付金
- 地方消費税交付金
- 特別地方消費税交付金
- 自動車取得税交付金
- 地方特例交付金
- 地方交付税
- 交通安全対策特別交付金
- 国庫支出金
- 県支出金
- 繰越金（既収入特定財源）
- 諸収入（受託事業収入など）
- 市債

自主財源とは、自治体自らが決定し収入し得る財源であり、これが多いほど行政活動の自主性と安定性が確保される。田川市の場合、自主財源比率は全体の3割強、うち自主財源の根幹である地方税は2割に満たない状況が続いており、行政改革のもと、自主財源の確保、強化に努めているところである。

（※参考 県内26市（政令市を除く）の22年度における自主財源比率は平均が37.0%で、地方税は27.1%となっている。）

なお、平成19年度において市税の伸びが大きいが、これは三位一体の改革に伴う税源移譲が行われたことによるものである。

(4) 経常収支比率



経常収支比率

人件費や扶助費、公債費などの毎年支出する経費（固定費）に、地方税や地方交付税などの毎年度経常的に収入される一般財源をどれだけ充てているかを示す指標で、数値が小さければ小さいほど財政的に弾力性があることになる。

一般的に、市では75%、町村では70%程度が妥当であると考えられている。近年は、景気低迷の影響などにより、全国的に高止まりの傾向にあり、23年度の全国市町村平均は90.3%となっている。

現状

経常収支比率は、19年度までは90%台を推移していたが、20年度はついに100%を超える事態となった。しかし21年度以降は改善が見られるものの、下げ止まり傾向にある。

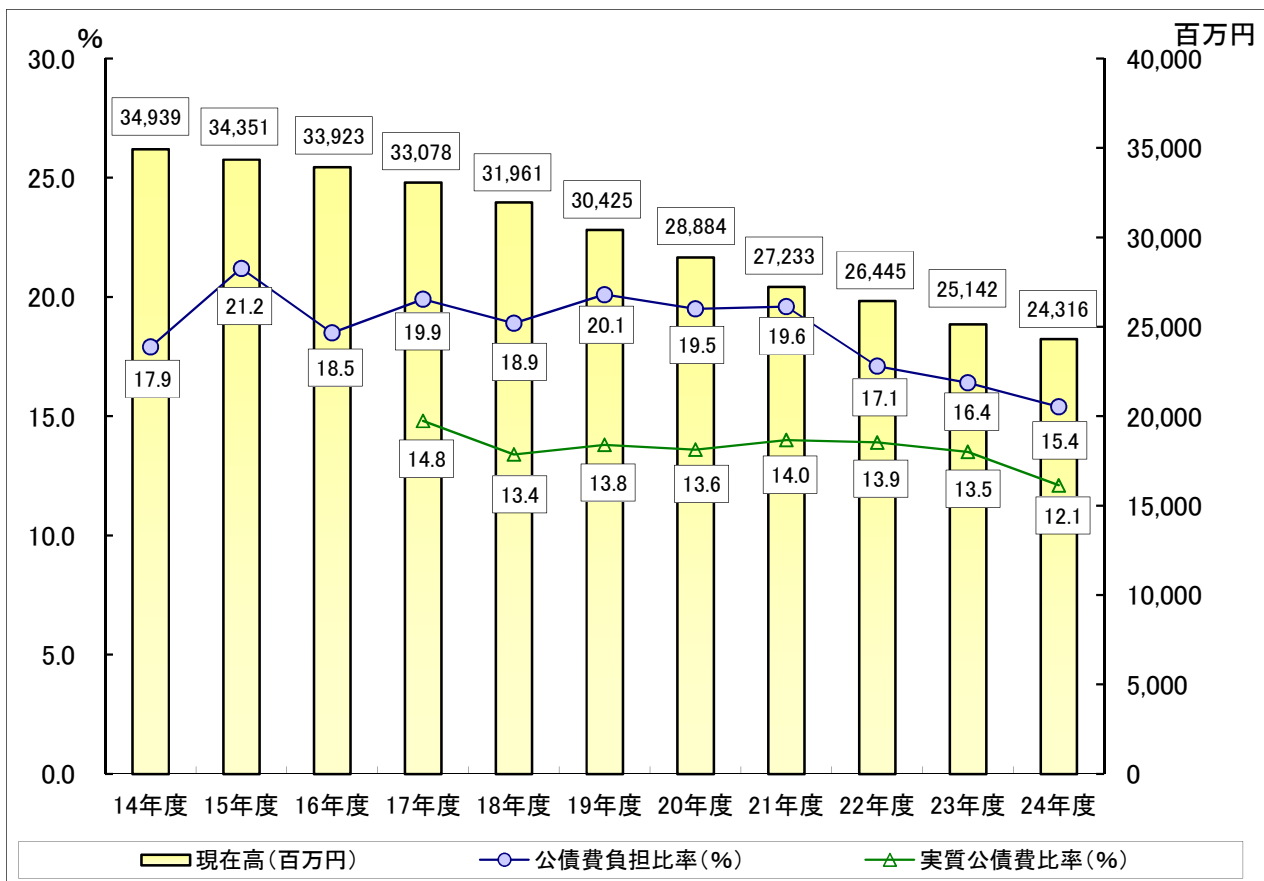
24年度の改善要因としては、職員の退職者数が減少したことにより退職金の支払額も減少したことや、公債費負担適正化に基づく公債費の減などが挙げられる。

今後の見通し

今後も人口減少や地域経済低迷の長期化など負の要因により市税などの経常的な収入が減ることが予想される一方で、地方債の元利償還がピーク期を過ぎ、減少傾向にあるものの、少子高齢化の進行による扶助費の増などで経常的経費の増大が見込まれることから、更なる経常収支比率の悪化が想定される。

そのため、地方税の徴収強化による経常的収入の確保、事務事業の見直しや公債費負担適正化による公債費のさらなる縮減など経常的経費の抑制に努めなくてはならない。

(5) 地方債の状況(普通会計)



地方債現在高

- 地方公共団体の借入である地方債現在高は、平成24年度末で約243億円である。
 - 旧産炭地特有の事業である失業対策事業や炭鉱住宅改良事業、地域振興事業である過疎対策事業や地域改善対策事業を実施してきた結果、一会計年度の予算額に匹敵する規模となっている。
- 現在、公債費負担適正化の観点から、事業の効果や緊急性・必要性などを勘案し借入額の抑制に努めているところである。

公債費負担比率

- 公債費負担比率とは、地方債の償還費である公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合である。
- この指標が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示すものであり、一般的には、15%以上が警戒ライン、20%以上が危険ラインとされている。

実質公債費比率

- 平成18年度から地方債が許可制度から協議制度に移行したことに伴い導入された財政指標であり、それまでの起債制限比率から実質公債費比率を用いた起債の制限へと変更された。
- 実質公債費比率は、地方公共団体の普通会計の公債費だけでなく、公営企業会計や一部事務組合(複数の地方公共団体がごみ処理などの事務を共同で処理するために組織した団体)の元利償還金に対する負担も加味して、そのすべての負担に賄われている一般財源が標準財政規模に占める割合を算定したものである。
- 18%を超えると借入に当たって許可が必要となり、公債費負担適正化計画を策定した後でなければ新規借入れは許可されず、25%を超えると以下の借入れが許可されないことになる。
 - 【実質公債費比率が25%以上35%未満の団体】・・・A
一般事業、地域活性化事業、地域再生事業、公共用地先行取得等事業
 - 【実質公債費比率が35%以上の団体】・・・B
上記事業のほか、一般公共事業(災害関連事業を除く。)、公営住宅建設事業、教育・福祉施設等整備事業(学校教育施設等整備事業(義務教育諸学校に係るものに限る。))及び一般廃棄物処理事業を除く。)等
- なお、平成19年度決算から財政健全化法により、議会報告及び公表が義務付けられた健全化判断比率の一つとされ、上記Aの場合には早期健全化計画、Bの場合には財政再生計画の策定が義務付けられている。

(6) 基金の状況

①平成24年度基金の状況

(単位:千円)

基金名	23年度末 現在高 (A)	24年度中増減額				24年度末 現在高 (A)+(B)+(C) -(D)+(E)	備考		
		増		減 (D)	調整額 (E)				
		新規積立 (B)	利子 (C)						
財源調整基金	1 財政調整	1,832,576	450,000	204		2,282,780	新規積立は、決算剰余金処分によるもの。		
	2 減債	741,008		518		741,526			
特定目的基金	3 市営住宅	453,864		694		454,558			
	4 育英事業	59,973		15	2,460	57,528			
	5 ふるさと人づくり	76,156		57	2,082	74,131			
	6 さわかままちづくり	20,788	13,174	13	2,801	31,174	新規積立は、新市町村振興（オータムジャンボ）宝くじ交付金及び寄附金を原資としたもの。		
	7 高齢者等保健福祉	420,221	50	5,636	3,501	△92	422,314	新規積立は、寄附金を原資としたもの。調整額は、債券購入時の額面金額と購入額との差額によるもの。	
	8 廃棄物処理施設整備	937,541	66,635	72			1,004,248	新規積立は、ごみ処理手数料の一部を原資としたもの。	
	9 地域雇用創出推進	101,620		79	8,457		93,242		
	10 ふるさと水と土保全	20,940		54	11		20,983		
	11 特定農業施設管理	7,211,481		91,884	21,776	△143	7,281,446	調整額は、債券購入時の額面金額と購入額との差額によるもの及び千円未満の端数調整によるもの。	
	12 下水道施設整備	732,666	580,000	7,075		△18,860	1,300,881	新規積立は、繰替運用の繰戻しによるもの。調整額は、債券購入時の額面金額と購入額との差額によるもの。	
	13 文化振興	503,741		4,583	13,276		495,048		
	14 近代化産業遺産保存活用	5,550	4	4	96	△1	5,461	新規積立は、寄附金を原資としたもの。調整額は、千円未満の端数調整によるもの。	
	15 平成筑豊鉄道経営安定化	47,000		35			47,035		
	16 バス路線維持・充実対策	20,000		15			20,015		
	17 世界記憶遺産保存活用推進		979				979	新規積立は、寄附金を原資としたもの。	
	18 防災まちづくり		135,000				135,000	新規積立は、福岡県市町村災害共済基金組合の解散に伴う配分金を原資としたもの。	
	一般会計計		13,185,125	1,245,842	110,938	54,460	△19,096	14,468,349	
	特定目的基金	19 急患医療事業	123,898	17,000	92			140,990	新規積立は、前年度繰越金の一部を原資とするもの。
20 田川市等三線沿線地域交通体系整備事業		62,231	45,874	31			108,136	新規積立は、平成筑豊鉄道沿線市町村からの負担金を原資としたもの。	
普通会計計		13,371,254	1,308,716	111,061	54,460	△19,096	14,717,475		
21 国民健康保険財政安定化	420,872		330			421,202			
全体の合計		13,792,126	1,308,716	111,391	54,460	△19,096	15,138,677		

○ 基金の役割

安定的な財政運営を行なうためには、その需要に応じた収入が必要であり、毎年度一定の財源確保に努めなければならない。しかしながら、このような厳しい財政状況が続いている現状で、健全かつ安定的な財政運営を行なうための機能を果たしているのが基金である。

○ 基金の種類

- I 財源調整のための基金
- II 特定目的のために設置する基金
 - ① 目的達成のため取崩しを行なうもの
 - ② 発生する利子により運営するもの
- III 定額運用基金

○ 本市の財政構造

- ・ 自主財源に乏しく、起債残高が非常に大きい。
- ・ 公債費負担比率、経常収支比率、財政力指数など財政指標も危険ラインにある。
- ・ 少子・高齢者対策などの財政需要は増加傾向にある。

など非常に厳しい財政状況である。

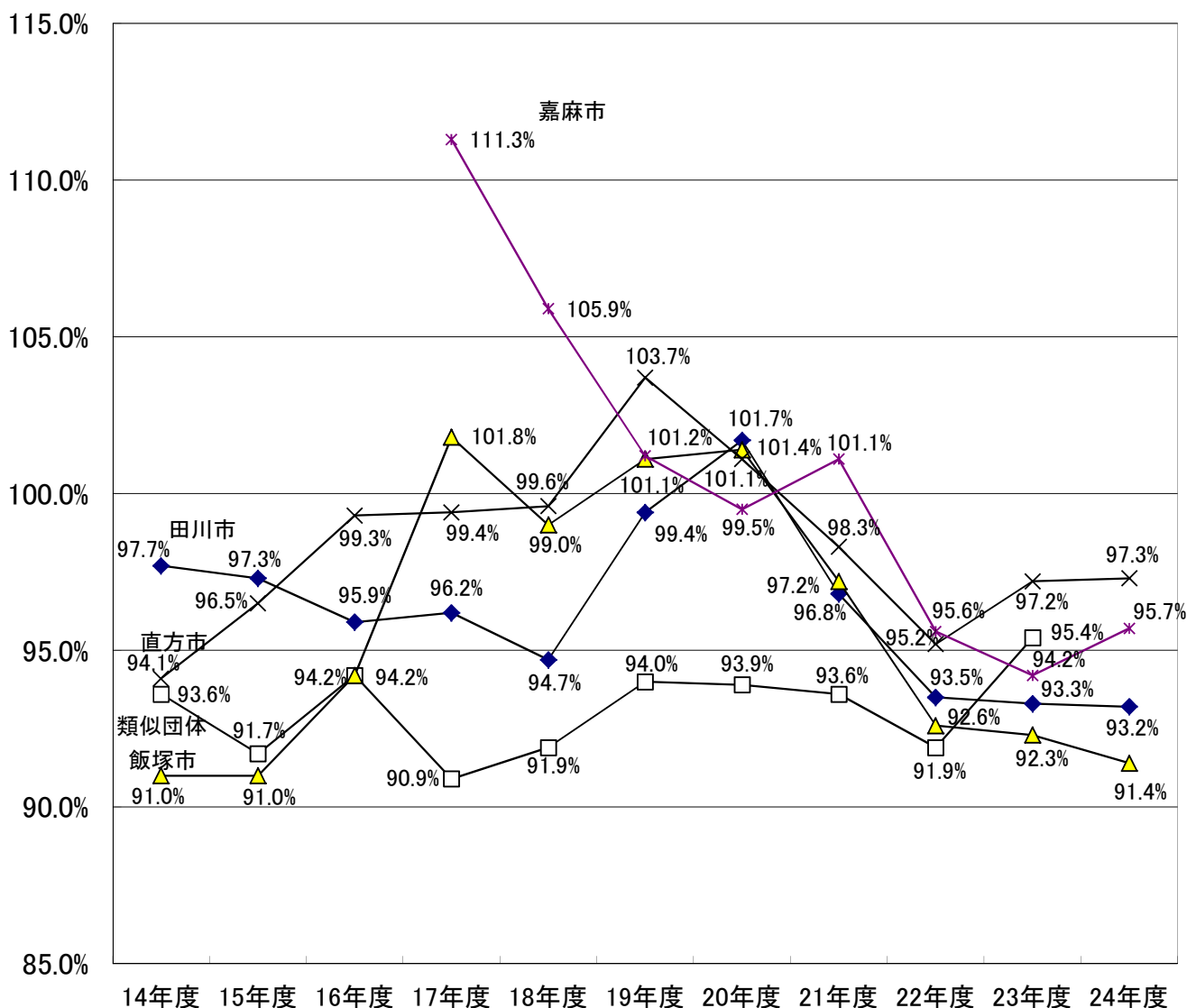
② 基金の年度別推移

(単位:千円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度					
	年度末 現在高	年度末 現在高	年度末 現在高	年度末 現在高	年度末 現在高	年度末 現在高	増		減	調整額	年度末 現在高	
	新規積立	利 子										
財源調整基金	財政調整	982,020	1,233,904	1,240,286	1,441,274	1,532,226	1,832,576	450,000	204			2,282,780
	減 債	404,797	405,780	517,787	629,620	740,947	741,008		518			741,526
特定 目的 基金	公共施設整備	157,311	157,499	100,007	100,092							
	公共施設管理	203,736	204,047	100,130	100,236							
	市営住宅	792,421	643,960	497,100	497,784	453,371	453,864		694			454,558
	育英事業	75,708	68,887	65,035	65,124	59,948	59,973		15	2,460		57,528
	ふるさと 人づくり	77,525	76,825	76,137	76,156	76,156	76,156		57	2,082		74,131
	さわやか まちづくり					10,609	20,788	13,174	13	2,801		31,174
	高齢者等 保健福祉	418,823	417,010	416,970	417,031	417,932	420,221	50	5,636	3,501	△92	422,314
	廃物処理 施設整備	673,953	720,724	769,442	822,097	882,857	937,541	66,635	72			1,004,248
	地域雇用 創出推進					111,656	101,620		79	8,457		93,242
	ふるさと 水と土保	21,279	21,190	21,044	21,027	21,020	20,940		54	11		20,983
	特定農業 施設管理	6,844,393	6,916,838	6,990,788	7,064,562	7,159,745	7,211,481		91,884	21,776	△143	7,281,446
	下水道 施設整備	321,363	321,713	322,286	322,529	602,417	732,666	580,000	7,075		△18,860	1,300,881
	文化振興	503,403	503,603	503,603	503,739	503,740	503,741		4,583	13,276		495,048
	近代化産業 遺産保存活用			3,216	4,259	5,212	5,550	4	4	96	△1	5,461
	平成筑豊鉄 道経営安定化					47,000	47,000		35			47,035
	バス路線維 持・充実対策					20,000	20,000		15			20,015
	世界記憶遺 産保存活用推進							979				979
	防災まちづくり							135,000				135,000
市立病院改 築	115,931	116,005	50,076									
職員退職手 当	183,676											
一般会計合 計	11,776,339	11,807,985	11,673,907	12,065,530	12,644,836	13,185,125	1,245,842	110,938	54,460	△19,096	14,468,349	
特定 目的 基金	急患医療事業	50,643	64,644	76,654	86,672	108,672	123,898	17,000	92			140,990
	田川市等三 線沿線地域交 通体系整備事業	233,017	177,561	132,238	84,308	42,899	62,231	45,874	31			108,136
普通会計合 計	12,059,999	12,050,190	11,882,799	12,236,510	12,796,407	13,371,254	1,308,716	111,061	54,460	△19,096	14,717,475	
国民健康保 険化	419,867	420,156	420,603	420,759	420,844	420,872		330			421,202	
合 計	12,479,866	12,470,346	12,303,402	12,657,269	13,217,251	13,792,126	1,308,716	111,391	54,460	△19,096	15,138,677	

※(参考資料)

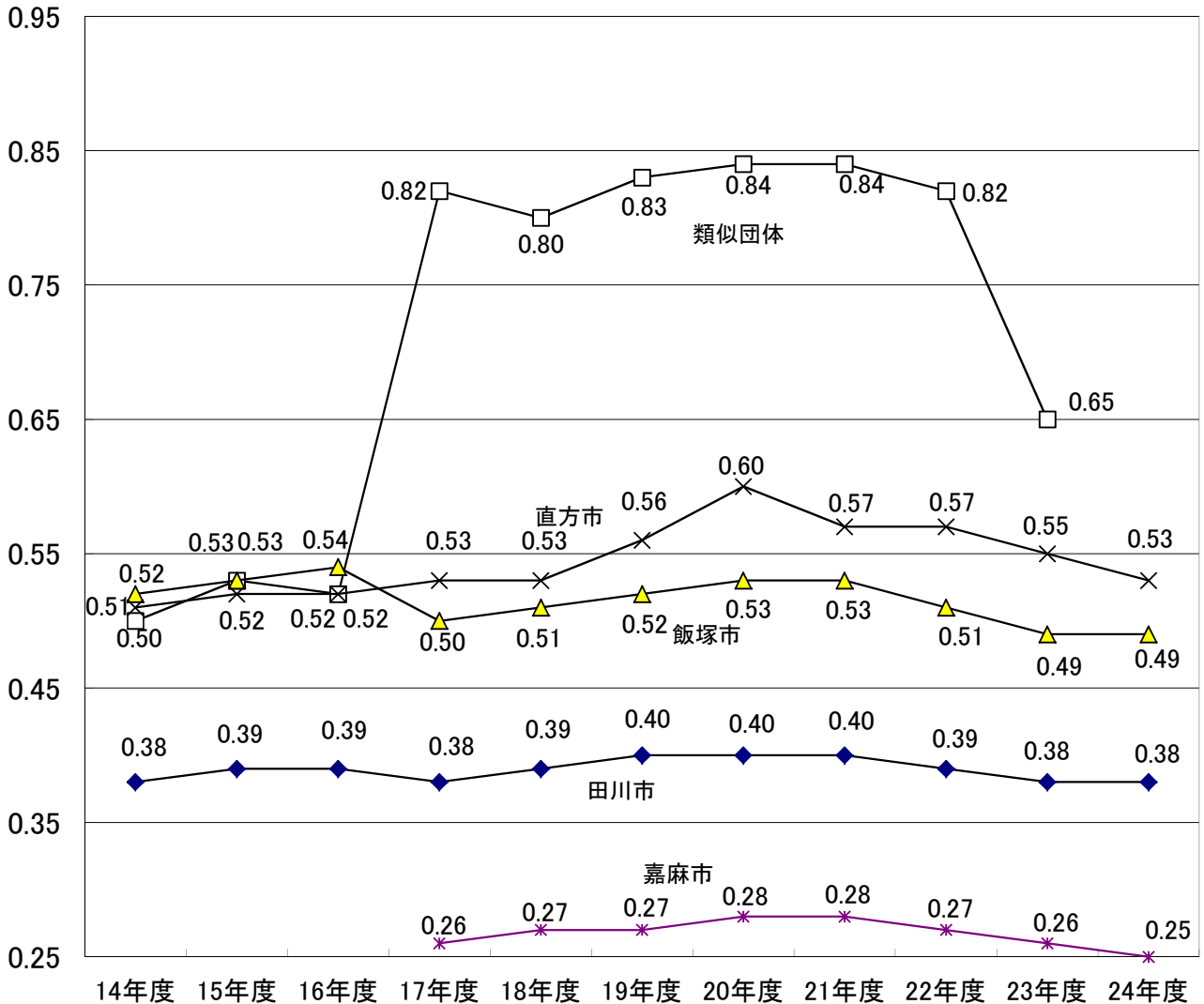
経常収支比率の推移



経常的に収入される一般財源収入が経常的経費にどれだけ充当されたかを示す指標。財政構造の弾力性を表わす指標で、数値が大きいほど硬直化が進んでいる。近年、財政悪化を反映して硬直化が著しく進んでおり、県内平均では、都市・町村ともに90%前後を推移しており、経常的収入の確保、経常的経費の抑制により一層努めなければならない。

- ※ 田川市の類似団体の分類がⅠ－5（16年度まで）からⅡ－3（17年度）へ変更となった。
- ※ 飯塚市は、平成18年3月26日に1市4町（飯塚市・穂波町・筑穂町・庄内町・額田町）が合併し、誕生した。
- ※ 嘉麻市は、平成18年3月27日に1市3町（山田市・稲築町・碓井町・嘉穂町）が合併し、誕生した。

財政力指数の推移



基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値。

数値が1を超えると普通交付税の不交付団体となる。

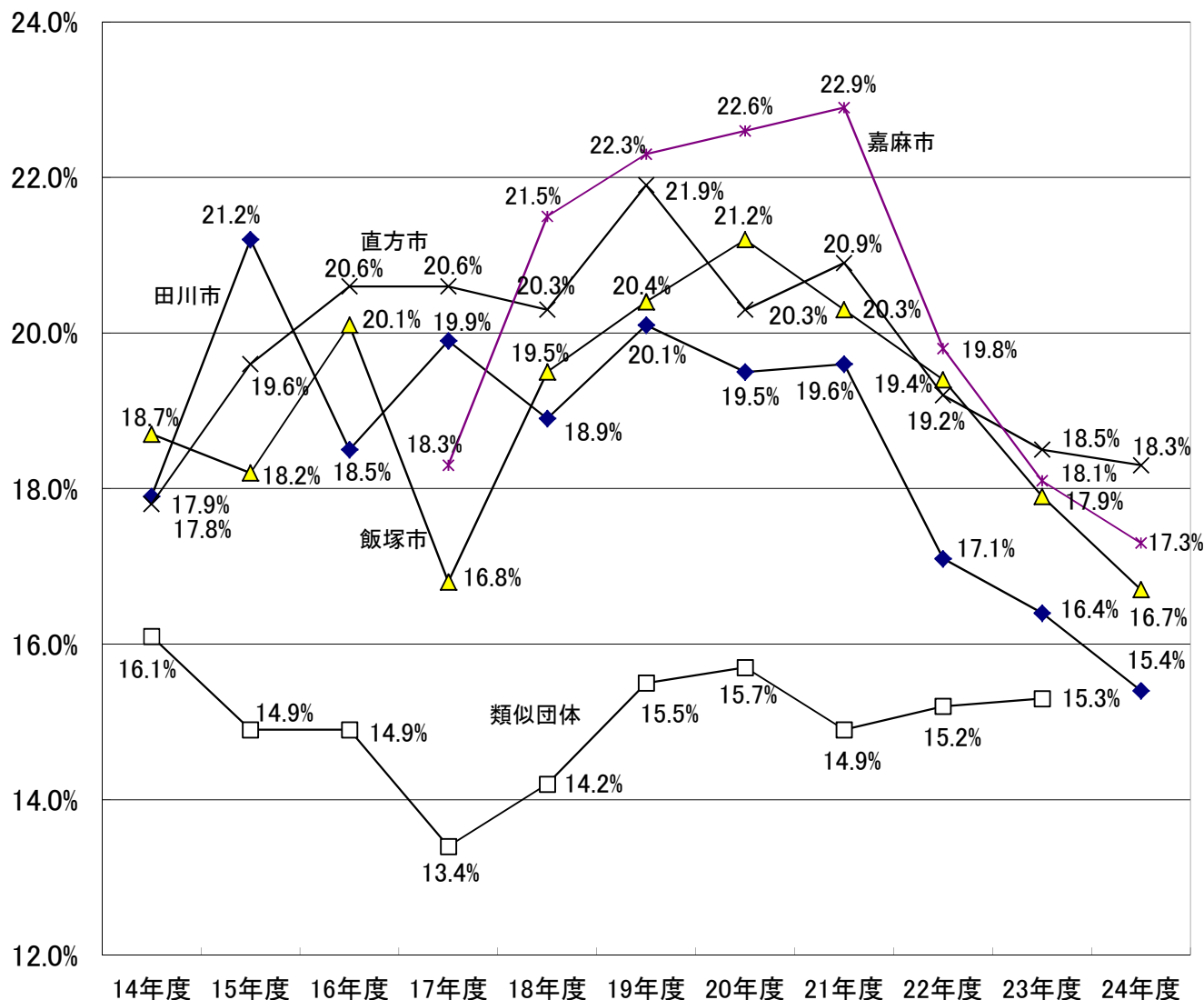
数値が1未満でも1に近いほど留保財源が多くなり、財源的に余裕があるといえる。

公共事業に係る経費について国の負担割合の引き上げ適用団体を定める基準に用いるなど、国が各種財政援助措置を行う場合の判断指標になっている。

※ 基準財政収入額とは、普通交付税の算定の際に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入等を一定の方法によって算定した額である。

※ 基準財政需要額とは、普通交付税の算定の際に用いるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設等を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額である。

公債費負担比率の推移



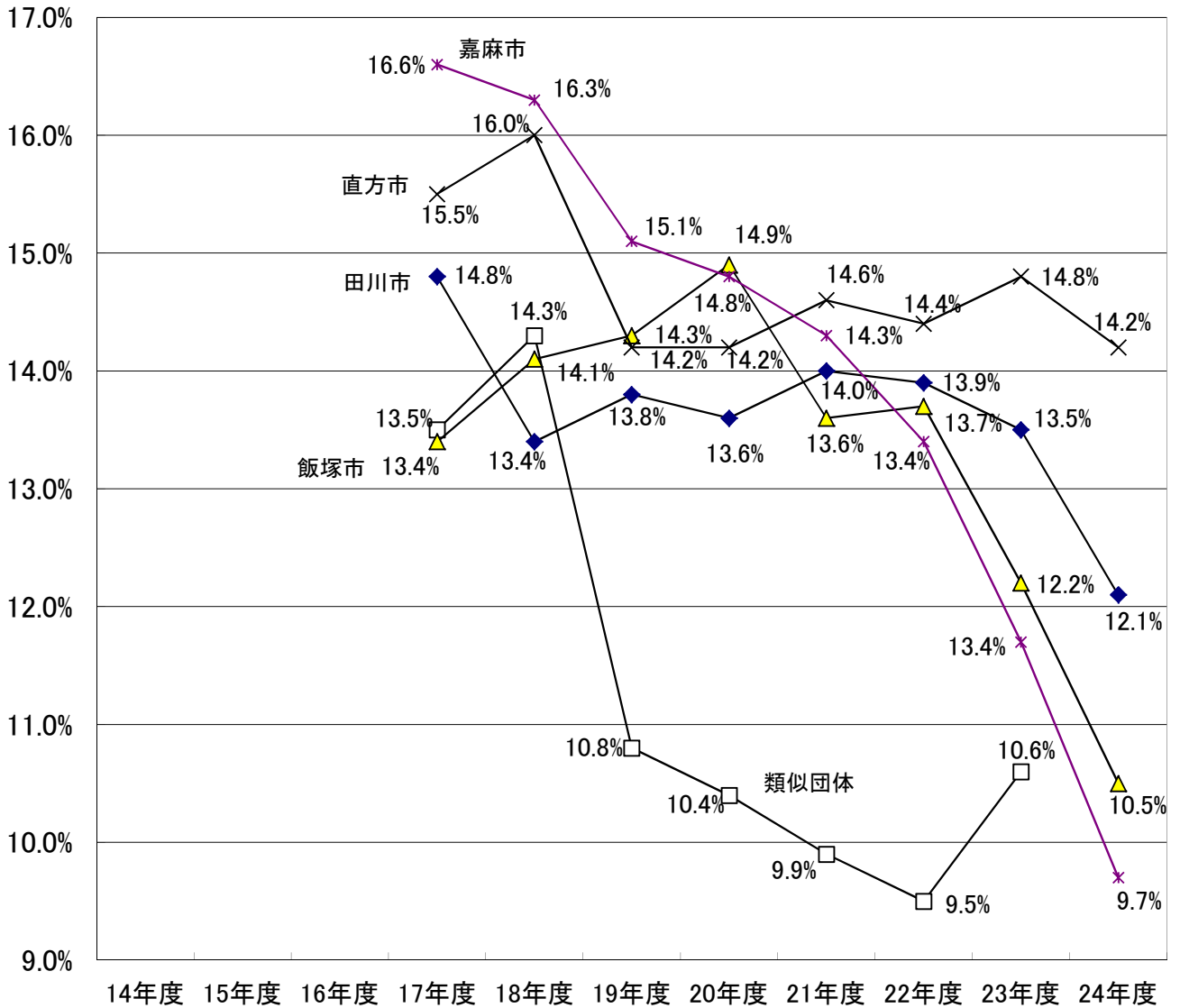
公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合。

この比率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示しており、一般的に、財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

平成11年度の26.1%をピークに以後低下しており、警戒ラインを脱する一歩手前のところまで来ているが、今後、大型の普通建設事業も予定されていることから、地方債残高の推移に配慮した財政運営が必要である。

公債費負担比率を下げるには、地方債残高を減少させるしかなく、減債基金（地方債の償還を目的とした基金）の積み立てや既発債の繰上償還、地方債の借入抑制など計画的に長期的視点で問題を解決していく必要がある。

実質公債費比率の推移



平成18年4月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い導入された財政指標であり、公債費による財政負担の程度を示すもの。

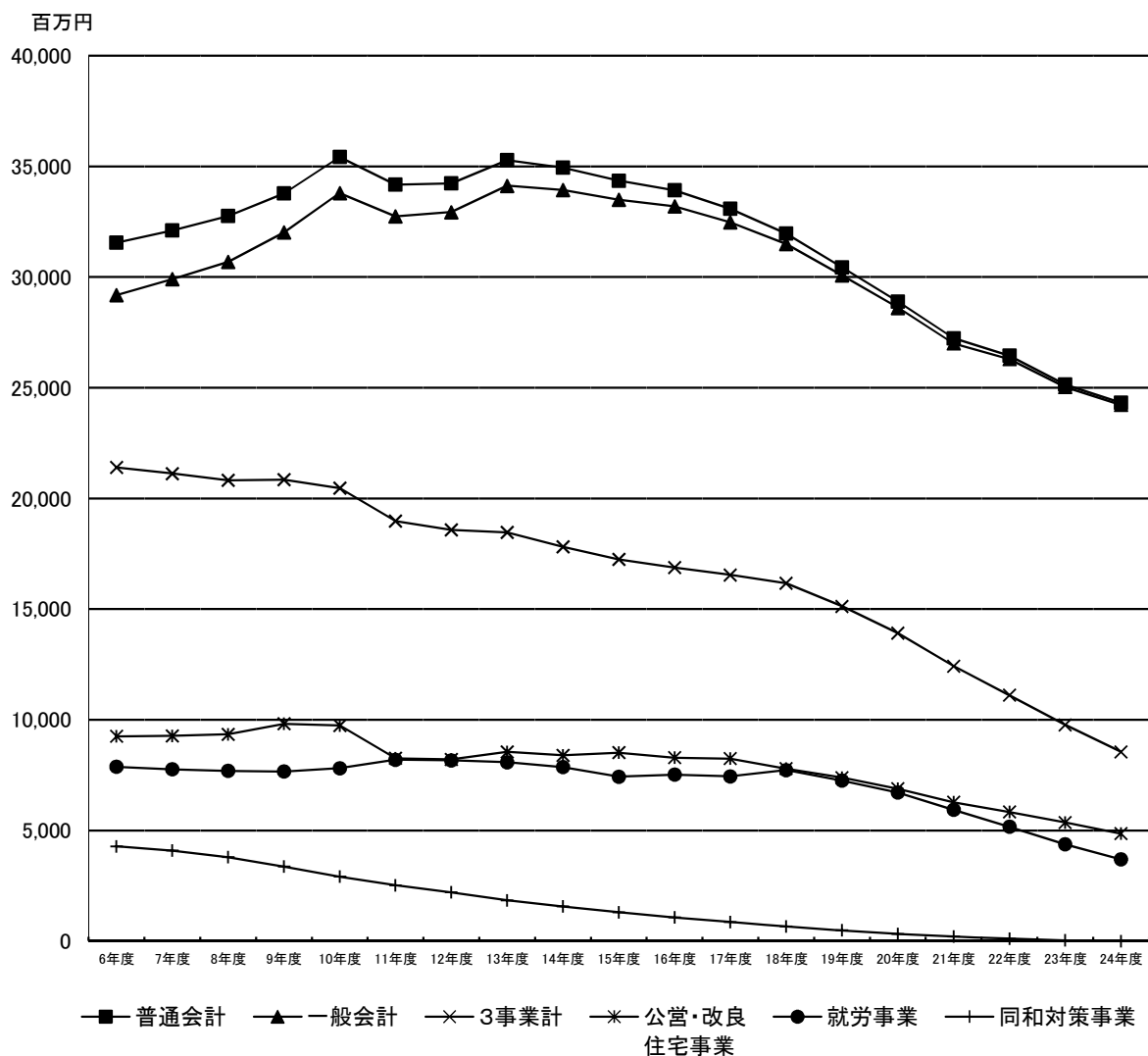
従来の「起債制限比率」に反映されていなかった公営企業（特別会計を含む）の公債費への一般会計繰出金、PFIや一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債費類似経費を算入している。

18%以上の団体 ……引き続き地方債の発行に国の許可が必要

25%以上の団体 ……一般事業等の起債が制限

※平成21年4月1日施行の財政健全化法に基づく健全化判断比率の1つとされた。

年度別地方債現在高の推移



(単位:百万円)

年度	普通会計	一般会計	3事業計	公営・改良住宅事業	就労事業	同和対策事業
6年度	31,551	29,177	21,403	9,249	7,871	4,283
7年度	32,109	29,902	21,124	9,273	7,763	4,088
8年度	32,754	30,687	20,823	9,343	7,692	3,788
9年度	33,778	32,023	20,843	9,815	7,665	3,363
10年度	35,421	33,794	20,460	9,738	7,812	2,910
11年度	34,175	32,745	18,977	8,261	8,195	2,521
12年度	34,231	32,933	18,577	8,210	8,165	2,202
13年度	35,273	34,124	18,468	8,549	8,078	1,841
14年度	34,939	33,936	17,812	8,390	7,859	1,563
15年度	34,351	33,497	17,246	8,513	7,427	1,306
16年度	33,923	33,194	16,874	8,285	7,519	1,070
17年度	33,078	32,477	16,543	8,241	7,441	861
18年度	31,961	31,496	16,171	7,788	7,726	657
19年度	30,425	30,072	15,125	7,388	7,252	485
20年度	28,884	28,609	13,914	6,883	6,708	323
21年度	27,233	27,000	12,419	6,276	5,935	208
22年度	26,445	26,292	11,111	5,833	5,167	111
23年度	25,142	25,028	9,767	5,356	4,376	35
24年度	24,316	24,226	8,549	4,858	3,691	0

公債費に関する年度別決算状況

(単位:千円、%)

区 分		20年度			21年度		22年度		23年度		24年度	
		金額	伸率	政府資金等借換繰上償還分別掲	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
借入額	A	1,677,528	△5.1	29,300	1,615,636	△3.7	2,347,574	45.3	1,592,357	△32.2	1,853,983	16.4
償還額	元金 B	3,218,396	△2.6	29,300	3,266,701	1.5	3,135,541	△4.0	2,896,040	△7.6	2,679,908	△7.5
	利子 C	615,692	△9.8	0	558,072	△9.4	503,870	△9.7	459,969	△8.7	413,874	△10.0
	計 D=B+C	3,834,088	△3.8	29,300	3,824,773	△0.2	3,639,411	△4.8	3,356,009	△7.8	3,093,782	△7.8
特定財源	E	982,041	△8.3		863,594	△12.1	950,801	10.1	825,971	△13.1	757,557	△8.3
(繰上償還分特定財源)				29,300								
普通交付税額	F	1,619,995	△0.0		1,597,233	△1.4	1,513,968	△5.2	1,427,982	△5.7	1,345,967	△5.7
純負担分	G=D-E-F	1,232,052	△4.8	0	1,363,946	10.7	1,174,642	△13.9	1,102,056	△6.2	990,258	△10.1
歳出に占める公債費の割合		15.3			14.8		13.5		13.0		11.8	
年度末起債現在高(ア)		28,884,392	△5.1		27,233,327	△5.7	26,445,360	△2.9	25,141,676	△4.9	24,315,751	△3.3
上記(ア)のうち基準財政需要額算入額 ()は年度末現在高(ア)との割合		13,924,911 (48.2)			13,528,956 (49.7)		13,718,484 (51.9)		13,317,641 (53.0)		13,303,783 (54.7)	
標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		12,589,103	△0.7		12,970,290	3.0	13,099,230	1.0	13,040,755	△0.4	12,878,379	△1.2
公債費負担比率		19.5			19.6		17.1		16.4		15.4	
公債費比率		16.4			17.1		14.6		13.4		12.0	
実質公債費比率		13.6			14.0		13.9		13.5		12.1	

Ⅱ 健全化判断比率について

II 健全化判断比率について

1 実質赤字比率

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} = \text{---}$$

【早期健全化基準：12.96%】
【財政再生基準：20.00%】

- ・一般会計等の実質赤字額：一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額
- ・実質赤字の額＝繰上充用額＋（支払繰延額＋事業繰越額）

2 連結実質赤字比率

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} = \text{---}$$

【早期健全化基準：17.96%】
【財政再生基準：30.00%】

- ・連結実質赤字額：イとロの合計額がハとニの合計額を超える場合の当該超える額
 - イ 一般会計及び公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
 - ロ 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
 - ハ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
 - ニ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

3 実質公債費比率

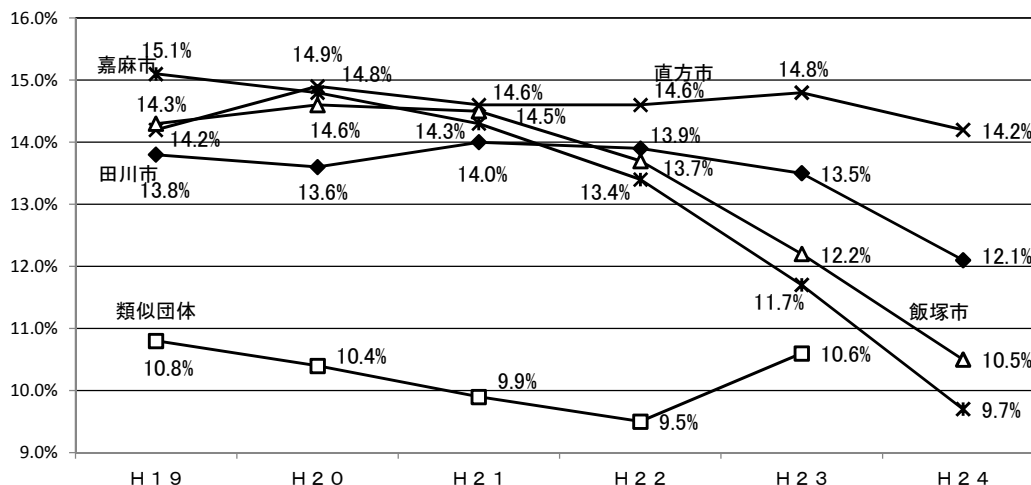
$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{（地方債の元利償還金＋準元利償還金）－（特定財源）}{\text{標準財政規模}} = \text{12.1\%}$$

【早期健全化基準：25.0%】
【財政再生基準：35.0%】

（3か年平均）
＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額
－（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）

- ・準元利償還金：イからホまでの合計額
 - イ 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
 - ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
 - ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
 - ニ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
 - ホ 一時借入金の利子

実質公債費比率の推移



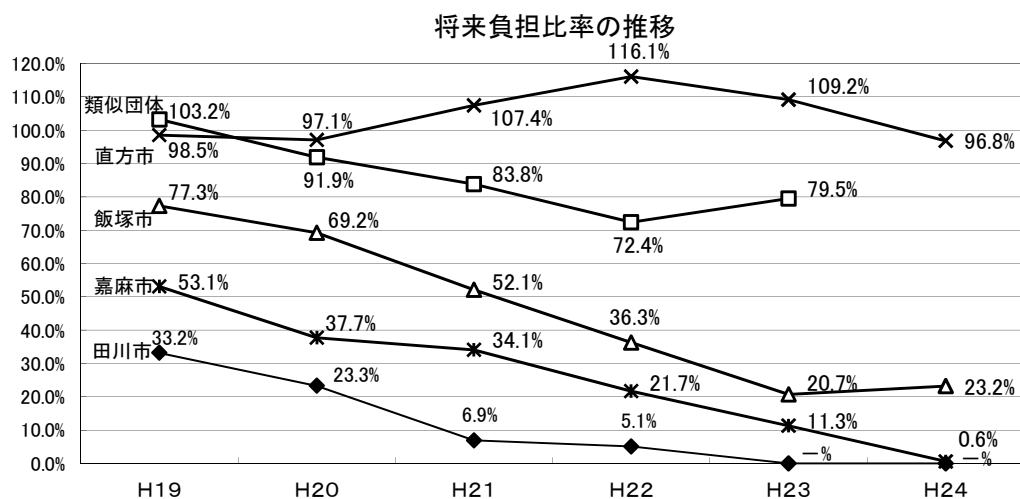
4 将来負担比率

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額}) + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額}}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} = \text{---}$$

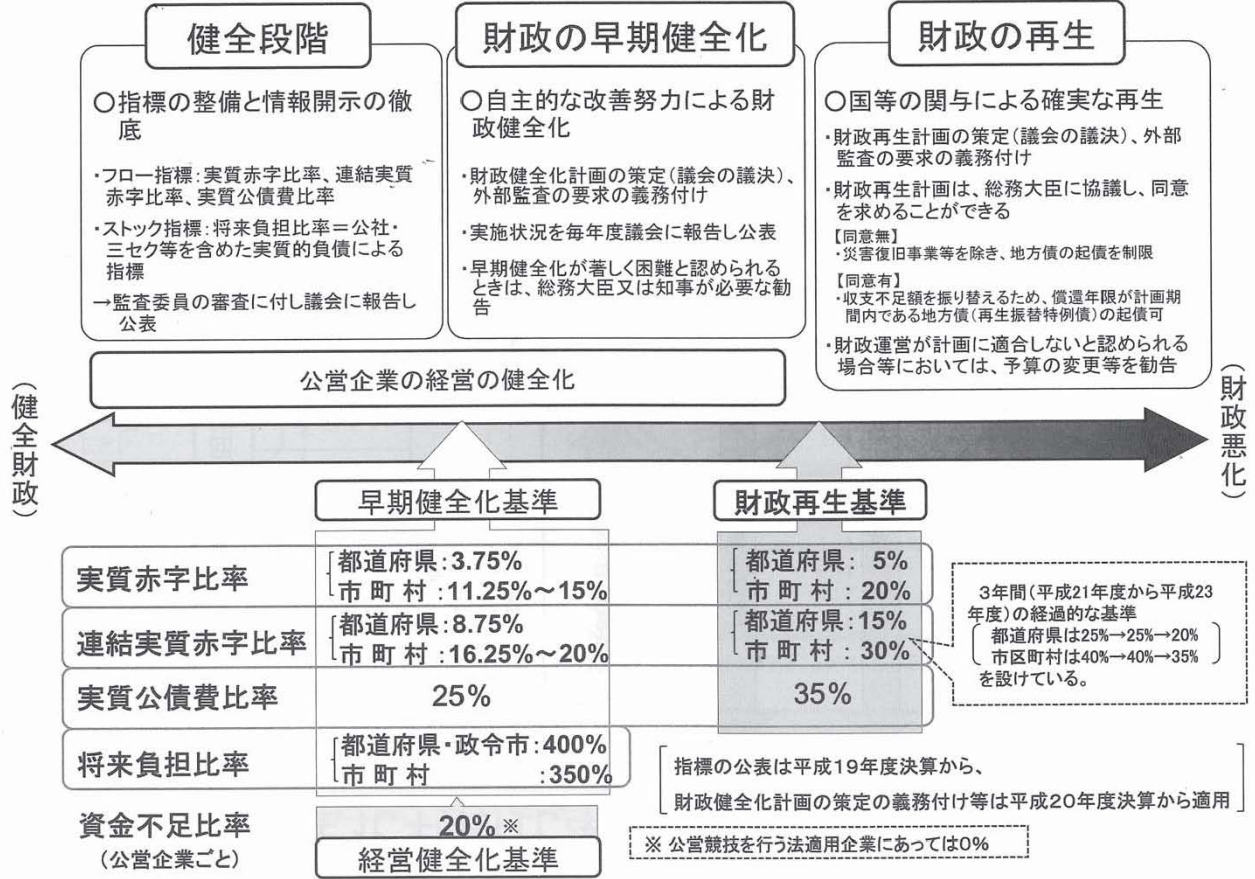
【早期健全化基準：350.0%】

- ・ 将来負担額：イからチまでの合計額
 - イ 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
 - ロ 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費に係るもの）
 - ハ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの負担等見込額
 - ニ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額
 - ホ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額
 - ヘ 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
 - ト 連結実質赤字額
 - チ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額
- ・ 充当可能基金額：イからへまでの償還額等に充てることができる地方自治法第241条の基金

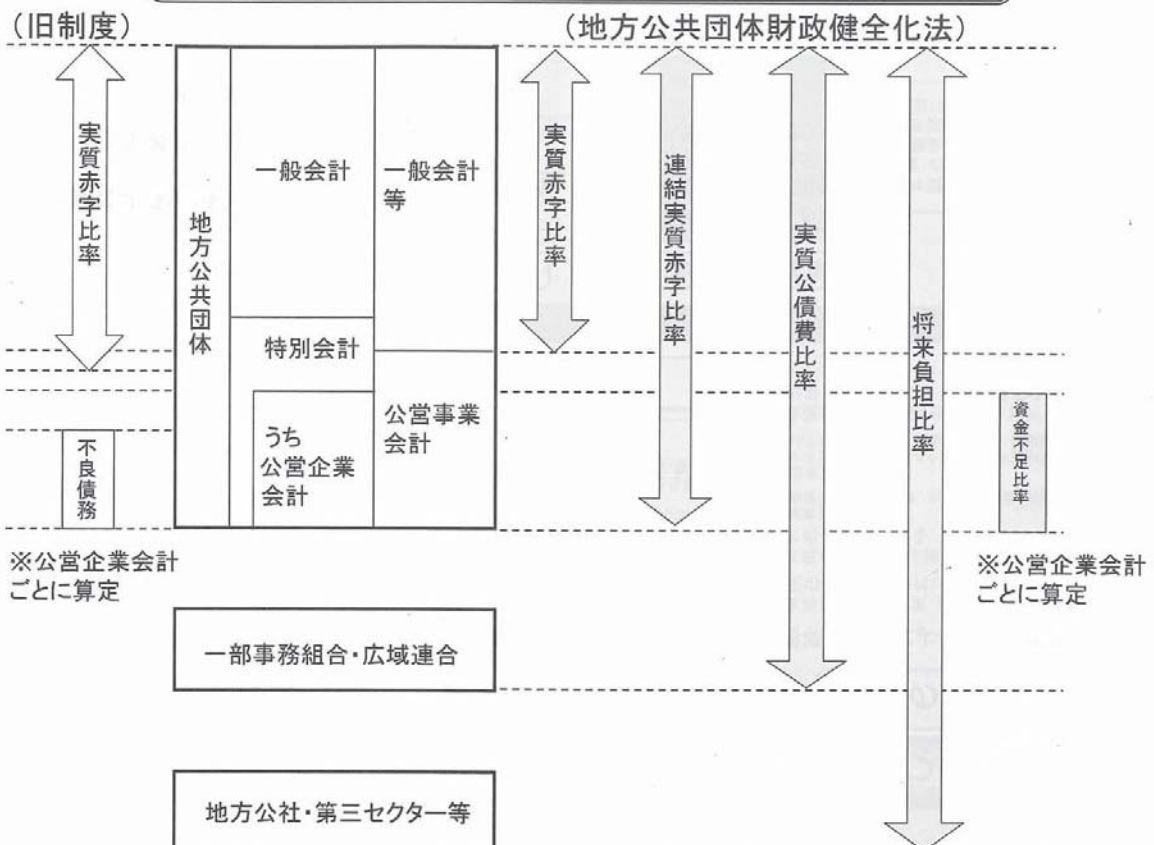
※（参考資料）



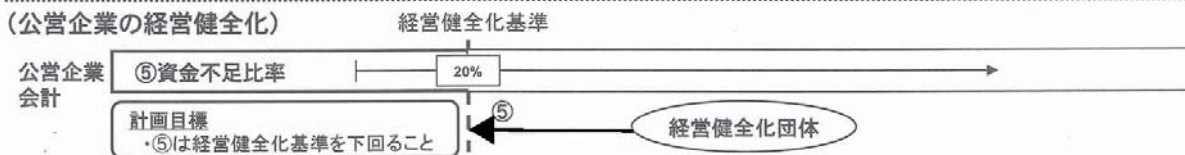
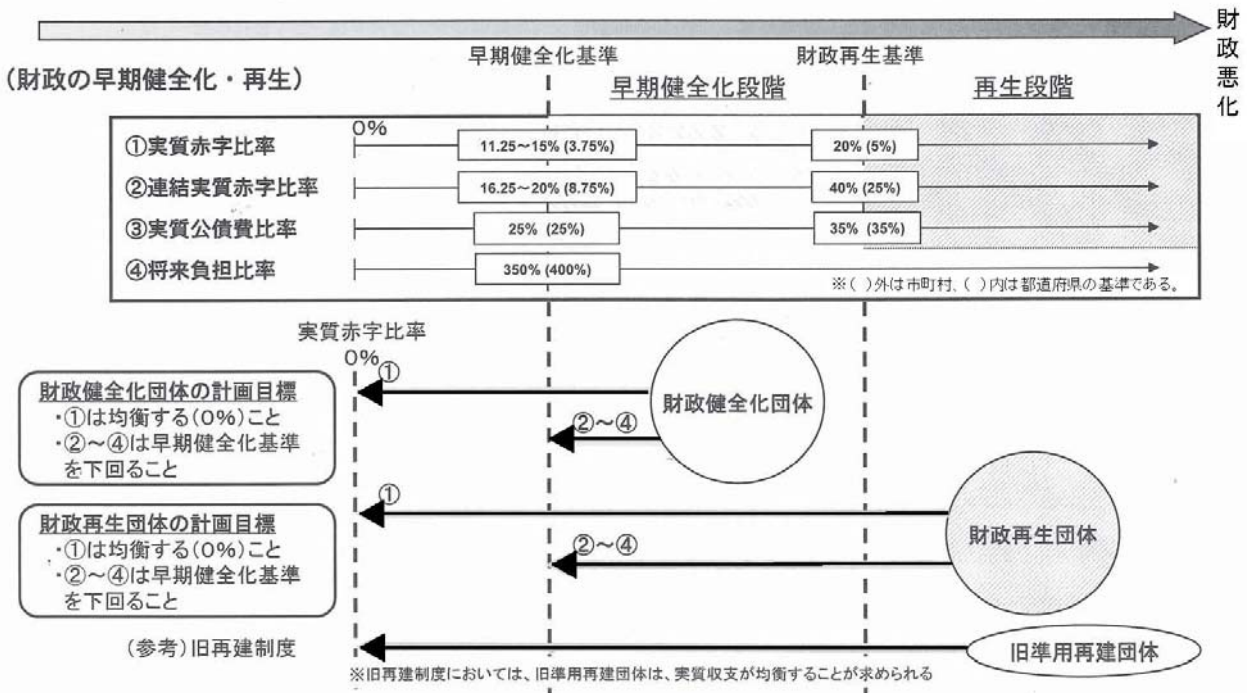
地方公共団体の財政の健全化に関する法律について



健全化判断比率等の対象について



財政の早期健全化・財政の再生・公営企業の経営健全化のイメージ



早期健全化の手続き

段階	国(総務大臣) ・都道府県(※)	地方公共団体		住民等
		長	議会	
計画策定		早期健全化基準以上		
		財政健全化計画作成	議会の議決	
	報告	財政健全化計画策定		公表
実施状況	毎年度、概要の取りまとめ			公表
	報告	計画の実施状況	報告	公表
	毎年度、概要の取りまとめ			公表
報告	計画の実施状況を踏まえた必要な勧告	勧告の内容	報告	監査委員・包括外部監査人に通知
				公表

※ 市町村(指定都市を除く)・特別区の財政の早期健全化の場合は、都道府県知事が行う。

地方公共団体の長と議会の関係

	地方公共団体の長		議 会
--	----------	--	-----

財政指標の開示	4つの指標(健全化判断比率)	報告
	公営企業会計の資金不足比率	報告

(財政の早期健全化・再生)

早期健全化 (α 以上)	財政健全化計画策定	議会の議決
	計画の実施状況	報告
	国・都道府県による勧告の内容	報告
再生 (β 以上)	財政再生計画策定	議会の議決
	計画の同意に係る協議	議会の議決
	計画の実施状況	報告
	国による勧告の内容	報告

(公営企業の経営健全化)

公営企業の 経営健全化 (γ 以上)	経営健全化計画策定	議会の議決
	計画の実施状況	報告
	国・都道府県による勧告の内容	報告

Ⅲ 各会計の収支状況

Ⅲ 各会計の収支状況

1 一般会計

(単位:千円)

区 分	24年度	23年度
歳入総額	26,565,152	26,313,332
歳出総額	25,852,166	25,427,541
歳入歳出差引額	712,986	885,791
翌年度へ繰越すべき財源	181,412	27,883
実質収支	531,574	857,908

(参考)

(単位:千円)

	実質収支	基金取崩額	土地売払収入	本来の収支
24年度収支の状況	531,574	0	198,368	333,206
23年度収支の状況	857,908	0	197,661	660,247

一般会計における実質収支は、23年度に引き続いて黒字決算となった。

これは、土地の売り払い収入に加え、前年度繰越金や過疎対策事業債のソフト事業分に係る収入が増加したこと、また、職員の退職手当や公債費の減少などが主な要因となっている。

しかし、25年度については、幼稚園と保育所の合築施設や小中一貫校の建設など前年度からの大型の繰越事業があり、また、生活保護費国庫負担金の清算による多額の返還金が見込まれている。さらにその後についても、総合計画で予定されている施設建設などの事業費が増加することが見込まれるとともに、国が財政を引き締めにかかった場合は、本市の財政状況は大幅に悪化する可能性が高いため、今後も行財政改革や歳入確保対策など財政健全化に努める必要がある。

2 国民健康保険特別会計

(単位:千円)

区 分	24年度	23年度
歳入総額	6,382,634	6,325,154
歳出総額	6,282,826	6,239,483
歳入歳出差引額	99,808	85,671
翌年度へ繰越すべき財源	0	0
実質収支	99,808	85,671

3 後期高齢者医療特別会計

(単位:千円)

区 分	24年度	23年度
歳入総額	671,012	642,802
歳出総額	666,481	637,705
歳入歳出差引額	4,531	5,097
翌年度へ繰越すべき財源	0	0
実質収支	4,531	5,097

4 急患医療特別会計

(単位:千円)

区 分	24年度	23年度
歳入総額	153,066	156,627
歳出総額	124,490	123,592
歳入歳出差引額	28,576	33,035
翌年度へ繰越すべき財源	0	0
実質収支	28,576	33,035

5 住宅新築資金等貸付特別会計

(単位:千円)

区 分	24年度	23年度
歳入総額	129,621	139,882
歳出総額	61,024	81,543
歳入歳出差引額	68,597	58,339
翌年度へ繰越すべき財源	0	0
実質収支	68,597	58,339

6 田川市等三線沿線地域交通体系整備事業基金特別会計

(単位:千円)

区 分	24年度	23年度
歳入総額	185,272	308,844
歳出総額	185,256	308,351
歳入歳出差引額	16	493
翌年度へ繰越すべき財源	0	0
実質収支	16	493

IV 主要な施策の成果について

1 歳入の状況

(1) 地方税

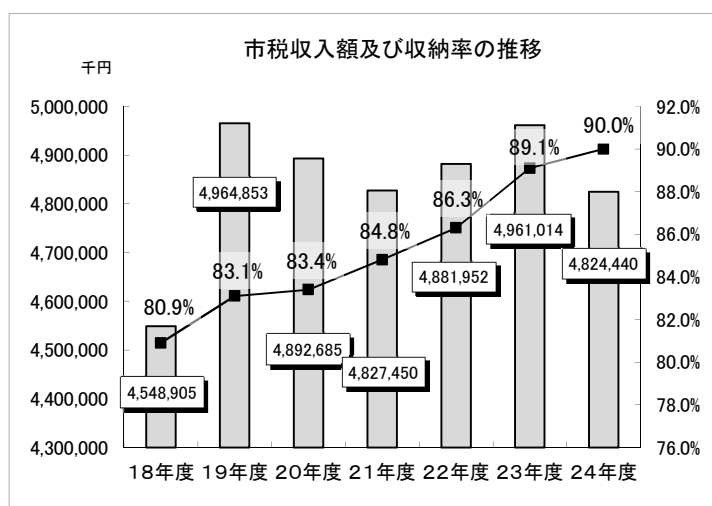
(単位:千円)

区分 税目	平成24年度(A)		平成23年度(B)		増減額(A-B)(C)		増減率 C/B		収納率	
	調定額	収入額	調定額	収入額	調定額	収入額	調定	収入	24年度	23年度
個人市民税	1,774,120	1,648,823	1,724,511	1,589,402	49,609	59,421	2.9%	3.7%	92.9%	92.2%
法人市民税	352,322	349,014	357,372	357,353	△5,050	△8,339	△1.4%	△2.3%	99.1%	100.0%
固定資産税	2,642,748	2,252,465	2,907,374	2,451,190	△264,626	△198,725	△9.1%	△8.1%	85.2%	84.3%
軽自動車税	124,582	106,829	123,402	106,730	1,180	99	1.0%	0.1%	85.7%	86.5%
市たばこ税	462,784	462,784	451,977	451,977	10,807	10,807	2.4%	2.4%	100.0%	100.0%
鉱産税	4,525	4,525	4,362	4,362	163	163	3.7%	3.7%	100.0%	100.0%
合計	5,361,081	4,824,440	5,568,998	4,961,014	△207,917	△136,574	△3.7%	△2.8%	90.0%	89.1%

24年度の内訳(再掲)

(単位:千円)

		調定額	収入額	収納率
個人市民税	現年課税分	1,645,418	1,613,201	98.0%
	滞納繰越分	128,702	35,622	27.7%
法人市民税	現年課税分	345,999	347,857	100.5%
	滞納繰越分	6,323	1,157	18.3%
固定資産税	現年課税分	2,240,320	2,179,217	97.3%
	滞納繰越分	402,428	73,248	18.2%
軽自動車税	現年課税分	109,372	102,437	93.7%
	滞納繰越分	15,210	4,392	28.9%



市税の歳入決算額は4,824,440千円となり、前年度決算額4,961,014千円と比べ、136,574千円(2.8%)の減収となった。

その主な要因としては、個人市民税が、年少扶養控除の廃止による所得割額の増により収入額で対前年度比59,421千円(3.7%)の増収となったものの、固定資産税が、3年に1度の評価替えの影響により、収入額において対前年度比で198,725千円(8.1%)の減収となったことが挙げられる。

なお、市税全体の収納率は、前年度の89.1%から90.0%へと0.9ポイント向上している。

(2) 地方譲与税

地方税収入の一つであるが、いったん国税として徴収し、それを法令に定める配分基準に従って地方公共団体に譲与するもので、本市では、従来から「自動車重量譲与税」と「地方道路譲与税」の2種類があったが、「地方道路譲与税」が21年度からの道路特定財源の一般財源化に伴い「地方揮発油譲与税」に変更された。

(単位:千円)

区 分	24年度	23年度	増減額
地方揮発油譲与税	51,484	51,596	△ 112
自動車重量譲与税	121,627	133,911	△ 12,284
地方道路譲与税	0	0	0
合 計	173,111	185,507	△ 12,396

(3) 税交付金

都道府県税として徴収されたもののうち、地方税法等の規定に基づく配分割合で市町村に交付するもので、本市では、「利子割交付金」、「地方消費税交付金」、「自動車取得税交付金」、「配当割交付金」及び「株式等譲渡所得割交付金」の5種類がある。

(単位:千円)

区 分	24年度	23年度	増減額
利子割交付金	10,215	12,128	△ 1,913
配当割交付金	7,926	7,592	334
株式等譲渡所得割交付金	2,044	1,885	159
地方消費税交付金	494,616	501,064	△ 6,448
自動車取得税交付金	62,443	46,962	15,481
合 計	577,244	569,631	7,613

(4) 地方特例交付金

11年度に国の総合経済対策の一環で行われた恒久的減税の影響で、地方財政の運営に支障が生じないよう減収相当を補完するために創設された交付金である。

23年度は、児童手当の拡充及び子ども手当の支給に伴う地方負担の増大に対処するための児童手当及び子ども手当特例交付金(子ども手当分については22年度より加算)や、20年度からの個人住民税に係る住宅ローン減税によるものと21年度からのエコカー減税によるものが減収補填特例交付金として交付された。

24年度は、このうち住宅ローン減税に関するもののみが残り、その他は年少扶養控除の廃止に伴う地方税の増収分で賄われることとなったため廃止となった。

(単位:千円)

区 分	24年度	23年度	増減額
児童手当及び子ども手当特例交付金	0	43,970	△ 43,970
減収補填特例交付金	14,754	38,709	△ 23,955
合 計	14,754	82,679	△ 67,925

(5) 地方交付税

国税5税(所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税)の一定割合を原資とし、地方公共団体が等しく合理的かつ妥当な水準で自主的にその事務を遂行し財産を管理することができるように、一定の基準により国が交付する税である。地方交付税には、合理的かつ妥当な水準の行政運営に要する経費(基準財政需要額)と標準的な状態において徴収が見込まれる税収額(基準財政収入額)を算定し、収入が経費に不足する場合にその差額を交付する「普通交付税」と、これに反映されなかった諸事情を考慮して交付する「特別交付税」の2種類がある。

(単位:千円)

区 分	24年度	23年度	増減額
普通交付税	6,695,514	6,850,782	△ 155,268
特別交付税	1,037,660	1,043,979	△ 6,319
合 計	7,733,174	7,894,761	△ 161,587

(6) 交通安全対策特別交付金

道路交通法の規定により納付される反則金にかかる収入見込額を基礎として、都道府県及び市町村の交通安全施設の整備や交通秩序確立など交通安全に対する一連の対策のための財源として交付されるもの。

(単位:千円)

区 分	24年度	23年度	増減額
交通安全対策特別交付金	12,772	13,065	△ 293

(7) 分担金及び負担金

市が特定の事業に要する経費に充てるため、その事業によって利益を受ける者に対し、その受ける利益分を限度として徴収する金銭である。主な内容としては、老人ホーム措置費負担金や保育料保護者負担金などの受益者からの負担金や、共同事業等を行なうことに伴う他市町村等の同級他団体からの負担金などがある。

(単位:千円)

区 分	24年度	23年度	増減額
分担金及び負担金	603,279	613,273	△ 9,994

(8) 使用料及び手数料

「使用料」は、公共施設の使用等に対し徴収するもので、「手数料」は市が行う役務の提供に対し利益を受ける人が支払う金銭である。使用料としては、体育館、プール、野球場など体育施設使用料や美術館、石炭・歴史博物館などの施設入館料、公営住宅の家賃収入などが主なものであり、手数料としては、ごみ処理手数料や戸籍住民登録諸証明手数料などがその主なものである。

(単位:千円)

区 分	24年度	23年度	増減額
使 用 料	1,285,019	1,309,274	△ 24,255
手 数 料	130,037	129,205	832
証 紙 収 入	151	142	9
合 計	1,415,207	1,438,621	△ 23,414

(9) 国庫支出金

市が法令に基づいて実施しなければならない事業や、国と市に利害関係があるもの、国の施策を遂行するためや市へ財政援助を行うためなどの理由により、国が市に対して交付する金銭であり、区分的には「国庫負担金」、「国庫補助金」、「国庫委託金」に分けられる。

国庫負担金としては、生活保護費や子ども手当等の給付費に対する負担金、各種施設の措置費負担金が主なものであり、国庫補助金としては、道路整備や改良住宅建設などの建設事業に対する補助金が主なものである。また、国庫委託金としては、国民年金事務委託に対する委託金などがある。

対前年度比で国庫負担金が増加しているが、これは、生活保護費に係る国庫負担金の増が主な要因である。

(単位:千円)

区 分	24年度	23年度	増減額
国 庫 負 担 金	5,817,763	5,631,203	186,560
国 庫 補 助 金	498,349	550,475	△ 52,126
国 庫 委 託 金	25,734	30,154	△ 4,420
合 計	6,341,846	6,211,832	130,014

(10) 県支出金

事務の性質上法令によって県に負担が義務付けられているものや、市町村に対して事務事業の執行を奨励する必要性から、または県の事務ではあるが便宜上市町村に委託したほうが能率的かつ経済的である場合等に、市町村に対して支出されるものである。

また、実質は国庫支出金であるが、県を通して市町村へ交付される形のものもある。

(単位:千円)

区 分	24年度	23年度	増減額
県 負 担 金	1,036,721	964,326	72,395
県 補 助 金	591,127	660,179	△ 69,052
県 委 託 金	86,907	84,530	2,377
合 計	1,714,755	1,709,035	5,720

(11) 繰入金

基金からの繰入や特別会計からの繰入である。

24年度は、23年度に引き続き財源不足を補うための財政調整基金などの取り崩しを行わなかった。

(単位:千円)

区 分	24年度	23年度	増減額
基 金 繰 入 金	54,460	85,118	△ 30,658
特 別 会 計 繰 入 金	0	0	0
合 計	54,460	85,118	△ 30,658

(12) 市債

「市債」とは、財源不足を補い、年度間の財源調整及び世代間負担の公平化を図る目的で、公共施設・公用施設等の建設事業等の財源とするもので、一会計年度を超える借入金のことである。その他、交付税の財源不足を補うために発行するいわゆる赤字地方債(臨時財政対策債)などがある。

対前年度比で増加しているが、これは、九州北部豪雨による災害復旧に関するものや、過疎対策事業のうちソフト事業に関する地方債の発行増が主な要因である。

(単位:千円)

区 分	24年度	23年度	増減額
臨 時 財 政 対 策 債	808,283	806,457	1,826
そ の 他 地 方 債	1,045,700	785,900	259,800
合 計	1,853,983	1,592,357	261,626

(13) その他収入

その他収入としては、寄附金収入や財産の貸し付け、売払い等に基づく財産収入、前年度からの繰越金や諸収入などがある。

財産収入では、15年度から分譲している星美台団地や24年度から分譲開始した月美台団地の分譲収入や、市有地の売払いが主なものである。

諸収入は、中小企業融資貸付金元金収入、市町村振興宝くじ交付金、急患センターの診療費収入が主なものであり、24年度については、これらに加え、福岡縣市町村災害共済基金組合の解散に伴う配分金が収入されている。

(単位:千円)

区 分	24年度	23年度	増減額
寄 附 金	6,469	5,086	1,383
財 産 収 入	338,614	351,448	△ 12,834
繰 越 金	527,658	367,603	160,055
諸 収 入	783,424	777,691	5,733
合 計	1,656,165	1,501,828	154,337

2 歳出の状況

(1) 人件費の状況

① 一般会計

(単位: 人、円)

区分	職員数		給与費			共済費	合計
	総数	再任用	給料	職員手当	計		
本年度	380	21	1,420,679,964	941,304,499	2,361,984,463	484,456,270	2,846,440,733
前年度	372	17	1,450,281,694	1,150,593,556	2,600,875,250	515,216,287	3,116,091,537
比較	8	4	△ 29,601,730	△ 209,289,057	△ 238,890,787	△ 30,760,017	△ 269,650,804

※ 職員数の再任用は、再任用短時間勤務職員数のことで総数の内数となっている。

※ 三役(市長、副市長及び教育長)、一般職員及び再任用職員に係る給与費及び共済費について記載している。

職員手当の内訳

(単位: 円)

	扶養手当	調整手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	住居手当	給料の特別調整額
本年度	45,985,592	0	17,374,910	97,025,827	4,129,383	23,164,232	42,123,744
前年度	44,696,896	0	17,160,080	60,052,206	5,029,348	22,963,438	39,096,603
比較	1,288,696	0	214,830	36,973,621	△ 899,965	200,794	3,027,141

	特殊勤務手当	管理職特別勤務手当	期末勤勉手当	退職手当
本年度	2,535,710	2,780,000	494,573,750	211,611,351
前年度	2,452,120	1,708,016	510,001,140	447,433,709
比較	83,590	1,071,984	△ 15,427,390	△ 235,822,358

② 急患医療特別会計

(単位: 人、円)

区分	職員数		給与費			共済費	合計
	総数	再任用	給料	職員手当	計		
本年度				96,200	96,200		96,200
前年度	1	1	2,480,640	556,466	3,037,106	476,949	3,514,055
比較	△ 1	△ 1	△ 2,480,640	△ 460,266	△ 2,940,906	△ 476,949	△ 3,417,855

※ 職員数の再任用は、再任用短時間勤務職員数のことで総数の内数となっている。

※ 再任用職員に係る給与費及び共済費について記載している。

職員手当の内訳

(単位: 円)

	扶養手当	調整手当	通勤手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当	住居手当	給料の特別調整額
本年度				96,200			
前年度	0	0	66,000	0	34,650	0	0
比較	0	0	△ 66,000	96,200	△ 34,650	0	0

	特殊勤務手当	管理職特別勤務手当	期末勤勉手当	退職手当
本年度				
前年度	0	0	455,816	0
比較	0	0	△ 455,816	0

③住宅新築資金等貸付特別会計

(単位:人、円)

区分	職員数		給与費			共済費	合計
	総数	再任用	給料	職員手当	計		
本年度	5	0	17,998,565	9,167,038	27,165,603	6,297,952	33,463,555
前年度	5	0	19,295,733	9,671,351	28,967,084	6,885,828	35,852,912
比較	0	0	△ 1,297,168	△ 504,313	△ 1,801,481	△ 587,876	△ 2,389,357

※ 職員数の再任用は、再任用短時間勤務職員数のことで総数の内数となっている。

※ 一般職員に係る給与費及び共済費について記載している。

職員手当の内訳

(単位:円)

	扶養手当	調整手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	住居手当	給料の特別調整額
本年度	794,826	0	201,200	136,544	0	716,860	600,408
前年度	860,800	0	230,400	342,208	0	602,226	605,144
比較	△ 65,974	0	△ 29,200	△ 205,664	0	114,634	△ 4,736

	特殊勤務手当	管理職特別勤務手当	期末勤勉手当	退職手当
本年度	0	18,000	6,699,200	0
前年度	0	6,000	7,024,573	0
比較	0	12,000	△ 325,373	0

④国民健康保険特別会計

(単位:人、円)

区分	職員数		給与費			共済費	合計
	総数	再任用	給料	職員手当	計		
本年度	10	0	35,379,024	18,468,407	53,847,431	12,147,632	65,995,063
前年度	10	0	30,538,800	16,286,601	46,825,401	11,044,235	57,869,636
比較	0	0	4,840,224	2,181,806	7,022,030	1,103,397	8,125,427

※ 職員数の再任用は、再任用短時間勤務職員数のことで総数の内数となっている。

※ 一般職員に係る給与費及び共済費について記載している。

職員手当の内訳

(単位:円)

	扶養手当	調整手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	住居手当	給料の特別調整額
本年度	916,500	0	428,400	3,754,743	0	540,000	419,004
前年度	1,144,000	0	422,000	3,223,216	0	480,000	0
比較	△ 227,500	0	6,400	531,527	0	60,000	419,004

	特殊勤務手当	管理職特別勤務手当	期末勤勉手当	退職手当
本年度	42,000	0	12,367,760	0
前年度	42,000	0	10,975,385	0
比較	0	0	1,392,375	0

⑤後期高齢者医療特別会計

(単位:人、円)

区分	職員数		給与費			共済費	合計
	総数	再任用	給料	職員手当	計		
本年度	2	0	7,099,133	2,153,883	9,253,016	2,388,272	11,641,288
前年度	3	0	11,316,452	4,567,960	15,884,412	4,290,954	20,175,366
比較	△ 1	0	△ 4,217,319	△ 2,414,077	△ 6,631,396	△ 1,902,682	△ 8,534,078

※ 職員数の再任用は、再任用短時間勤務職員数のことで総数の内数となっている。

※ 一般職員に係る給与費及び共済費について記載している。

職員手当の内訳

(単位:円)

	扶養手当	調整手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	住居手当	給料の特別調整額
本年度	0	0	106,100	93,002	0	0	0
前年度	410,000	0	100,700	47,903	0	250,000	138,888
比較	△ 410,000	0	5,400	45,099	0	△ 250,000	△ 138,888

	特殊勤務手当	管理職特別勤務手当	期末勤勉手当	退職手当
本年度	0	0	1,954,781	0
前年度	0	0	3,620,469	0
比較	0	0	△ 1,665,688	0

主要な施策の成果について（注意事項）

1. 「主要な施策の成果について」は、全事務事業のうち主要なものを記載しているため、「主要な施策の成果について」で挙げた事業費の合計金額と決算総額とは一致しない。
2. 「財源内訳」の「その他」の欄に使用した略号は、次による。

分…分担金及び負担金

使…使用料及び手数料

財…財産収入

寄…寄附金

基…基金繰入金

越…繰越金

諸…諸収入

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	総務部 総合政策課	事業名	広報事業			
事業目的	市の施策や制度、イベント情報など様々な行政情報が提供されるとともに、本市の認知度が向上した状態。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 広報紙の発行（1日号・15日号の月2回発行） ○ 市民の暮らしに役立つ行政情報等を1冊に網羅した総合案内冊子の発行 ○ ホームページを最大限に活用した積極的な情報提供 ○ 報道機関への記者レクや市外への情報提供による積極的なPR ※事業区分の変更 市勢要覧の増刷 平成23年度：広報事業⇒平成24年度：シティプロモーション事業 ※下記の事業費には市勢要覧印刷費を含まない。					
事業実績	事業実績 事業成果	広報紙発行回数 1回あたりの発行部数	24回/年 19,500部			
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	11,484,571	0	0	0(諸)	811	11,483,760
前年度	11,990,357	0	0	0(諸)	3,188	11,987,169
増減額	△505,786	0	0	0	△2,377	△503,409

担当課	総務部 総合政策課	事業名	シティプロモーション事業			
事業目的	本市の自然や歴史、文化等の地域資源を発掘・育成するとともに、魅力ある施策を立案し、それら本市の優位性を様々な方法で市内外にPRするため。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ マスコットキャラクターの作成 ○ シティプロモーション基本方針の策定 ○ 市の施策や魅力をまとめた「市勢要覧」の発行 ※事業区分の変更 市勢要覧の増刷 平成23年度：広報事業⇒平成24年度：シティプロモーション事業 ※下記の事業費には、市勢要覧印刷費を含む。					
事業実績	事業実績	マスコットキャラクターの作成				
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	1,271,470	0	0	0	0	1,271,470
前年度	908,320	0	0	0	0	908,320
増減額	363,150	0	0	0	0	363,150

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	総務部 総合政策課	事業名	教育・研究機関との包括的連携事業			
事業目的	広範な分野で相互に資源、研究成果等を交流及び活用し、地域社会の発展と人材の育成に寄与している状態。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 田川市と福岡県立大学との連携事業の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 田川市・福岡県立大学連携協議会により（年2回）連携事業内容の決定 ・ 各課所管連携事業の推進 ・ 当課所管連携事業の推進 「地域に開かれた推進事業」の実施（公開講座、大学祭） 大学周辺の防犯灯の設置 共同研究事業の実施 ・ 田川地域自治体と福岡県立大学との連携推進 					
事業実績	<p>事業実績 「地域に開かれた推進事業」の実施（公開講座、大学祭） 大学周辺の防犯灯(10基)の設置 共同研究事業の実施（3件） 田川市・福岡県立大学連携協議会の開催 2回(7月・12月)</p> <p>事業成果 福岡県立大学との新規連携事業 7件</p>					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	3,222,853	0	0	0(寄)	270,000	2,952,853
前年度	2,717,846	0	0	0	0	2,717,846
増減額	505,007	0	0	0	270,000	235,007

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	総務部 総合政策課	事業名	有料広告掲載事業																		
事業目的	有料広告による新たな収入の確保。																				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 有料広告収入確保のための広告媒体ごとの基準等の制定 ○ バナー広告掲載募集 ○ 公用車広告掲載募集 ○ 庁舎案内付地図情報板広告掲載募集 																				
事業実績	<p>事業実績</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">バナー広告掲載枠数</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">8 枠</td> </tr> <tr> <td>ホームページによる公用車広告募集掲載月数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1 2 か月</td> </tr> <tr> <td>庁舎案内付地図情報板設置月数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1 2 か月</td> </tr> </table> <p>事業成果</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">バナー広告収入</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,088,640円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>公用車広告収入</td> <td style="text-align: right;">600,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>庁舎案内付地図情報板収入</td> <td style="text-align: right;">24,000円</td> <td></td> </tr> </table>			バナー広告掲載枠数		8 枠	ホームページによる公用車広告募集掲載月数		1 2 か月	庁舎案内付地図情報板設置月数		1 2 か月	バナー広告収入	1,088,640円		公用車広告収入	600,000円		庁舎案内付地図情報板収入	24,000円	
バナー広告掲載枠数		8 枠																			
ホームページによる公用車広告募集掲載月数		1 2 か月																			
庁舎案内付地図情報板設置月数		1 2 か月																			
バナー広告収入	1,088,640円																				
公用車広告収入	600,000円																				
庁舎案内付地図情報板収入	24,000円																				

担当課	総務部 総合政策課	事業名	広域連携推進事業												
目的	共通課題を効率的かつ経済的に解決できる状態。														
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 田川広域連携プロジェクトの事業実施 「たがわまるごと博物館プロジェクト」 「田川人財力育成プロジェクト」 ○ 筑豊5市連携会議（年2回） 														
事業実績	<p>事業実績</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">推進会議の開催回数</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">2 回</td> <td></td> </tr> <tr> <td>幹事会の開催回数</td> <td style="text-align: right;">2 回</td> <td></td> </tr> <tr> <td>専門部会の開催回数</td> <td style="text-align: right;">1 0 回</td> <td></td> </tr> </table> <p>事業成果</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">広域で連携して取り組む事が決定した事業数</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">2 件</td> </tr> </table>			推進会議の開催回数	2 回		幹事会の開催回数	2 回		専門部会の開催回数	1 0 回		広域で連携して取り組む事が決定した事業数		2 件
推進会議の開催回数	2 回														
幹事会の開催回数	2 回														
専門部会の開催回数	1 0 回														
広域で連携して取り組む事が決定した事業数		2 件													

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	総務部 総合政策課	事業名	さわやかご意見箱活性化事業
事業目的	<p>本市市政への市民参加の手法の一つとして定着しているさわやかご意見箱の活性化を図ることで、さらなる市民の市政への積極的な参加を促進する。</p>		
事業内容	<p>さわやかご意見箱の活性化を目指し、市民の市政への積極的な参加を促進するための制度の創設に向けた検討。</p>		
事業実績	<p>「さわやかまちづくり賞」表彰制度の創設（平成24年度の提案から実施）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 内容： <ul style="list-style-type: none"> 最優秀賞（1点以内）：報奨として10,000円分の田川商業振興券を進呈 優秀賞（3点以内）：報奨として5,000円分の田川商業振興券を進呈 ○ 周知方法：広報たがわ及びホームページ ○ 提案期間：毎年4月1日から翌年3月31日まで 		

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	総務部 総合政策課	事業名	行政改革推進関連事業			
事業目的	各種委員会にかかる事務処理を適正且つ効率的に行い、市民の視点に立った簡素で効率的な行政運営を行う。					
事業内容	<p>○【指定管理者制度に基づく選定委員会】…「田川市指定管理者選定委員会」事務局 指定管理者の募集、選定、指定の取消し及び管理の業務停止、その他市長が指示する事項の業務を行う。</p> <p>○【職員提案制度周知及び提案募集】…「田川市職員提案審査会」の事務局 提案の募集、田川市職員提案審査会に事前審査依頼、田川市職員提案審査会開催、審査結果を提案職員及び関係部課長へ通知、審査会において採用となった提案の庁議での審議、審議結果の関係部課長への通知等の対応を行う。</p> <p>○【田川市歳入確保対策本部事務】…「田川市歳入確保対策本部」事務局 市収入金の滞納整理の強化、未利用市有地の処分及び特定財源等の調査活用等を行う。平成25年度から税務課へ事務移管。</p>					
事業実績	事業実績	指定管理者選定委員会開催回数	3回			
		職員提案提出件数	7件			
		田川市歳入確保対策本部会議開催回数	1回			
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	207,766	0	0	0	0	207,766
前年度	1,465,708	0	0	0	0	1,465,708
増減額	△1,257,942	0	0	0	0	△1,257,942

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	総務部 総合政策課	事業名	第5次行政改革大綱策定及び推進事業			
事業目的	行政改革をすることで、継続可能な経営体制を構築する。					
事業内容	<p>平成24年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 第5次行政改革実施計画の策定 ○ 経営評価改革推進委員会の設置 ○ 経営評価改革推進委員会の選任 ○ 経営評価改革推進委員会内に経営評価小委員会及び改革推進小委員会を設置 <p>平成24～25年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 大綱及び実施計画に基づき、各課にて取組みを行う。 ○ 経営評価改革推進委員会において、大綱及び実施計画に係る進捗管理を行う。 <p>平成26年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 大綱及び実施計画に基づき、各課にて取組みを行う。 ○ 経営評価改革推進委員会において、大綱及び実施計画に係る進捗管理を行うとともに中間とりまとめを行う。 <p>平成27年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 大綱及び実施計画に基づき、各課にて取組みを行う。 ○ 経営評価改革推進委員会において、大綱及び実施計画に係る進捗管理を行う。 <p>平成28年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 大綱及び実施計画に基づき、各課にて取組みを行う。 ○ 外部評価委員会において、大綱及び実施計画に係る進捗管理を行うとともに最終とりまとめを行う。 					
事業実績	<p>事業実績</p> <p>経営評価改革推進委員会の開催 2回</p> <p>改革推進小員会の開催 1回</p> <p>事業成果</p> <p>第5次行政改革実施計画 完了</p> <p>実施計画の中でやるべき時期を平成24度中に迎えたものの進捗率 74.1%</p>					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	1,100,500	0	0	0	0	1,100,500
前年度	1,070,040	0	0	0	0	1,070,040
増減額	30,460	0	0	0	0	30,460

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	総務部 総合政策課	事業名	行政評価制度事業																										
事業目的	低コストかつ高品質な住民サービスの提供を促進することで、長期にわたる本市の安定的な発展・繁栄に寄与する。																												
事業内容	<p>平成21年度（試行）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 各係1事務事業を自己評価 <p>平成22年度（試行）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 全体の50%の事務事業を1次（自己）評価 ○ 抽出した事務事業を内部委員会により2次評価 <p>平成23年度（試行）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 全事務事業を自己評価 ○ 抽出した事務事業を内部委員会により2次評価 ○ 抽出した事務事業を外部委員会により2次評価 ○ 2次評価結果を平成24年度当初予算に反映 <p>平成24年度（本格実施）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 第5次総合計画における各施策を評価 ○ 全事務事業を自己評価 ○ 抽出した事務事業を2次評価 																												
事業実績	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">事業実績</td> <td style="width: 40%;">1次（自己）評価の実施</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">460事業</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>外部2次評価（事業仕分け）の実施</td> <td style="text-align: right;">20事業</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>事業成果</td> <td>成果が向上した事業</td> <td style="text-align: right;">65事業</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>手法を改善した実施事業</td> <td style="text-align: right;">116事業</td> <td colspan="3"></td> </tr> </table>					事業実績	1次（自己）評価の実施	460事業					外部2次評価（事業仕分け）の実施	20事業				事業成果	成果が向上した事業	65事業					手法を改善した実施事業	116事業			
事業実績	1次（自己）評価の実施	460事業																											
	外部2次評価（事業仕分け）の実施	20事業																											
事業成果	成果が向上した事業	65事業																											
	手法を改善した実施事業	116事業																											
（単位：円）																													
事業費	決算額	財 源 内 訳																											
		国	県	地方債	その他	一般財源																							
本年度	554,040	0	0	0	0	554,040																							
前年度	1,925,560	0	0	0	0	1,925,560																							
増減額	△1,371,520	0	0	0	0	△1,371,520																							

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	総務部 総務課	事業名	世界記憶遺産登録記念式典事業																	
事業目的	山本作兵衛氏の炭坑記録画等が市民の財産及び世界の財産であるとの認識を持ち国内外に発信するため。																			
事業内容	<p>記念式典の開催（平成24年5月13日）</p> <table border="0"> <tr> <td>第1部</td> <td>第2部</td> </tr> <tr> <td>開式</td> <td>ミニシンポジウム</td> </tr> <tr> <td>主催者紹介及び挨拶</td> <td>児童・生徒からのメッセージ（作文発表）</td> </tr> <tr> <td>来賓紹介及び祝辞</td> <td>福岡県立大学の研究発表</td> </tr> <tr> <td>祝電披露</td> <td>マスコットキャラクター等披露</td> </tr> <tr> <td>感謝状</td> <td>ビデオ上映</td> </tr> <tr> <td>閉式</td> <td>アトラクション</td> </tr> </table>					第1部	第2部	開式	ミニシンポジウム	主催者紹介及び挨拶	児童・生徒からのメッセージ（作文発表）	来賓紹介及び祝辞	福岡県立大学の研究発表	祝電披露	マスコットキャラクター等披露	感謝状	ビデオ上映	閉式	アトラクション	
第1部	第2部																			
開式	ミニシンポジウム																			
主催者紹介及び挨拶	児童・生徒からのメッセージ（作文発表）																			
来賓紹介及び祝辞	福岡県立大学の研究発表																			
祝電披露	マスコットキャラクター等披露																			
感謝状	ビデオ上映																			
閉式	アトラクション																			
事業実績	出席者 1,260人																			
（単位：円）																				
事業費	決算額	財 源 内 訳																		
		国	県	地方債	その他	一般財源														
本年度	2,863,392	0	0	2,802,000	0	61,392														
前年度	304,043	0	0	0	0	304,043														
増減額	2,559,349	0	0	2,802,000	0	△242,651														

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	総務部 総務課	事業名	職員の定員管理			
事業目的	本市の事務事業に応じた職員管理を行う。					
事業内容	定員管理計画の進行管理 1 基本方針 (1) 行政需要の変化を踏まえながら、計画数値総数の範囲内で柔軟な職員配置を行っていく。 (2) 平成24年度に策定の第5次行政改革大綱に掲げる実施項目との連携に留意するとともに、行政需要の変化への対応や公務員制度の変革に関する国の動向を注視し、適時適切な見直しを行っていく。 (3) これまでの取組との推移比較及び他団体比較を継続して行うため、参考値として普通会計ベース職員数も合わせて管理する。 2 取組み (1) 職員採用計画の作成 (2) 再任用職員の職及び職場の発掘、開発（各課照会） (3) 行政評価による事務事業と必要人員の把握 (4) 権限委譲等による業務量及び必要人員の把握 (5) 各所属長の意見具申及びヒアリングの実施 (6) 国家公務員制度の調査研究（再任用職員の拡充策等） 本計画と呼応した取組み 1 田川市職員定数条例の見直し・・・平成24年3月議会において実施済 2 級別定数の制定・・・平成24年4月実施済 3 職員採用試験					
事業実績	事業実績	普通会計における対前年増減員数+9人				
	事業成果	普通会計職員数(H24.4.1) 355人				
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	391,426	0	0	0	0	391,426
前年度	588,583	0	0	0	0	588,583
増減額	△197,157	0	0	0	0	△197,157

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	総務部 総務課	事業名	人事評価事業			
事業目的	<p>職員の能力、実績を人事評価制度によって客観的に評価し可視化する。これを基礎資料として用いることで、次のことを目指す。</p> <p>(1) 人事管理と人材育成の相乗効果 (2) 組織目標の管理と共有化 (3) 効率的な行政運営と行政サービスの向上（市民サービスの土台づくり）</p>					
事業内容	<p>○ 平成22年度までは制度導入（制度構築期）であることから、業務委託により試行運用してきた。平成23年度からは、直接実施。</p> <p>○ 組織機構改革に合わせて平成23年8月から管理職について本格実施し、平成24年度の評価結果を平成25年度の勤勉手当に反映。</p> <p>○ 外の階層の職員は引き続き試行運用。</p> <p>○ H24.7人事評価制度目標設定フォローアップ研修会：制度の浸透を図るために実施。</p> <p>○ H25.1人事評価部署別フォロー研修：面談技法の向上を図るために実施。</p>					
事業実績	<p>事業実績 制度実施 2回</p> <p>事業成果 実施人員 170人</p>					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	544,000	0	0	0	0	544,000
前年度	115,270	0	0	0	0	115,270
増減額	428,730	0	0	0	0	428,730

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	総務部 総務課	事業名	職員能力向上研修事業			
事業目的	効率的な行政運営と行政サービス（市民サービス）の土台となる職員の資質向上。					
事業内容	<p>平成24年度の主な取組み</p> <p>1 接遇研修 民間企業のノウハウを実地に学ぶ研修の実施</p> <p>2 スキルアップ神谷塾の実施</p> <p>(1) マネジメント&コーチングスキル向上研修</p> <p>(2) OJTトレーナー養成研修</p> <p>(3) ロジカル・シンキングスキル向上研修</p> <p>3 人権・同和問題研修 平成22年度の見直しに沿って研修を実施</p> <p>4 基礎力向上研修</p>					
事業実績	職員研修（独自、外部、派遣研修）延べ人員 1,016人					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	4,159,597	0	0	0	0	4,159,597
前年度	4,070,575	0	0	0	(諸) 280,000	3,790,575
増減額	89,022	0	0	0	△280,000	369,022

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	総務部 総務課	事業名	職員時間外勤務縮減対策事業								
事業目的	職員の健康の維持・増進、快適な職場環境の維持。										
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 所属ごとに時間外勤務計画書を提出させ、時間外勤務の目標値を手当額として示す。 ○ 時間外勤務の多い職員及びその上司（管理職等）に対し、面接指導等を実施。 ○ 毎週水曜日をノー残業デーとし、定時退庁を呼び掛け。 										
事業実績	<p>事業実績</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">時間外勤務実績の集計</td> <td style="text-align: right;">12回</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定時退庁の呼び掛け（庁内放送及び巡回）</td> <td style="text-align: right;">55回</td> </tr> </table> <p>事業成果</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年間時間外勤務時間数</td> <td style="text-align: right;">41,867時間</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年間時間外勤務手当額</td> <td style="text-align: right;">88,715千円</td> </tr> </table>			時間外勤務実績の集計	12回	定時退庁の呼び掛け（庁内放送及び巡回）	55回	年間時間外勤務時間数	41,867時間	年間時間外勤務手当額	88,715千円
時間外勤務実績の集計	12回										
定時退庁の呼び掛け（庁内放送及び巡回）	55回										
年間時間外勤務時間数	41,867時間										
年間時間外勤務手当額	88,715千円										

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	総務部 総務課	事業名	情報拠点施設運営管理事業			
事業目的	地域の情報化を推進する。 地域の高度情報機器を活用した情報の処理、利用能力を向上させる。 地域企業の情報化の推進を支援する。					
事業内容	指定管理者制度を導入することで、民間が持っているICTを有効活用し、市民との交流、情報通信技術の習得、企業などの事業展開、研究開発拠点、情報通信産業の振興、中小企業やベンチャー企業の育成、雇用機会の創出や産業の活性化などに寄与する。					
事業実績	事業実績 モニタリング回数(現地調査) 4回 モニタリング回数(書類審査) 12回					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	16,129,737	0	0	0	0	16,129,737
前年度	15,819,419	0	0	0	0	15,819,419
増減額	310,318	0	0	0	0	310,318

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	総務部 総務課	事業名	情報システム最適化推進事業			
事業目的	<p>現行の情報システムを抜本的に見直し、たがわ情報センターを有効利用しながら、新たな技術、手法、セキュリティを取り入れ、情報システムに係るコストや管理負担を削減するため。</p>					
事業内容	<p>(1) 全庁的事业内容 ア 情報システム最適化基本方針の策定 イ 情報システム最適化基本計画の策定 ウ 情報システム調達ガイドラインの策定</p> <p>(2) 具体的事業内容 ア 業務フローの分析・事務の見直し イ パッケージシステムのノンカスタマイズ導入 ウ 情報システムの内容や規模に最も適した機器の導入 エ ネットワーク、ハードウェア及びソフトウェアの統合や一括管理 オ データ等の一元管理・運用保守作業の重複解消</p>					
事業実績	<p>事業実績 BPRの実施 10課 パッケージシステムのノンカスタマイズ導入 1システム 情報システムに最適な機器の導入 3件</p> <p>事業成果 情報システムに係るコスト削減 14.1%</p>					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	9,518,480	0	0	0	0	9,518,480
前年度	0	0	0	0	0	0
増減額	9,518,480	0	0	0	0	9,518,480

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	総務部 総務課	事業名	情報システム運用管理事業			
事業目的	情報システムを安定的に稼働させるため。 (1) ハードウェア (2) ソフトウェア (3) ネットワーク					
事業内容	【直接実施】 ○ サーバ、パソコン、ネットワーク機器等にかかる日常的なメンテナンスや障害時の初期対応 ○ システム使用権限設定作業ほか、システムが安定稼働するための運用管理 ○ 法改正に伴うシステム改修等における各課との協議及び調整 ○ 各課からの問合せ対応（操作手順、相談等） ○ 契約事務 【業務委託】 ○ サーバ、パソコン、ネットワーク機器等の定期点検や障害原因の特定と部品交換による改善 ○ 各課の業務で使用するソフトウェア（アプリケーション）のバージョンアップや不具合対応 ○ 法改正に伴うシステム改修 ○ 各課からの要望・仕様変更の分析と適応作業 ○ 収納消込み、各種納付書印刷、データバックアップなどの業務					
事業実績	事業実績 システムに関する問合せ対応 1,960件 システムに関する苦情処理 82件 業務委託件数 21件					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	158,293,387	0	0	0	(諸) 25,808,539	132,484,848
前年度	159,952,865	0	0	0	(諸) 20,973,023	138,979,842
増減額	△1,659,478	0	0	0	4,835,516	△6,494,994

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	総務部 総務課	事業名	情報システム共同利用事業
事業目的	<p>たがわ情報センターに近隣自治体の情報システムを集約し、情報システムを共同利用することにより、情報システムに係る経費の削減、運用管理負担の軽減及びシステムを利用した広域的な住民サービスを実現する。</p>		
事業内容	<p>(1) 情報システム共同利用計画の策定 (2) 田川地区の自治体との共同利用に向けた協議 (3) 筑豊管内を中心とした自治体との共同利用に向けた協議 (4) 総務省や福岡県が推進する自治体クラウドの検討 (5) 共同利用可能なシステムの調査研究及びベンダーへの情報提供依頼</p>		
事業実績	<p>事業実績 福岡県との自治体クラウドに向けた会議 9回</p> <p>事業成果 情報システムの共同利用の実現 1システム 共同利用によるコストの削減 49.06%</p>		

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	総務部 財政課	事業名	病院企業会計補助金			
事業目的	病院企業会計の経営健全化及び経営基盤の強化。					
事業内容	次の区分で算定した額の繰出しを実施。 (1) 繰出基準準拠額（交付税ルール＋児童手当分） (2) 病院建設に伴う一般会計負担（折半ルール分） (3) 赤字補填のための基準外繰出額（追加支援分）					
事業実績	繰出額 (1) 625,450千円 (2) 75,184千円 (3) 484,000千円 計 1,184,634千円					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	1,184,634,000	0	0	0	0	1,184,634,000
前年度	1,189,250,000	0	0	0	0	1,189,250,000
増減額	△4,616,000	0	0	0	0	△4,616,000

担当課	総務部 財政課	事業名	水道企業会計補助金			
事業目的	水道企業会計の経営健全化及び経営基盤の強化。					
事業内容	繰出基準に基づく児童手当負担分の繰出しを実施。					
事業実績	繰出額 712千円					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	712,000	0	0	0	0	712,000
前年度	1,342,000	0	0	0	0	1,342,000
増減額	△630,000	0	0	0	0	△630,000

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	総務部 財政課	事業名	下水道施設整備基金積立（繰替運用繰戻し）			
事業目的	下水道施設整備基金への繰戻し。					
事業内容	平成22年度に制定した「田川市下水道施設整備基金繰替運用額の繰戻しに関する要綱」に基づき、県立大学用地取得財源として下水道施設整備基金から一般会計へ繰替運用していた12億5千万円に対する繰戻しを行っている。					
事業実績	繰戻額	平成22年度	279,862千円			
		平成23年度	130,000千円			
		平成24年度	580,000千円	計	989,862千円	
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	580,000,000	0	0	0	0	580,000,000
前年度	130,000,000	0	0	0	0	130,000,000
増減額	450,000,000	0	0	0	0	450,000,000

担当課	総務部 財政課	事業名	公債費（元金・利子）			
事業目的	市債の元利償還					
事業内容	市債の元利償還を行う。 (元金2,656,094,871円、利子410,787,133円)					
事業実績	平成24年度末市債残高（一般会計）24,225,787,610円 (対前年度比△802,111,871円)					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	3,066,882,004	0	0	0	(使) 727,130,000 (諸) 4,231,000	2,335,521,004
前年度	3,312,014,104	0	0	0	(使) 774,280,000 (諸) 8,231,000	2,529,503,104
増減額	△245,132,100	0	0	0	△51,150,000	△193,982,100

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	総務部 財政課	事業名	庁舎省エネルギー化事業			
事業目的	二酸化炭素排出量を削減する。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 省エネ対策支援事業者と事業契約を締結して、照明及び空調の更新を実施した。 (照明は10年、空調は15年の長期契約を締結) ○ 照明、空調を省エネに適した内容に更新した。 ○ こまめな消灯や適度なエアコン調節等、庁舎内で日常的にできる省エネについて呼びかけ実践する。 ○ 事業費については調査、設計費や機器更新に係る工事費、更新後のメンテナンスに係る費用等を契約期間で分割し、サービス委託料として支出する。 					
事業実績	事業実績	空調設備・照明器具の更新			完了	
	事業成果	二酸化炭素排出量を削減する			△24%	
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	14,967,468	0	0	0	0	14,967,468
前年度	0	0	0	0	0	0
増減額	14,967,468	0	0	0	0	14,967,468

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	総務部 財政課	事業名	資産・債務改革に関する取組強化事業
事業目的	資産の有効活用を推進し、歳入確保を図る。		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 未活用の財産や目的を失った財産について、売却・貸付等を含めた有効活用を図る。 ○ 公有財産の払い下げ等の取扱いの統一を図るため、管理（運用・処分）基準を作成する。 ○ 各課所管の普通財産を統括し整理する。 		
事業実績	<p>事業実績 市有地処分審議会開催回数 5回 一般競争入札による市有地売却実施 1回</p> <p>事業成果 市有地の払い下げ（処分審議会の承認によるもの） 21,706,211円 うち一般競争入札実施後の市有地売却実績 7,192,000円</p>		

担当課	総務部 税務課	事業名	市収入金収納率向上及び債権管理適正化事業								
事業目的	収納率の向上を図り、滞納繰越額を削減する。										
事業内容	<p>平成20年6月に発足した歳入確保対策本部において歳入確保対策に向けた重点的取り組み（改善プラン）を策定した。同本部の下で滞納整理強化部会は、滞納繰越額の削減目標達成に向けて、平成20年度から平成22年度までの3ヶ年度で本プランを推進した結果、当初目標を達成した。</p> <p>しかしまだ市収入金の収納率が低く、また、滞納繰越額が高額であることから、第2期改善プランを策定し、滞納整理強化部会は滞納繰越額の削減を目指している。</p> <p>第2期改善プランの期間（平成23年度から平成25年度まで）の滞納繰越額の削減目標</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>平成23年度</td> <td>120,047千円</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>91,220千円</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>97,990千円</td> </tr> <tr> <td>3年間累計</td> <td>309,257千円</td> </tr> </table>			平成23年度	120,047千円	平成24年度	91,220千円	平成25年度	97,990千円	3年間累計	309,257千円
平成23年度	120,047千円										
平成24年度	91,220千円										
平成25年度	97,990千円										
3年間累計	309,257千円										
事業実績	<p>事業実績 滞納整理強化部会 2回</p> <p>事業成果 滞納繰越削減額 96,534千円</p>										

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	総務部 安全安心まちづくり課	事業名	市民国際交流啓発事業			
事業目的	市民の国際協力・交流への関心を高め、理解を深める。					
事業内容	財団法人国際協力機構 JICA九州から国際協力の経験のある方を講師に迎え、国際協力出前講座を実施する。 対 象：小学校高学年、中学生及び市民（一般向け） 講 師：学校の希望に応じて財団法人国際協力機構 JICA九州から派遣 実施校：小学校3校、中学校2校、市民（一般向け）					
事業実績	事業実績	講座開催回数 6回(弓削田小、後藤寺小、大浦小、金川中、猪位金中、一般)				
	事業成果	参加のべ人数 285人				
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	30,260	0	0	0	0	30,260
前年度	21,770	0	0	0	0	21,770
増減額	8,490	0	0	0	0	8,490

担当課	総務部 安全安心まちづくり課	事業名	市民国際交流促進事業			
事業目的	国際交流活動の活性化。					
事業内容	市民レベルの国際交流を活発にするため、行政としての支援について、調査・研究し、支援策を検討して基本的な方針を定める。					
事業実績	事業実績	国際交流市町村連絡会議への参加 1回				
	事業成果	基本方針の策定 未完了				
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	1,820	0	0	0	0	1,820
前年度	2,700	0	0	0	0	2,700
増減額	△880	0	0	0	0	△880

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	総務部 安全安心まちづくり課	事業名	市民参加型まちづくり事業			
事業目的	市民が、本市のまちづくりに参加しやすい状態とする。					
事業内容	市民参加・協働の基本理念や具体的な方法などを規定したルール（条例等）の制定に向け、市民公募による策定組織の設置・運営及びアンケート調査の集約・報告書の作成。					
事業実績	事業実績 先進地視察 1回、策定組織の設置・運営 未設置					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	12,753	0	0	0	0	12,753
前年度	7,820	0	0	0	0	7,820
増減額	4,933	0	0	0	0	4,933

担当課	総務部 安全安心まちづくり課	事業名	市民活動活性化推進事業			
事業目的	市民の自主的な市民活動の支援を行い、市民が活躍するまちづくりを進める。					
事業内容	1 まちづくりに取り組むための人材や取りまとめ役であるリーダーやコーディネーターを養成する講座の実施（NPO・ボランティア講座の実施） 2 ボランティア団体等の市民団体が実施する公共性のあるまちづくり事業に対して、実施に係る費用に対して一部助成を行う。（さわやかまちづくり市民提案事業の実施（100,000円×10団体））					
事業実績	事業実績	NPO・ボランティア講座の実施			1回	
	事業成果	さわやかまちづくり市民提案事業			10団体	
		NPO・ボランティア講座の参加者数			28人	
		さわやかまちづくり市民提案事業の実施団体			9団体	
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	823,924	0	0	0(基)	801,000	22,924
前年度	567,820	0	0	0(基)	566,000	1,820
増減額	256,104	0	0	0	235,000	21,104

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	総務部 安全安心まちづくり課	事業名	地域コミュニティ活性化計画策定事業			
事業目的	地域コミュニティのあり方を検討し、地域と行政が連携・協力できる仕組みづくりのため、地域コミュニティ活性化計画の策定を行う。					
事業内容	策定委員会の設置・運営					
事業実績	事業実績 事業成果	講演会（勉強会）の実施 1回、策定委員会の設置・運営 講演会（勉強会）の参加人数 35人			未設置	
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	22,184	0	0	0	0	22,184
前年度	0	0	0	0	0	0
増減額	22,184	0	0	0	0	22,184

担当課	総務部 安全安心まちづくり課	事業名	地域コミュニティ団体助成事業			
事業目的	コミュニティ組織に助成を行うことで、組織の活動促進及び地域活性化を図る。					
事業内容	地域コミュニティ団体の活動を促進するため、活動に直接必要な設備の整備に対し、（財）自治総合センターの助成金を活用し、費用を助成する。					
事業実績	事業実績 事業成果	申請団体 2団体、助成団体 1団体 助成金を活用し地域コミュニティの充実強化に寄与した人員 18人				
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	2,500,000	0	0	0	0(諸) 2,500,000	0
前年度	2,500,000	0	0	0	0(諸) 2,500,000	0
増減額	0	0	0	0	0	0

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	総務部 安全安心まちづくり課	事業名	地域コミュニティ活性化支援事業			
事業目的	市民の自治組織への加入及びまちづくりへの参画を促進し、地域コミュニティ活動の強化を図る。					
事業内容	区への加入促進のため、区長会と協議会を開催し加入促進の手引きを作成する。					
事業実績	事業実績 事業成果	区長会との協議会の実施回数 3回 区への加入促進の手引き 未完了				
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	14,532	0	0	0	0	14,532
前年度	0	0	0	0	0	0
増減額	14,532	0	0	0	0	14,532

担当課	総務部 安全安心まちづくり課	事業名	交通安全対策事業			
事業目的	交通事故に遭わない。交通事故を起こさない状態。					
事業内容	○田川市民交通安全対策推進協議会とともに、四季の交通安全運動の実施・・・4回 ○地域に対する交通安全等懇談会の実施・・・3回 ○田川市民交通安全対策推進協議会の負担金支払・・・1回 ○田川交通安全協会へ補助金の交付・・・1回 ○福岡県交通遺児を支える会へ補助金の交付・・・1回 ○違法駐車防止活動への参加・・・10回 ○その他、田川警察署との連携した交通安全啓発活動・・・随時					
事業実績	事業実績 事業成果	四季の交通安全運動の実施(4回)、防犯・交通安全等懇談会の開催(2回) 四季の交通安全運動への参加人数及び啓発人数(1,092人) 防犯・交通安全等懇談会参加人数(30人)				
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	その他	一般財源
本年度	364,588	0	0	0	0	364,588
前年度	365,272	0	0	0	0	365,272
増減額	△684	0	0	0	0	△684

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	総務部 安全安心まちづくり課	事業名	防犯事業			
事業目的	市民が、犯罪のない明るい平和な市民生活を営める状態。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 安全・安心まちづくり指導員による相談業務及びパトロール活動の実施。 青パトによる市内パトロール活動。病院等の公共施設や企業等を訪問し、相談業務を実施。 ○ 地域に対する防犯懇談会の実施（市民周知の強化）・・・1回 田川警察署と連携し、公民館等において住民を対象とした講習会を開催。 ○ 各種啓発活動の実施 田川警察署や行政区住民等と連携し振込めサギ防止や暴力絶滅等の啓発活動を行っている。 					
事業実績	事業実績	安全・安心まちづくり指導員による相談業務、 パトロール活動日数(408日)、各種啓発活動日数(20日)				
	事業成果	市民や企業等からの相談件数(1,150件)、啓発人数(2,675人)				
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	9,166,596	0	0	0	0	9,166,596
前年度	9,295,860	0	0	0	0	9,295,860
増減額	△129,264	0	0	0	0	△129,264

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	総務部 安全安心まちづくり課	事業名	消防団充実事業			
事業目的	安全安心に暮らせる状態。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 消防署幹部訓練→田川地区消防本部の署員から田川市消防団幹部としての立ち振る舞いや技能訓練を受ける。 ○ 錬成大会→実践火災防禦活動に即応する技能を習熟させ、消防活動の資質を向上させる。 ○ 消防学校入校→消防に係る知識及び技能の効率的かつ効果的な修得を図り消防団員としての資質を高める。 ○ 2市1町合同訓練の実施→大規模施設火災等を想定し、田川市、嘉麻市、川崎町とで合同訓練を行う。 ○ 福岡県消防操法大会→消防操法を錬成し、厳正な規律と迅速的確な団体行動の向上を図る。 					
事業実績	<p>事業実績 消防学校入校(2回)、2市1町合同訓練(1回)、福岡県消防操法大会訓練(27回)</p> <p>事業成果 消防学校入校者(23人)、2市1町合同訓練参加(22人)、福岡県消防操法大会出場(1回)</p>					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	2,769,353	0	0	0	0	2,769,353
前年度	1,010,100	0	0	0	0	1,010,100
増減額	1,759,253	0	0	0	0	1,759,253

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	総務部 安全安心まちづくり課	事業名	消防施設設備整備事業			
事業目的	安全・安心に暮らせる状態。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 老朽化した消防自動車の更新 ○ 老朽化した消防格納庫の建替 ○ 消火栓の更新 					
事業実績	事業実績 消火栓更新(6基)、消防自動車更新(1台)、消防格納庫整備に関する用地購入(1件) 事業成果 使用不可能な消火栓(0基)、消防格納庫(0棟)、消防自動車(0台)					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	その他	一般財源
本年度	36,682,001	0	0	34,994,000	(越) 1,357,000	331,001
前年度	2,342,580	0	0	2,200,000	0	142,580
増減額	34,339,421	0	0	32,794,000	1,357,000	188,421

担当課	総務部 安全安心まちづくり課	事業名	防災体制充実事業			
事業目的	災害時に被害を最小限に抑える状態にする。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自主防災組織の設立・育成や防災活動等の支援 ○ 自主防災組織設立のためのリーダー育成。(講演会の開催、リーダー育成研修への派遣) ○ 災害時における初動体制の充実(各種訓練の実施) ○ 避難活動に必要な資機材を整備していく。 					
事業実績	事業実績 自主防災組織設立地区説明会(23回)、防災倉庫設置(2カ所)、防災講演会・図上訓練の実施(10回) 事業成果 自主防災組織設立(4校区)					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	その他	一般財源
本年度	895,759	0	0	0	0	895,759
前年度	4,000,000	0	4,000,000	0	0	0
増減額	△3,104,241	0	△4,000,000	0	0	895,759

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 保護課	事業名	民生委員・児童委員活動事業			
事業目的	田川市民生委員児童委員協議会が行う、地域福祉事業及び青少年健全育成事業の推進					
事業内容	地域住民の実態、福祉需要の把握、相談、社会福祉サービスの情報提供、関係機関への連絡調整、生活支援活動と支援体制の構築及び高齢者を対象とした地域福祉事業の実施を行う民生委員・児童委員活動に対する補助及び委嘱、解嘱等の県への進達					
事業実績	対象委員 民生委員・児童委員 120人、主任児童委員 16人 活動日数 18,191日（136人の活動日数計）					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	地方債	その他	
本年度	5,574,412	0	0	0	0	5,574,412
前年度	5,587,832	0	0	0	0	5,587,832
増減額	△13,420	0	0	0	0	△13,420

担当課	市民生活部 保護課	事業名	住宅支援給付事業			
事業目的	離職者であり就労能力及び就労意欲がある者で、住居を失った方又は失うおそれのある方を対象に、住宅支援（家賃）を給付することにより、これらの者の住宅の確保及び就労機会の確保に向けた支援を行う。					
事業内容	離職者であり就労能力及び就労意欲がある者で、住居を失った方又は失うおそれのある方を対象に、住宅支援（家賃）を給付することにより、これらの者の住宅の確保及び就労機会の確保に向けた支援を行う。 そのため、申請時に面談、家庭訪問を行い、条件に合致するか確認し、住宅支援（家賃）を給付する。また、住宅支援給付期間中は毎月、ハローワーク等への就職活動の実施状況を調査し、その活動が未実施の場合は、支援の中止を行う。この期間中は、就労相談、ハローワーク等への同行等も実施している。					
事業実績	住宅手当対象者数 10人 うち自立した者 5人					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	地方債	その他	
本年度	3,649,990	3,649,000	0	0	0	990
前年度	3,172,030	3,172,000	0	0	0	30
増減額	477,960	477,000	0	0	0	960

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 保護課	事業名	生活保護事務費			
事業目的	生活保護の適正化を図る。 (診療報酬明細書等点検充実事業、保護世帯状況把握等充実事業を含む)					
事業内容	診療報酬明細書(レセプト)の病名から処置や投薬などの診療内容が適切であるかどうか点検を行っている。これにより、過剰診療棟からの医療費の適正化を図る。点検業務は、専門性が高く業者に委託して実施する。 また、被保護者の収入、資産、扶養義務者調査等により認定事務の適正化を図る。					
事業実績	レセプト点検効果額 1,404,000円など					
(単位:円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	40,700,915	23,178,000	0	0	0	17,522,915
前年度	32,277,734	12,745,943	0	0	0	19,531,791
増減額	8,423,181	10,432,057	0	0	0	△2,008,876

担当課	市民生活部 保護課	事業名	生活扶助費等の支給			
事業目的	生活保護法第1条の規定による「生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障する」ことを目的とする。					
事業内容	生活保護の必要な市民に対しては、法に基づく保護を開始し、最低生活に必要な金品を適正に支給する。					
事業実績	被保護世帯数 2,167世帯 (H24平均)					
(単位:円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	4,891,868,345	3,938,326,000	96,299,093	0(諸)	31,577,875	825,665,377
前年度	4,749,677,365	3,771,274,656	120,738,401	0(諸)	35,550,420	822,113,888
増減額	142,190,980	167,051,344	△24,439,308	0	△3,972,545	3,551,489

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 保護課	事業名	自立支援事業（就労支援事業）			
事業目的	生活保護受給者の就職、増収による、生活保護からの脱却あるいは扶助費の削減					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 生活保護受給者の中から、就労可能な稼働年齢層の者を事業対象に選定する。 ○ 職業相談経験者を雇用し、自立支援担当者、ケースワーカー、査察指導員等と共に、事業対象者に対し、就労意欲増進、就労促進を行う。 ○ 就労の促進については、求人情報の提供、職安への同行、面接の指導等を実施する。 ○ 就労意欲が高く、早期就労が望める者については、職安の実施する就労支援事業の活用を図る。 					
事業実績	ハローワークを活用した就労支援 12人 自立支援相談員による面談回数 2,313回 就労意欲並びに日常生活、社会生活向上に係る自立支援プログラムの構築					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	地方債	その他	
本年度	5,826,575	5,826,575	0	0	0	0
前年度	5,696,391	5,696,004	0	0	0	387
増減額	130,184	130,571	0	0	0	△387

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	老人福祉センター運営管理事業			
事業目的	市民に対して、社会福祉の向上のため、教養・文化・レクリエーション等の活動の場を提供することを目的としている。					
事業内容	田川市総合福祉センターの運営及び維持管理、ディサービス事業の実施、食堂の運営、売店の運営。					
事業実績	入館者数：58,064人					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	地方債	その他	
本年度	20,796,000	0	0	0	0	20,796,000
前年度	20,110,000	0	0	0	0	20,110,000
増減額	686,000	0	0	0	0	686,000

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	田川市社会福祉協議会補助金			
事業目的	田川市社会福祉協議会が社会福祉事業を実施するため、補助金を交付している。					
事業内容	○社会福祉を目的とする事業の企画及び実施 ○社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助 ○社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成 ○社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るために必要な事業					
事業実績	○ボランティア講座の開催、啓発及びボランティアサークル活動の支援 ○生活福祉資金事業 ○無料法律相談 ○高齢者福祉活動事業 ○障害者福祉活動 ○ふくしま祭り ○社会福祉大会 ○共同募金事業 ○日常生活自立支援事業					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	地方債	その他	
本年度	17,630,000	0	0	0	0	17,630,000
前年度	17,630,000	0	0	0	0	17,630,000
増減額	0	0	0	0	0	0

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	二次予防事業対象者把握事業			
事業目的	要介護状態等になるおそれの高い高齢者を把握し、要介護状態になることを予防する。					
事業内容	要介護・要支援認定者を除いた第1号被保険者を対象に「基本チェックリスト」の配布・回収を行い、二次予防事業対象者を早期に把握し、介護予防の必要性の説明や保健センターが実施する二次予防事業への参加案内を行う。					
事業実績	調査票送付者数 2,947人 調査票回答者数 1,633人 事業対象者数 371人					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	地方債	その他	
本年度	380,880	0	0	0(諸)	380,880	0
前年度	398,057	0	0	0(諸)	398,057	0
増減額	△17,177	0	0	0	△17,177	0

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	生きがい公民館事業			
事業目的	要介護状態等にならないことを目的とする。					
事業内容	地区公民館に事業を委託し、高齢者の生きがい活動を実施する					
事業実績	実施公民館数：43館					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	4,260,000	0	0	0	0(諸) 4,260,000	0
前年度	4,070,000	0	0	0	0(諸) 4,070,000	0
増減額	190,000	0	0	0	190,000	0

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	世代間交流教室事業			
事業目的	要介護状態等にならないことを目的とする。					
事業内容	中央中学校及び後藤寺中学校の世代間交流教室事業実行委員会に事業を委託し、両校の世代間交流教室において、生徒との世代間交流や高齢者の生きがい活動等を実施する。					
事業実績	後藤寺・中央中学校において事業を実施 対象校：2校					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	400,000	0	0	0	0(諸) 400,000	0
前年度	400,000	0	0	0	0(諸) 400,000	0
増減額	0	0	0	0	0	0

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	配食サービス事業			
事業目的	在宅の要援護高齢者に対し、配食サービスを実施することにより、安否の確認を行うとともに、食生活の安定を図り、より豊かな潤いのある生活を推進することを目的とする。					
事業内容	委託を受けた実施法人等により、調理済み夕食を在宅高齢者に配達するとともに、その者の安否を確認し、異常等が認められる場合は、関係機関への連絡等を行うものとする。 利用者負担金 1食 400円 委託料 弁当配達料 1食 270円					
事業実績	年間配食数:17,639食 年間実利用者数:146人					
(単位:円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	5,177,358	0	0	0(諸)	3,910,000	1,267,358
前年度	4,221,830	0	0	0(諸)	4,221,830	0
増減額	955,528	0	0	0	△311,830	1,267,358

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	長寿祝い事業			
事業目的	「敬老の日」に際し、多年にわたり社会の進展に寄与した高齢者を敬愛し、長寿を祝うことを目的とする。					
事業内容	毎年9月1日～14日にかけて市の職員(管理職)が対象者の自宅を訪問し配付する。 平成16年度より節目支給としており、「田川商業振興券」で支給している。 88歳 10,000円 99歳 20,000円 100歳以上 30,000円					
事業実績	対象者334人に長寿祝い品を配付。					
(単位:円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	4,510,000	0	0	0	0	4,510,000
前年度	8,053,998	0	0	0	0	8,053,998
増減額	△3,543,998	0	0	0	0	△3,543,998

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	老人保護措置事業			
事業目的	環境上等の理由のある高齢者を養護することで、自立した日常生活を営み、社会的活動に参加できるようにする。					
事業内容	養護老人ホームに措置入所させ、安定した生活を提供する。 措置にかかる費用は市が支弁し、収入に応じて対象者から負担金を徴収する。					
事業実績	措置者数（年度末）：31名					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	地方債	その他	
本年度	73,353,466	0	0	0(分)	11,782,398	61,571,068
前年度	70,227,925	0	0	0(分)	10,925,463	59,302,462
増減額	3,125,541	0	0	0	856,935	2,268,606

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	老人クラブ活動等社会活動促進事業			
事業目的	高齢者の生きがいと健康づくり、地域への社会活動の取組み。					
事業内容	老人クラブ連合会及び各老人クラブの実施する事業に対して、補助金を交付。					
事業実績	単位老人クラブ数： 54クラブ 老人クラブ会員数： 2,548人					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	地方債	その他	
本年度	3,362,496	0	2,071,000	0	0	1,291,496
前年度	3,521,496	0	2,159,000	0	0	1,362,496
増減額	△159,000	0	△88,000	0	0	△71,000

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	住宅改造費助成事業			
事業目的	家庭での自立が促進され、介護者の身体的、精神的な負担が軽減される状態にするため。					
事業内容	必要と認められる住宅改造のための費用（上限30万円）を助成する。					
事業実績	事業実績 15件					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	地方債	その他	
本年度	4,146,000	0	2,073,000	0	0	2,073,000
前年度	3,599,000	0	1,799,500	0	0	1,799,500
増減額	547,000	0	273,500	0	0	273,500

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	移送サービス事業			
事業目的	公共交通機関等の利用が困難な在宅の寝たきり高齢者を移送することで、日常生活を支援し、もって、高齢者の福祉の向上を図ることを目的とする。					
事業内容	公共交通機関等の利用が困難な在宅の寝たきり高齢者又は、重度身体障害者を移送用車両（リフト及びストレッチャー装置付ワゴン車）により、利用者の居宅と医療機関又は在宅福祉サービス実施施設との間を送迎する。 その運営を社会福祉法人等に委託する。 1回にかかる経費 5,500円 うち自己負担金 1回 500円					
事業実績	移送回数：125回					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	地方債	その他	
本年度	704,630	0	0	0(分)	62,500	642,130
前年度	760,300	0	0	0(分)	59,500	700,800
増減額	△55,670	0	0	0	3,000	△58,670

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	緊急通報体制等整備事業			
事業目的	在宅の一人暮らし高齢者や重度身体障害者に緊急通報システム事業を実施することにより、災害や急病など緊急事態に迅速かつ適切な対応をとり、もって高齢者の福祉の向上を図る。					
事業内容	高齢者等が急病時において、居宅に設置した緊急通報装置のボタンを押すことにより、受信センターに通報され、通報状況に応じて消防署への救急車出動要請又は協力者への駆けつけ要請を行うものである。 緊急通報装置及び緊急時における通報体制を委託。 利用者に緊急通報装置を貸与。 設置費用の一部を自己負担としている。					
事業実績	新規設置台数：20台 撤去台数：13台 年度末設置台数：119台					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	3,558,871	0	0	0	(分) (基) 57,500 3,501,371	0
前年度	2,840,250	0	0	0	(分) (基) 50,000 2,790,250	0
増減額	718,621	0	0	0	718,621	0

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	老人福祉電話貸与事業			
事業目的	一人暮らしの高齢者に、福祉電話の貸与を行うことにより、当該老人の安否の確認等に関係機関及び地域住民の協力を得て行き、精神的な安心感を与えるとともにも不慮の事故を防止することを目的とする。					
事業内容	65歳以上の虚弱な一人暮らしの高齢者(市町村民税課税者を除く)を対象に電話を貸与し、電話設置料、基本料金、通話料の900円までは、市が負担する。通話料が900円を超過した分については利用者負担とする。					
事業実績	年度末設置台数：24台					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	590,451	0	0	0	0	590,451
前年度	708,114	0	0	0	0	708,114
増減額	△117,663	0	0	0	0	△117,663

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	認知症サポーター養成事業			
事業目的	認知症について、正しく理解することを目的とする。					
事業内容	キャラバンメイトに講師を依頼し、認知症サポーター養成講座を開催。受講者にオレンジリングを配付。					
事業実績	市内9小学校の4年生に対して、認知症サポーター養成講座を実施。					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	地方債	その他	
本年度	29,900	0	0	0	0	29,900
前年度	0	0	0	0	0	0
増減額	29,900	0	0	0	0	29,900

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	高齢者労働能力活用事業			
事業目的	高齢者が生きがいを持って、社会参加できるようにする。					
事業内容	1 シルバー人材センターの運営費及び事業費に対する補助金交付。 (年度ごとに国からシルバー人材センターに対する補助金額が決定されるが、それはセンター所在市区町村が同等の補助金を支出することが前提となっている。そのため、毎年、国が決定した補助金額と同額の補助金を支出している。) 2 全国シルバー協会、県シルバー連合会への会費支払。 3 田川地区シルバー人材センター担当課長会議の主催。 4 シルバー事業懇談会への出席。					
事業実績	補助金交付事務：3回、シルバー事業懇談会出席：3回、担当課長会議開催：1回 会員数237人					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	地方債	その他	
本年度	12,690,000	0	0	0(分)	7,459,995	5,230,005
前年度	15,940,000	0	0	0(分)	9,107,908	6,832,092
増減額	△3,250,000	0	0	0	△1,647,913	△1,602,087

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	老人農園事業			
事業目的	農作業を通じて高齢者相互の交流を深め、健康で明るく楽しい生活を送りながら、自らの生きがいを高めていくこと。					
事業内容	川宮、位登で農園を開放。（現在、位登農園は休園中） 苗・肥料等を提供。					
事業実績	参加者数：8人					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	地方債	その他	
本年度	595,857	0	0	0	0	595,857
前年度	292,572	0	0	0	0	292,572
増減額	303,285	0	0	0	0	303,285

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	シルバー趣味の教室事業			
事業目的	技能を修得することで生きがいを高め、心身の機能低下を防ぐ。					
事業内容	民踊・民謡・陶芸・書道・俳句・きめこみ人形・レクダンス・詩吟・英会話・パッチワークの10講座について年間22回開講する。4月に合同開講式を開催、3月には1年の学習の成果発表である作品展と芸能大会を行う。					
事業実績	参加者数：202人					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	地方債	その他	
本年度	1,318,907	0	0	0(諸)	578,000	740,907
前年度	1,333,999	0	0	0(諸)	612,000	721,999
増減額	△15,092	0	0	0	△34,000	18,908

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	バスハイク事業			
事業目的	高齢者相互の親睦を深めてもらい、社会的孤立及び閉じこもりにならないことを目的とする。					
事業内容	旅行業者に業務委託し、バスハイクを実施する。(年1回 秋) 平成24年11月28日(水) 佐賀県多久聖廟 参加者申込者 180名(バス4台)					
事業実績	参加者数: 180人					
(単位: 円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	337,480	0	0	0	0	337,480
前年度	337,000	0	0	0	0	337,000
増減額	480	0	0	0	0	480

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	介護保険広域連合負担金			
事業目的	福岡県介護保険広域連合規則第18条第1項第1号及び同条第2項の規定により負担を行う。					
事業内容	下記の経費に区分して負担を行う。 1 共通経費(2、3及び4を除く経費) 2 要介護認定に要する経費 3 介護給付に要する経費 4 地域支援事業に要する経費					
事業実績	1 共通経費(2、3及び4を除く経費) 76,920千円 2 要介護認定に要する経費 54,038千円、3 介護給付に要する経費 659,775千円 4 地域支援事業に要する経費 12,452千円					
(単位: 円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	803,185,000	0	0	0	0	803,185,000
前年度	809,020,000	0	0	0	0	809,020,000
増減額	△5,835,000	0	0	0	0	△5,835,000

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部	健康福祉課	事業名	介護施設整備等促進事業		
事業目的	地域における公的介護施設等の計画的な整備等を促進するため、田川市整備計画（面的整備計画）等に基づく、施設等を整備する事業及び事業に必要な経費に対して補助金の交付をすることにより、高齢者が安心して地域で生活できる。					
事業内容	<p>事業内容</p> <p>① 介護基盤緊急整備事業 （高齢者が安心して地域で生活できる介護基盤の整備を緊急に行うため、地域密着型サービスの拠点整備に要する経費に対して補助金を交付する）</p> <p>② 地域介護・福祉空間整備事業 （地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律第4条の規定による田川市整備計画（面的整備計画）に基づく公的介護施設等の整備及び当該整備に要する必要な経費に対して補助金を交付する）</p> <p>③ 介護施設開設準備等特別対策事業 （開設時から安定した質の高いサービスを提供するための体制整備を支援するため、施設の開設準備に要する経費に対して補助金を交付する）</p>					
事業実績	<p>① 介護基盤緊急整備事業（認知症高齢者グループホーム1箇所、既存施設のスプリングラー整備事業1箇所）</p> <p>② 地域介護・福祉空間整備事業（複合型サービス事業所1箇所、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所1箇所）</p> <p>③ 介護施設開設準備等特別対策事業（認知症高齢者グループホーム1箇所）</p>					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	45,697,200	12,000,000	33,660,000	0	0	37,200
前年度	50,190,000	0	50,190,000	0	0	0
増減額	△4,492,800	12,000,000	△16,530,000	0	0	37,200

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	ショートステイ事業
事業目的	家に閉じこもりがちな高齢者及び要介護状態になるおそれのある高齢者に生活習慣の指導等を行い、要介護状態になることを予防する。		
事業内容	家に閉じこもりがちな高齢者及び要介護状態になるおそれのある高齢者を、一時的に養護老人ホーム等に宿泊させ、生活習慣の指導等を行う。		
事業実績	利用者数 0人		

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	成年後見制度利用支援事業
目的	高齢者が財産侵害を受けたり、人間としての尊厳が損なわれないようにすることを目的とする。		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 制度の周知、窓口における相談業務 ○ 親族による申立てが出来ない高齢者について、市長により申立てを行う。 ○ 後見人等の報酬等による費用等を助成する。 		
事業実績	成年後見審判請求市長申立:0人		

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	徘徊高齢者位置情報サービス利用助成事業
事業目的	徘徊の症状がある在宅の高齢者が所在不明となったとき、徘徊高齢者の現在位置を早期に把握することができる位置情報サービスを家族等が利用することにより、徘徊高齢者の安全を確保するとともに家族等が安心できる環境を整備する。		
事業内容	GPSによる位置サービスを利用する家族に対して初期費用のうち10,000円を上限として助成を行う。		
事業実績	利用者数:0人		

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	外国人高齢者福祉手当支給事業
目的	外国人高齢者の福祉の増進を図ること		
事業内容	対象者に月額7,000円の外国人高齢者福祉手当を支給する。		
事業実績	支給者数 0人		

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	介護保険利用料助成金交付事業
事業目的	低所得者の高齢者の負担が軽減され、十分なサービスが受けやすくなる状態。		
事業内容	対象者が居宅サービスを利用した場合に、本人の負担した額の1/2の額を月額7,500円を上限に助成する。		
事業実績	対象者:0名		

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	緊急ショートステイ事業
目的	高齢者に対する虐待等のため、緊急に要援護高齢者の介護者に代わり、要援護高齢者を養護する必要がある場合に、一時的に老人福祉施設に入所させることにより、要援護高齢者及びその家族の福祉の向上を図る。		
事業内容	一時的に施設入所サービスを提供する。		
事業実績	利用者数 0人		

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	地域生活支援事業（日中一時支援事業）			
事業目的	障害者（児）の日中における活動の場が確保され、家族が就労又は一時的に休息できる状態にするため。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 障害者（児）に対して、日中の活動の場として通所サービス（事業所利用）を提供する。 ○ 共働き世帯や一人親世帯の就労支援目的の場合は、保護者の就労証明書で必要する通所時間を審査し給付している。また、介護者の休息目的の場合は、一定の支給時間を給付している。 ○ 同事業は、特別支援学校等の障害児の放課後児童クラブ的な要素も持たせている。 ○ 市では、本市及び近隣町村内の各事業所に委託して事業を実施する。 					
事業実績	事業実績 支給決定数 30人、委託事業所数 12箇所 事業成果 実利用者数 20人、実利用回数 1,786回					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	その他	一般財源
本年度	4,090,832	2,134,651	1,067,326	0	0	888,855
前年度	4,501,981	2,250,990	1,125,495	0	0	1,125,496
増減額	△411,149	△116,339	△58,169	0	0	△236,641

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	難病患者等福祉サービス事業		
目的	難病患者等に対し、ヘルパー派遣による介護、日常生活用具の給付、短期入所事業を行うことにより、本人及び家族の在宅生活の福祉の増進を図るため。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 難病患者等ホームヘルプサービス事業・・・対象者に対してホームヘルパーを派遣する。 ○ 難病患者等日常生活用具給付事業・・・・・・対象者に対して日常生活用具の給付を行う。 ○ 難病患者等短期入所事業・・・・・・・・・・対象者を医療提供施設で一時的な保護を行う。 				
事業実績	事業実績 委託契約件数 2件 事業成果 利用人数 0人				

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	地域生活支援事業（相談支援事業）			
事業目的	障害者（児）及びその家族からの相談に応じて、必要な情報提供、障害福祉サービスの利用支援等を行うことにより、障害者等が自立して日常生活又は社会生活を営むことができる状態にするため。					
事業内容	(1) 相談支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 田川市郡8市町村共同で市内事業所に委託して事業を実施する。 ・ 相談支援専門員を配置する。 (2) 障害者自立支援協議会 地域における相談支援の充実を図るとともに、相談支援専門員や行政だけでは解決できない障害者の個々の状況に応じた相談について、関係機関を含めた個別支援会議や困難ケースについて解決に向けた協議を行う。					
事業実績	事業実績 事業成果	相談支援委託事業所数 相談等件数	1箇所 1,716件			
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	起 債	その他	
本年度	4,080,100	0	0	0	0	4,080,100
前年度	4,491,567	0	0	0	0	4,491,567
増減額	△411,467	0	0	0	0	△411,467

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	心身障害者扶養共済保険掛金助成事業			
事業目的	保護者の福岡県心身障害者扶養共済制度への加入が維持される状態にするため。					
事業内容	納付した掛金の一部を助成する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 生活保護世帯 10／10補助 ・ 市民税非課税世帯 5／10補助 ・ 市民税均等割世帯 3／10補助 					
事業実績	事業実績 事業成果	申込者数 助成者数	52人 1人			
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	起 債	その他	
本年度	52,200	0	26,100	0	0	26,100
前年度	52,200	0	26,100	0	0	26,100
増減額	0	0	0	0	0	0

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部	健康福祉課	事業名	地域生活支援事業（社会参加促進事業）点字広報・声の広報事業		
事業目的	郷土のニュースや市政の動き等を知らせるサービスが受けられる状態にするため。					
事業内容	点字用紙・録音用CD-RWを点字・声のボランティアに配布し、それぞれのボランティアにより広報の作成・配布を行う。					
事業実績	事業実績 事業成果	物品購入数 配付人数	CDR 70本, 29人	点字プリンタ用紙 5箱		
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	その他	一般財源
本年度	29,778	15,539	7,769	0	0	6,470
前年度	34,020	17,010	8,505	0	0	8,505
増減額	△4,242	△1,471	△736	0	0	△2,035

担当課	市民生活部	健康福祉課	事業名	地域生活支援事業（社会参加促進事業）手話奉仕者養成研修事業		
事業目的	聴覚障害者の生活の質の向上やコミュニケーション手段を確保できる状態にするため。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 年1回入門講座、基礎講座を実施する。 ○ 広報等により周知し、広く住民へ参加の声かけを行う。 					
事業実績	事業実績 事業成果	参加人数 修了者数	24人 20人			
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	その他	一般財源
本年度	340,000	177,417	88,708	0	0	73,875
前年度	340,000	170,000	85,000	0	0	85,000
増減額	0	7,417	3,708	0	0	△11,125

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	地域生活支援事業（生活支援事業）視覚聴覚障害者料理教室事業			
事業目的	視覚、聴覚障害者が日常生活に必要な技術を習得できる状態にするため。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 聴覚・視覚障害者に対し、料理教室を1回/月開催する。 ○ 栄養士の指導で季節に合わせた料理の作り方を実習する。 					
事業実績	事業実績 事業成果	開催回数 延べ参加人数	24回 108人（実人数12人）			
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	その他	一般財源
本年度	262,068	125,479	62,740	0(分)	21,600	52,249
前年度	279,686	126,243	63,121	0(分)	27,200	63,122
増減額	△17,618	△764	△381	0	△5,600	△10,873

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	地域生活支援事業（療育キャンプ）			
目的	心身に障害のある児童が、自立への意識を向上させ、社会参加に対する自信を獲得するため。					
事業内容	田川市社会福祉協議会が実施する療育キャンプの移動手段として、市がバスを確保する。					
事業実績	事業実績	参加人数	53人			

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部	健康福祉課	事業名	地域生活支援事業（障がい者福祉電話等維持費）		
事業目的	当該障害者のコミュニケーション及び緊急連絡手段等の確保を図るため。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 電話回線未開設者に対する電話回線の貸与 ○ 基本料金及び通話料の一部を助成 					
事業実績	事業実績 事業成果	新規申請者 貸与件数	0人 6人			
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	その他	一般財源
本年度	191,405	0	0	0	0	191,405
前年度	208,847	0	0	0	0	208,847
増減額	△17,442	0	0	0	0	△17,442

担当課	市民生活部	健康福祉課	事業名	地域生活支援事業（社会参加促進事業）自動車運転免許取得・改造助成事業		
事業目的	障害者の社会参加（雇用促進、就学等）を促進するため。					
事業内容	自動車運転免許取得及び自動車改造に要した費用の一部を助成する。					
事業実績	事業実績 事業成果	申請件数 決定件数	1件 1件			
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	その他	一般財源
本年度	100,000	52,181	26,091	0	0	21,728
前年度	300,000	150,000	75,000	0	0	75,000
増減額	△200,000	△97,819	△48,909	0	0	△53,272

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部	健康福祉課	事業名	地域生活支援事業（在宅重度心身障害者福祉タクシー料金助成事業）		
事業目的	重度心身障害者の日常生活の利便と社会活動の範囲が拡大され、在宅福祉を増進するため。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 在宅の低所得世帯の重度心身障害者が利用するタクシー（福祉輸送車両を含む）の料金の一部を助成する。 ○ 申請時に手帳、所得、自動車税及び軽自動車税減免の確認を行う。 					
事業実績	事業実績 事業成果	タクシー券交付人数 タクシー券使用率	227人 73%			
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	その他	一般財源
本年度	1,875,000	0	0	0	0	1,875,000
前年度	1,952,500	0	0	0	0	1,952,500
増減額	△77,500	0	0	0	0	△77,500

担当課	市民生活部	健康福祉課	事業名	社会参加支援事業		
事業目的	軽度難聴者の社会参加と生活の自立を図るため。					
事業内容	聴覚障害での身体障害者手帳の交付を受けることができない者で、市民税非課税世帯、均等割のみの市民税課税世帯及び生活保護受給世帯に対して補聴器購入に係る費用の1/2を助成する。					
事業実績	事業実績 事業成果	申請者数 決定人数	2人 2人			
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	その他	一般財源
本年度	43,900	0	0	0	0	43,900
前年度	21,950	0	0	0	0	21,950
増減額	21,950	0	0	0	0	21,950

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	障害福祉一般事務（障がいや障がい者に関する広報・啓発事業）			
事業目的	障害者や障害のことを市民が十分に理解し、障害者に対する誤解や偏見をない状態にするため。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市民参加の多いコールマインフェスティバルにて、障害者団体等とともに障害者週間(12月3日～12月9日)の街頭啓発を行い、住民の障害者に対する理解を広める。 ○ 12月3日～12月9日の障害者週間中は、庁舎内及び市内イベントにて啓発活動を実施する。 ○ 障害者週間のある12月を強調月間とし、窓口業務や調査時に啓発ジャンパーを着用して啓発する。 ○ 年に1度広報たがわに障害者福祉に関する特集記事を掲載する。 					
事業実績	事業実績 事業成果	啓発活動参加人数 啓発物配付数	21人、 2,000個、	広報たがわ特集号掲載回数 広報たがわ特集号配付部数	1回 19,500部	
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	起 債	その他	
本年度	104,548	0	19,000	0	0	85,548
前年度	104,548	0	52,000	0	0	52,548
増減額	0	0	△33,000	0	0	33,000

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	地域生活支援事業（地域活動支援センター事業）			
事業目的	創作的な活動や生産活動、社会との交流促進などを行い、障害者の地域生活支援の促進を図るため。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 田川市郡8市町村共同で市内事業所に委託して事業を実施する。 ○ 地域活動支援センターの機能強化を図るために専門職を配置し、地域交流会・料理教室・スポーツ交流会・各種イベント等の活動をする。 					
事業実績	事業実績 事業成果	地域活動支援センター委託事業所数 地域活動支援センター利用者数	1箇所 4,918人			
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	起 債	その他	
本年度	4,087,700	1,664,132	832,066	0	0	1,591,502
前年度	4,087,700	1,540,985	770,492	0	0	1,776,223
増減額	0	123,147	61,574	0	0	△184,721

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	地域生活支援事業（コミュニケーション支援事業）			
事業目的	日常生活が支援され、コミュニケーションの円滑化及び自立や社会参加が促進される状態にするため。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 健康福祉課窓口において手話通訳者を設置し、庁舎内の各種業務において、聴覚障害者とのコミュニケーションが必要な場合に手話を用いてその通訳を行う。また、日常生活での聴覚障害者の相談支援を行う。 ○ 聴覚障害者が病院や公共機関への相談、手続きなどで手話通訳を必要とする場合に手話通訳者を派遣する。 					
事業実績	事業実績 事業成果	派遣通訳者登録者数 派遣通訳者利用者数 聴覚障害者の相談支援件数	39人 52人 478件			
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	その他	一般財源
本年度	2,576,256	1,344,325	672,162	0	0	559,769
前年度	2,439,493	1,219,746	609,873	0	0	609,874
増減額	136,763	124,579	62,289	0	0	△50,105

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	地域生活支援事業（移動支援事業）			
事業目的	屋外での移動に困難がある障害者の社会生活上必要不可欠な外出又は余暇活動の社会参加を図るため。					
事業内容	屋外での移動に困難がある障害者に対して、余暇活動等の社会参加のために外出支援を行う。事業の実施は、ガイドヘルパーの有資格者のいる事業所と事業委託契約し、支給決定した利用者が希望事業所を選択し、利用する。					
事業実績	事業実績 事業成果	利用者数 利用時間	25人 984時間			
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	その他	一般財源
本年度	2,293,930	1,173,783	586,891	0(分)	44,500	488,756
前年度	3,333,480	1,643,240	821,620	0(分)	47,000	821,620
増減額	△1,039,550	△469,457	△234,729	0	△2,500	△332,864

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	地域生活支援事業（日常生活用具給付事業）			
事業目的	在宅の重度障害者及び重度障害児に対して必要な日常生活用具を給付することによって、日常生活における便宜を図るため。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 障害者からの申請をもとに、個々の障害種別や程度により、該当用具を給付する。 ○ 介護・訓練支援用具（特殊寝台、特殊マット等） ○ 自立生活支援用具（入浴補助用具、聴覚障害者用屋内信号装置等） ○ 在宅療養等支援用具（電気式たん吸引器、盲人用体重計等） ○ 情報・意思疎通支援用具（点字器、視覚障害者用拡大読書器等） ○ 排泄管理支援用具（ストマ、紙おむつ等） ○ 居宅生活動作補助用具（住宅改修） <p style="text-align: right;">全43種目</p>					
事業実績	給付件数 1,415件					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	起 債	その他	
本年度	15,086,129	7,872,144	3,936,072	0	0	3,277,913
前年度	15,187,587	7,593,793	3,796,896	0	0	3,796,898
増減額	△101,458	278,351	139,176	0	0	△518,985

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	社会福祉団体活動助成事業			
事業目的	社会福祉団体の行う活動に対し助成することにより、当該団体の育成及び振興を図り、もって住民福祉の向上を図るため。					
事業内容	<p>以下の4団体に対して、活動費として補助金を交付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 田川市障害者団体連絡協議会 ○ 更生保護法人 筑豊宏済会 ○ 田川保護区保護司会 ○ 田川市遺族連合会 					
事業実績	事業実績 事業成果	補助金交付金支給団体数 補助金交付金決定団体数	4団体 4団体			
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	起 債	その他	
本年度	434,000	0	0	0	0	434,000
前年度	434,000	0	0	0	0	434,000
増減額	0	0	0	0	0	0

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	障害者自立支援臨時対策事業	
事業目的	自立支援法適応後の運営安定化、業務の円滑化、情報バリアフリーの促進のため。			
事業内容	<p>1 新体系定着支援事業 新体系移行後の事業所が事業を円滑に実施するため新体系移行従前月の事業収入額の9割を保障するための助成。</p> <p>2 障害者自立支援法等改正施行円滑化特別支援事業 障害者自立支援法等の施行に伴い、市において一時的に必要となる費用について助成。</p> <p>3 障害者情報支援緊急基盤整備事業 障害者に対する情報バリアフリーを促進するための費用について助成。</p>			
事業実績	新体系定着支援事業 14箇所 ほか			

(単位：円)

事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	9,390,648	0	6,168,000	0	0	3,222,648
前年度	14,667,957	0	14,667,957	0	0	0
増減額	△5,277,309	0	△8,499,957	0	0	3,222,648

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部	健康福祉課	事業名	障害者自立支援給付事業		
事業目的	障害者（児）がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようになること。					
事業内容	<p>【給付の内容】 ホームヘルパー等居宅介護の訪問系サービス、通所による生活介護や訓練、就労支援などの日中活動系サービス、施設入所やグループホーム等の居住系サービス、自立支援法の施設体系になっていない旧体系サービス等の介給付費、訓練等給付費。</p> <p>【給付の手続き】 1 障害者又は障害児の保護者から市への申請。 2 障害福祉サービスの必要性を明らかにするため、審査会の審査判定に基づき障害程度区分の認定。 3 障害者等のサービス利用意向を聴取し、支給決定を行う。</p>					
事業実績	<p>訪問系サービス利用者 123人 日中活動系サービス利用者 318人 居住系サービス利用者 193人 相談支援利用者 3人</p>					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	845,210,052	461,411,059	230,705,529	0	0	153,093,464
前年度	710,452,262	355,296,111	177,648,055	0	0	177,508,096
増減額	134,757,790	106,114,948	53,057,474	0	0	△24,414,632

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部	健康福祉課	事業名	在宅重度心身障害者福祉手当支給事業		
事業目的	重度の障害者（児）が在宅生活をしていく上で必要とされる経済的負担を軽減するため。					
事業内容	対象者に以下の手当の給付を行う。 特別障害者手当・・・20歳以上の在宅の重度障害者が対象。 障害児福祉手当・・・20歳未満の重度障害児が対象。 経過的福祉手当・・・現在の制度以前の福祉手当受給者のうち特別障害者手当に該当しない者が対象。					
事業実績	事業実績 支給者数 80人					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	その他	一般財源
本年度	18,165,460	13,813,785	0	0	0	4,351,675
前年度	17,828,950	13,490,242	0	0	0	4,338,708
増減額	336,510	323,543	0	0	0	12,967

担当課	市民生活部	健康福祉課	事業名	身体障害者更生医療給付事業費		
事業目的	身体障害者を対象として、障害の状態の軽減を図り、自立した日常生活又は社会生活を営むため。					
事業内容	給付対象となる医療について申請を行い、障害者更生相談所により認められた場合、医療保険の自己負担分について、受診者は世帯の収入に応じた月額上限額を支払い、それを超過した医療費の助成を更生医療で行う。					
事業実績	事業実績 決定実人数 226人					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	その他	一般財源
本年度	179,838,609	96,633,790	48,316,895	0	0	34,887,924
前年度	159,489,829	81,108,750	40,554,375	0	0	37,826,704
増減額	20,348,780	15,525,040	7,762,520	0	0	△2,938,780

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	補装具費支給事業			
事業目的	補装具の装用により、失われた身体の部位、機能を補い、身体機能を補完し、身体障害者の自立と社会経済活動への参加を促進するため。					
事業内容	身体状況に応じて必要とされる補装具の購入・修理に係る費用の全部又は一部を支給する。					
事業実績	事業実績 支給人数 172人					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	その他	一般財源
本年度	13,748,286	10,754,000	2,994,286	0	0	0
前年度	14,605,885	9,007,338	4,503,669	0	0	1,094,878
増減額	△857,599	1,746,662	△1,509,383	0	0	△1,094,878

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	地域生活支援事業(障がい者配食サービス事業)		
事業目的	在宅の身体障害者が地域で安心して暮らせる(食生活が安定し、在宅生活が維持される)状態にするため。				
事業内容	月曜日～金曜日(祝日を除く)に、調理済みの夕食を配達する。 利用料として実費徴収、安否確認を兼ねた配達についての委託料を市が負担する。				
事業実績	事業実績 事業成果	利用者数 利用回数	0人 0回		

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	地域生活支援事業（生活サポート事業）
目的	障害者の地域での自立した生活を支援すること。		
事業内容	障害程度区分非該当者で市が必要と認めた者に対して、家事援助のヘルパーを週1回1.5時間以内の範囲で派遣する。本事業は、対応できる事業所に委託して実施する。		
事業実績	事業実績 事業成果	受付件数 利用人数	0件 0人

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	地域生活支援事業（訪問入浴サービス）
目的	在宅重度身体障害者の身体の清潔保持及び心身機能を維持するため。		
事業内容	訪問入浴車により対象者の自宅に浴槽を搬入して、入浴介助サービスを行う。本事業は、対応できる事業所に委託して実施する。		
事業実績	事業実績 事業成果	相談件数 利用人数	1件 0人

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	地域生活支援事業（成年後見制度利用支援事業）
目的	成年後見制度の利用に対する支援を行い、自己決定の尊重と福祉の増進を図るため。		
事業内容	知的障害又は精神障害者により判断能力が不十分であり、2親等内の親族等がいない者に対し市長が審判の請求をし、成年後見人等の報酬を補助する。		
事業実績	事業実績 事業成果	相談件数 申立件数	0件 0件

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	外国人心身障害者福祉手当支給事業
目的	市内在住の外国人障害者の経済的な負担を軽減するため。		
事業内容	昭和57年1月1日以前に重度心身障害者になり、障害基礎年金等の受給資格がない外国人に手当てを3月、6月、9月、12月の4期にそれぞれの前月分までを支給する。		
事業実績	事業実績 事業成果	相談件数 決定件数	0件 0件

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部	健康福祉課	事業名	地域自殺対策緊急強化事業		
事業目的	自殺の危険性が低い段階で予防できる状態。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 行政機関担当職員等の自殺対策に関わる多様な分野において相談支援に携わる人材の養成と、相談技術の向上及び問題解決に向けての手法を学ぶ研修会を行う。 ○ 自殺予防の為に行動や精神疾患への正しい知識の取得ができるように市民に向けての広報啓発を実施する。 					
事業実績	事業実績	支援者研修会（講演会）開催回数	1回	広報たがわ折込チラシ	作成回数	3回
事業実績	事業成果	支援者研修会（講演会）参加者数	42人	H24～26年度までに自殺死亡者数を20%減少 男性※11人→9人、※女性4人→3人 ※平成15～19年度までの平均		
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	186,018	0	186,018	0	0	0
前年度	2,168,277	0	2,006,000	0	0	162,277
増減額	△1,982,259	0	△1,819,982	0	0	△162,277

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	病院群輪番制事業・在宅当番制事業			
事業目的	休日・夜間に診療を受けられるようにする。					
事業内容	<p>1 事業内容</p> <p>【病院群輪番制事業】 田川医師会及び田川地区の救急病院（内科4病院、外科5病院）に業務を委託し、田川医師会の主導により、病院間で輪番制を組み、休日及び夜間の二次救急診療にあたる。 ○ 科目内科、外科 ○ 平日18:00-翌日8:00 ○ 土曜13:00-翌日8:00 ○ 休日及び年末年始8:00-翌日8:00</p> <p>【在宅当番制事業】 田川医師会及び田川地区婦人科医院と業務委託契約を締結し、田川医師会の主導により、病院間で在宅当番を組み、休日の婦人科救急医療にあたる。 ○ 休日及び年末年始9:00-17:00</p> <p>2 事業実施方法 田川郡町村から事務委託を受け、田川医師会、二次救急病院及び婦人科病院と業務委託を行い、事業を実施している。</p> <p>3 田川市の業務 ○ 協定書及び委託契約書の締結 ○ 負担金の徴収及び委託金の支払い ○ 医師会との協議</p>					
事業実績	事業実績	二次救急医療患者延数	13,367件			
		実施日数	365日			
	事業成果	二次救急医療体制の確保（実施日数/年間日数）	100%			
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	37,008,750	0	0	0(分)	23,317,000	13,691,750
前年度	37,008,750	0	0	0(分)	23,375,000	13,633,750
増減額	0	0	0	0	△58,000	58,000

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部	健康福祉課	事業名	母子栄養指導事業		
事業目的	疾病の早期発見や心身共に健康を維持することができるようにする。					
事業内容	<p>1 離乳食教室及び指導（4か月、7か月児）…昭和59年度開始 (1) 管理栄養士による相談及び指導 (2) 試食</p> <p>2 歯磨き教室及び指導（1歳6か月児）…平成8年度開始 (1) 歯科衛生士による歯磨き相談及び指導 (2) 管理栄養士による食事相談及び指導</p> <p>3 おやつ教室（3歳児）…平成8年度開始 (1) 歯科衛生士による歯に関する相談及び指導 (2) 食生活推進委員会による手作りおやつ及びレシピの配布 (3) 管理栄養士による食事相談及び指導</p>					
事業実績	<p>事業実績 離乳食教室（4か月児） 12回、離乳食教室（7か月児） 12回、 おやつ教室（1歳6か月児） 12回、おやつ教室（3歳児） 12回、</p> <p>事業成果 離乳食教室（4か月児）参加率 97.4%、 離乳食教室（7か月児）参加率 94.6%、 おやつ教室（1歳6か月児）参加率 90.1%、 おやつ教室（3歳児）参加率 94.1%</p>					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	828,967	0	0	0	0	828,967
前年度	820,714	472,000	0	0	0	348,714
増減額	8,253	△472,000	0	0	0	480,253

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	乳幼児育成指導事業			
事業目的	疾病の早期発見や心身共に健康を維持することができる状態。					
事業内容	<p>1 親子ふれあい教室の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 個別相談（心理・運動・言語）、集団あそびをとおして子どもの発達に合わせた指導及び助言を行う。 ○ 必要があれば、医療機関や他機関への紹介を行う。 <p>2 就学に向けての相談</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 乳幼児期から支援しているケースは、田川市教育委員会と連携して就学先へ情報提供を行ったり、子ども一人ひとりの発達に応じた教育を受けられるように支援をつなぐ。 					
事業実績	事業実績	親子ふれあい教室（個別心理相談）16回 親子ふれあい教室（個別運動相談）12回 親子ふれあい教室（集団あそび）12回 乳幼児健診後に発達の遅れのおそれがある子どもの件数	50件			
	事業成果	乳幼児健診後のフォロー率	96.0%			
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	414,907	0	0	0	0	414,907
前年度	411,377	243,000	0	0	0	168,377
増減額	3,530	△243,000	0	0	0	246,530

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	乳幼児健康診査事業			
事業目的	乳幼児及び母親の疾病の早期発見、心身共に健康を維持することができるようにする。					
事業内容	<p>① 毎月、保健センターにて、4か月児健康診査、7か月児健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査を集団健診として実施。受診費用は無料。</p> <p>② 対象者へは、個別通知、広報、ホームページにて周知を図る。</p> <p>③ 実施内容 4か月児健康診査 : 問診・身体計測・診察・個別指導（保健指導） 7か月児健康診査 : 問診・身体計測・診察・個別指導（保健指導） ※文化課とタイアップし、ブックスタート（絵本の紹介）を実施している。 1歳6か月児健康診査 : 問診・身体計測・診察・発達相談・歯科保健指導・個別指導（保健指導） 3歳児健康診査 : 問診・検尿・身体計測・診察・発達相談・歯科保健指導・個別指導（保健指導）</p> <p>④ 従事者 保健師・看護師・管理栄養士・医師・歯科医師・歯科衛生士・臨床心理士・事務・臨床検査技師</p>					
事業実績	<p>事業実績 4か月児健康診査実施回数 12回、7か月児健康診査実施回数 12回 1歳6か月児健康診査実施回数 12回、3歳児健康診査実施回数 12回</p> <p>事業成果 4か月児健康診査受診率 97.4%、7か月児健康診査受診率 94.6% 1歳6か月児健康診査受診率 90.1%、3歳児健康診査受診率 94.1%</p>					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	3,121,809	0	0	0	0	3,121,809
前年度	2,574,931	0	0	0	0	2,574,931
増減額	546,878	0	0	0	0	546,878

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	妊産婦健康診査事業			
事業目的	安心・安全な出産ができる。					
事業内容	1 福岡県医師会、助産師会、医師会に加入していない医療機関と業務委託契約締結 2 母子健康手帳交付時に妊婦健康診査補助券を交付 3 受診後、請求書及び使用済み補助券受理→業務委託料支払 4 補助券をもとに受診者の受診履歴を入力					
事業実績	事業実績	妊婦健診 公費負担回数	14回			
		妊婦健診受診回数（延数）	4,664件			
	事業成果	出生数	408人			
		出生数／妊婦健康診査補助券交付者	91.6%			
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	36,080,166	0	16,280,000	0	0	19,800,166
前年度	33,248,036	0	14,614,000	0	0	18,634,036
増減額	2,832,130	0	1,666,000	0	0	1,166,130

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部	健康福祉課	事業名	母子保健訪問指導事業		
事業目的	母子が心身ともに健康を維持でき、地域の中で健やかに育つことができるようにする。					
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 3人の助産師に依頼（平成23年度は4人の助産師）→4か月分をとりまとめ訪問件数に応じ支払い、そのほか、嘱託助産師、保健師が訪問に従事。 （平成23年度は4人の助産師204人、嘱託助産師及び保健師202人訪問） 妊娠届出の際に、訪問に関する周知と連絡先や訪問先などの詳細を確認。 担当者が赤ちゃんアンケートや住民基本台帳等で出生を確認し、対象者と連絡をとり日程調整。 訪問した後→記録をまとめ担当者に報告。 育児に関する不安や悩みの傾聴、相談、子育て支援に関する情報提供、母子の心身の様子及び養育環境の把握など 継続支援は担当保健師が行う。 平成25年度から未熟児の訪問頻度拡大及び医療機関への訪問等。 					
事業実績	事業実績 訪問実件数 393回 事業成果 訪問指導率（訪問実件数/訪問対象人数） 93.3%					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	3,653,662	2,316,000	136,000	0	0	1,201,662
前年度	3,297,832	2,342,000	0	0	0	955,832
増減額	355,830	△26,000	136,000	0	0	245,830

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部	健康福祉課	事業名	健康教育事業												
事業目的	生活習慣病の発症を予防し、市民の健康の保持・増進を図る。															
事業内容	<p>○ 特定健診受診者に対し、健診結果をもとに自分の身体の状態を説明し、自ら生活習慣病の予防のための取り組みができるよう、運動習慣改善のための運動教室と食生活改善のための栄養教室を実施する。</p> <p>○ 年に1回、市民の健康意識を高めるイベントとして健康展を開催する。</p>															
事業実績	<p>事業実績</p> <table border="0"> <tr> <td>ヨガ教室実施回数</td> <td>20回</td> </tr> <tr> <td>栄養教室実施回数</td> <td>8回</td> </tr> <tr> <td>健康展実施回数</td> <td>1回</td> </tr> </table> <p>事業成果</p> <table border="0"> <tr> <td>教室参加延べ人数</td> <td>93人</td> </tr> <tr> <td>健康展参加者数</td> <td>174人</td> </tr> </table>						ヨガ教室実施回数	20回	栄養教室実施回数	8回	健康展実施回数	1回	教室参加延べ人数	93人	健康展参加者数	174人
ヨガ教室実施回数	20回															
栄養教室実施回数	8回															
健康展実施回数	1回															
教室参加延べ人数	93人															
健康展参加者数	174人															
(単位：円)																
事業費	決算額	財 源 内 訳														
		国	県	地方債	その他	一般財源										
本年度	83,573	0	6,000	0	0	77,573										
前年度	39,828	0	6,000	0	0	33,828										
増減額	43,745	0	0	0	0	43,745										

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	健康診査事業			
事業目的	疾病の早期発見・早期治療を推進することにより、健康の保持・増進を図る。					
事業内容	<p>各種がん検診(胃がん・肺がん・大腸がん・子宮頸がん・乳がん・前立腺がん)及び骨粗しょう症検診、肝炎ウイルス検診、また、健康診査(生活保護受給者、18から39歳の市民)の実施は、健診業者に業務委託し集団健診にて実施する。</p> <p>○ 集団検診</p> <p>1 対象 子宮頸がん検診 20歳以上の女性 乳がん検診 40歳以上の女性(2年に1回) 胃がん・肺がん・大腸がん 40歳以上 前立腺がん 50歳以上の男性 ヤング健診 18歳以上</p> <p>2 定員 170人(特定健診含む)</p> <p>3 実施時期 6月から12月までの間 20回</p> <p>4 検診場所 保健センター18回 弓削田小学校 1回 金川小学校 1回</p> <p>平成23年度から、がん検診推進事業として、対象者へ子宮頸がん、乳がん、大腸がん検診が無料で受けられる「がん検診無料クーポン券」と「がん検診手帳」を交付した。また、健康増進事業として対象者に肝炎ウイルス検査が無料で受けられる受診券を交付した。 (実施医療機関又は集団検診で受診)</p>					
事業実績	事業実績	がん検診実施回数	20回			
		広報による啓発回数	3回			
	事業成果	検診受診率	11.7%			
		受診率の向上	-0.9%			
		健(検)診受診者延べ人数	9,460人			
(単位:円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	17,210,311	3,112,000	894,000	0(諸)	4,784,300	8,420,011
前年度	18,576,421	3,676,000	961,000	0(諸)	3,621,030	10,318,391
増減額	△1,366,110	△564,000	△67,000	0	1,163,270	△1,898,380

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部	健康福祉課	事業名	予防接種助成事業		
事業目的	伝染の恐れのある疾病にかかりにくい状態。					
事業内容	1 ワクチン接種協力医療機関と業務委託契約締結。 2 対象者に個別通知を行い接種勧奨の実施、併せて広報紙及びホームページにおいて市民に周知。 3 接種完了後、医療機関から請求書及び予診票受理。 ⇒ 業務委託料支払 4 接種完了者の接種履歴を入力。					
事業実績	事業実績 個別通知（子宮頸がん） 226件 個別通知（ヒブ、肺炎球菌） 425件 事業成果 子宮頸がん接種率 73% ヒブワクチン接種率 95.1% 小児用肺炎球菌ワクチン接種率 94.1%					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	45,272,288	0	19,322,000	0	(諸) 595,720	25,354,568
前年度	65,780,558	0	29,689,000	0	0	36,091,558
増減額	△20,508,270	0	△10,367,000	0	595,720	△10,736,990

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	介護予防事業（二次予防）			
事業目的	要介護状態にならない状態。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 二次予防事業の対象者把握事業（222千円） 要介護者及び要支援者を除く第1号被保険者を対象に基本チェック調査を実施する。 ○ 通所型介護予防事業（3,372千円） <ul style="list-style-type: none"> ① 通所型運動機能向上プログラム 運動器の機能が低下している又は恐れのある対象者に対して運動等を実施し、運動機能を向上させる。 ② 栄養改善プログラム 低栄養状態にある又は恐れのある対象者に対して栄養相談や教育を実施し、低栄養状態を改善する。 ③ 口腔機能向上プログラム 口腔機能が低下している又は恐れのある対象者に対して摂食・嚥下機能訓練や口腔清掃を実施し、口腔機能を向上させる。 ○ 訪問型介護予防事業（78千円） 二次予防事業に対象者であって、閉じこもりやうつ、認知症の恐れ等がある対象者に対して、居宅訪問等を行い対象者に対して必要な相談や支援を実施する。 ○ 二次予防事業評価事業（20千円） 二次予防事業の事業評価を行い、その結果に基づき事業の実施方法等の改善を図る。 					
事業実績	事業実績	通所型運動機能向上教室	24回			
		通所型栄養改善プログラム	12回			
		通所型口腔機能向上プログラム	12回			
	事業成果	教室合計参加延人数	362人			
		二次予防事業対象者教室参加率	14.0%			
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	3,563,363	0	0	0(諸)	3,563,363	0
前年度	3,453,724	0	0	0(諸)	3,453,724	0
増減額	109,639	0	0	0	109,639	0

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部	健康福祉課	事業名	介護予防事業（一次予防）			
事業目的	おおむね65歳以上の市民が要介護状態にならない状態。						
事業内容	<p>介護予防普及啓発事業（13,041千円）</p> <p>① 介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するためのパンフレット等の作成及び配布。</p> <p>② 介護予防の普及啓発に資する運動教室、栄養教室等の介護予防教室等の開催（校区事業）</p> <p>③ 介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するための有識者等による講演会や相談会等の開催。</p> <p>地域介護予防活動支援事業（3,008千円）</p> <p>① 介護予防に関するボランティア等の人材を育成するための研修。</p> <p>② 介護予防に資する地域活動組織の育成及び支援。</p> <p>③ 社会参加活動を通じた介護予防に資する地域活動の実施。</p> <p>一次予防事業評価事業（34千円）</p> <p>一次予防事業の事業評価を実施し、事業の改善を図る。</p>						
事業実績	事業実績	介護予防教室を実施している公民館数		35箇所			
		地域ボランティア人材育成教室実施回数		12回			
		介護予防教室でのボランティア活動実施回数		348回			
	事業成果	介護予防教室参加者数		532人			
		ボランティア活動人数		11人			
（単位：円）							
事業費	決算額	財 源 内 訳					
		国	県	地方債	その他	一般財源	
本年度	14,662,430	0	0	0	0(諸)	14,662,430	0
前年度	14,647,284	0	0	0	0(諸)	14,647,284	0
増減額	15,146	0	0	0		15,146	0

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	田川地区急患センター運営事業																	
事業目的	土日、休日及び夜間に必要な初期救急医療を受けられるようにする。																			
事業内容	<p>1 事業内容 休日等の時間外の初期救急診療所を運営する。 【施設概要】 名称 田川地区急患センター 所在地 田川市大字伊田2735番地11 【開設者】 田川市長 【運営者】 田川地区全市町村（医療収入及び各市町村からの負担金により運営） 【診療日、時間、科目】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>診療日</th> <th>診療時間</th> <th>診療科目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平日</td> <td>19:00-21:00</td> <td>内科</td> </tr> <tr> <td>土曜日</td> <td>18:00-23:00</td> <td>内科、小児科</td> </tr> <tr> <td>日休日</td> <td>9:00-17:00</td> <td>内科、小児科、外科</td> </tr> <tr> <td>日休日</td> <td>18:00-23:00</td> <td>内科、小児科</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 事業実施方法 田川郡町村と事務委託の規約を設置し、田川医師会、田川薬剤師会等と業務委託を行うとともに、看護師、事務員等を雇用し、事業を実施している。</p> <p>3 田川市の業務 ○ 各種契約書の締結 ○ 診療所事務（受付事務、会計事務等） ○ 医師派遣に伴う大学病院との協議</p>					診療日	診療時間	診療科目	平日	19:00-21:00	内科	土曜日	18:00-23:00	内科、小児科	日休日	9:00-17:00	内科、小児科、外科	日休日	18:00-23:00	内科、小児科
診療日	診療時間	診療科目																		
平日	19:00-21:00	内科																		
土曜日	18:00-23:00	内科、小児科																		
日休日	9:00-17:00	内科、小児科、外科																		
日休日	18:00-23:00	内科、小児科																		
事業実績	<p>事業実績 二次救急医療患者延数 13,367件 実施日数 365日</p> <p>事業成果 二次救急医療体制の確保（実施日数/年間日数） 100%</p>																			
（単位：円）																				
事業費	決算額	財 源 内 訳																		
		国	県	地方債	その他	一般財源														
本年度	124,389,915	0	0	0	(分) 23,767,000 (財) 92,127 (諸) 80,565,114	19,965,674														
前年度	123,491,570	0	0	0	(分) 23,811,000 (繰) 1,774,500 (諸) 80,906,070	17,000,000														
増減額	898,345	0	0	0	△2,067,329	2,965,674														

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	地域医療連携体制整備事業			
事業目的	田川地区市町村の住民が安心して医療を受けることができる状態。					
事業内容	<p>田川地域市町村の中心である本市が設置した「田川地区医療体制検討委員会」（構成：市町村、保健所、医師会、二次輪番医療機関）により初期救急医療体制また二次救急医療を含む二次医療体制について調査、検討を行い、二次医療の地域完結医療体制の整備を推進する。</p> <p>また、同検討委員会及び田川地区市町村医療担当課長会議により、関係機関が合同で地域住民に対し医療知識の普及、啓発及び情報の提供を行う。</p> <p>本市は、「田川地区医療体制検討委員会」及び「田川地区市町村医療担当課長会議」の事務局として同事業の推進を図る。</p>					
事業実績	<p>事業実績 普及啓発用チラシ 500枚</p> <p>事業成果 二次救急医療体制の確保（実施日数/年間日数） 100%</p>					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	99,750	0	0	0	0	99,750
前年度	100,000	0	0	0	0	100,000
増減額	△250	0	0	0	0	△250

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部	子育て支援課	事業名	母子家庭等日常生活支援事業		
事業目的	母子家庭等の生活が安定する状態。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 内容：家庭生活支援員を派遣し、生活援助（食事の世話、住居の掃除、生活必需品の買い物、身の回りの世話）及び子育て支援（乳幼児の保育サービス）を行う。 ○ 手順：登録申請→登録決定→派遣申請→派遣決定→委託先への連絡調整→委託先から支援員へ連絡→支援→委託先から請求→支払 ○ 寡婦については、介護保険等の制度に該当する場合は、高齢者サービスの利用を優先している。 					
事業実績	事業実績	派遣件数	16件	派遣時間	44時間	
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	その他	一般財源
本年度	113,445	0	109,330	0(分)	3,560	555
前年度	292,855	0	203,000	0(分)	21,000	68,855
増減額	△179,410	0	△93,670	0	△17,440	△68,300

担当課	市民生活部	子育て支援課	事業名	保育所施設改築事業		
事業目的	安全かつ快適な環境で安心して園生活を過ごすことができる環境を整える。					
事業内容	<p>田川市幼児教育審議会答申、教育委員会の方針及び緊急課題検討委員会の中間報告を踏まえ、就学前の子どもに幼児教育・保育を提供する「新園」を幼稚園及び保育所の合築施設として設置する。</p> <p>建設予定地：田川市大字伊田2744番地2 施設面積：総面積2260.74㎡（内保育所・支援センター一部分 1,068.09㎡）</p>					
事業実績	事業実績	地質調査、設計業務委託	100%	成果実績	地質調査、設計業務委託	100%
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	その他	一般財源
本年度	10,529,290	0	0	10,450,000	0	79,290
前年度	0	0	0	0	0	0
増減額	10,529,290	0	0	10,450,000	0	79,290

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 子育て支援課	事業名	高等技能訓練促進事業			
事業目的	資格を取得し、就職しやすい状態。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 周知方法：4月1日号の広報たがわに制度内容を掲載, 8月児童扶養手当現況届の際に窓口で制度内容記載のチラシ配付及びホームページへの掲載。 ○ 対象資格：看護師、准看護師、介護福祉士、保育士、理学療法士、作業療法士 ○ 内容：①修業期間の全期間に訓練促進費を支給し経済支援を行う (市民税課税世帯：70,500円、市民税非課税世帯：100,000円) ②修了一時金を支給する (市民税課税世帯：25,000円、市民税非課税世帯：50,000円) <p>* H25年度からの入学者の支給期間は上限2年に変更あり。また父子家庭の父にも対象が拡大。</p>					
事業実績	<p>事業実績 利用者数 12人、資格取得者数 6人、就職者数 6人</p> <p>事業成果 資格取得者率 100%、就職率 100%</p>					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	14,684,000	3,342,000	7,671,000	0	0	3,671,000
前年度	18,016,000	3,440,000	10,071,000	0	0	4,505,000
増減額	△3,332,000	△98,000	△2,400,000	0	0	△834,000

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 子育て支援課	事業名	保育所運営委託事業			
事業目的	円滑に保育所を利用できる状態。					
事業内容	<p>児童福祉法に基づき県が許可した認可保育所は、国が定める保育所運営費で運営されており、民間保育所で保育するための費用は、市が運営費として支出している。 (市外保育所の入所児童及び、市内民間保育所(17園)の運営に必要な経費を、保育所の規模、児童の年齢等に応じた額(支弁額)で毎月支出している。) その運営費の財源は、保護者の所得に応じて市が保護者から保育料を徴収し、残額は国1/2、県が1/4、市が1/4の割合で負担している。 保育料(国の基準)の一部を市が負担することで保護者の負担軽減を行っている。</p>					
事業実績	事業実績	保育料の軽減率	12.3%	(対国の定めた保育料)		
		保育料の軽減額	38,107千円			
	事業成果	入所児童数(管内私立)	1,131人			
		入所児童数(管外私立・管外公立)	301人			
		待機児童数	0人			
(単位:円)						
事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	1,368,531,050	513,942,310	256,971,154	0(分)	284,410,907	313,206,679
前年度	1,316,992,950	492,112,605	246,056,302	0(分)	282,429,317	296,394,726
増減額	51,538,100	21,829,705	10,914,852	0	1,981,590	16,811,953

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部	子育て支援課	事業名	障がい児保育事業		
事業目的	円滑な保育サービスを受けることが可能な状態。					
事業内容	○対象児童：①保育所入所の承諾を得た者 ②集団保育が可能で日々通所できる者 ③特別児童扶養手当の支給対象児童 *①～③のいずれにも該当 ○対象保育所：対象児童を受け入れしている保育所であり、障がい児保育に必要な保育士を配置している。（障がい児2名に対して保育士1名加配） ○保育所への助成金 72,000円/月×各月初日現在の障がい児数×入所月数					
事業実績	事業実績	障がい児保育実施園	5園			
	事業成果	障がい児受入児童数	6人			
	事業成果	障がい保育入所希望者受入率	100%			
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	その他	一般財源
本年度	2,664,000	0	0	0	0	2,664,000
前年度	3,384,000	0	0	0	0	3,384,000
増減額	△720,000	0	0	0	0	△720,000

担当課	市民生活部	子育て支援課	事業名	延長保育促進事業		
事業目的	健全な育成や安心して就労ができる状態。					
事業内容	市内17園の民間保育所中、7園が延長保育を実施。 平日は6園が、午前7時～午後7時まで（慶興、徳成寺みのり、紅百合、弓削田、伊加利子鳩、西福寺）、1園が、午前7時00分～午後8時00分まで（歓喜） 11時間の開所時間の前後の時間において、1時間以上の延長保育または月平均利用児童数6人以上延長保育を実施した保育所に対し、延長保育にかかわる加配保育士の人件費等を助成する。					
事業実績	事業実績	1時間延長保育所6箇所、2時間延長保育所1箇所（補助対象保育所）				
	事業成果	1時間延長保育延利用者数 766人、2時間延長保育延利用者数 62人				
	事業成果	延長保育希望者の受入率 100%				
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	その他	一般財源
本年度	10,158,000	0	7,314,000	0	0	2,844,000
前年度	9,345,000	0	6,230,000	0	0	3,115,000
増減額	813,000	0	1,084,000	0	0	△271,000

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部	子育て支援課	事業名	地域子育て支援事業																																
事業目的	地域や関係機関との連携が図られ、子育ての不安が軽減された状態。																																			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 育児相談：電話、来所相談 月～土 9時～17時 ○ 子育てサークル支援：出張保育（遊びの提供）、行事の合同開催、情報提供 ○ センター室開館：月～金 10時～15時 ○ 出張子育て支援：市内各地に出向いて、親子遊び、情報提供、育児相談を行ったり、地域の子育て家庭の支援や子育てサークルの支援を行いながら、サークル活性化に取り組んでいる。 ○ 育児講座：年間4～5回の主催講座、ボランティア養成講座、他機関との共催講座等 ○ 関係機関との連携： <ul style="list-style-type: none"> ① 田川市保健センターと連携：個別相談等で心身の発達や親子関係等気になる家庭について、専門的な発達相談へ紹介したり、ケースにより一緒に自宅訪問等を行っている。 ② 教育委員会、生涯学習課と連携：子どもに関するイベントやその他の情報など相互に交換し、子育て講座等を共催で開催する。 ③ 児童相談所との連携：児童虐待の研修等を受け、様々なケースに対しスムーズな対応を行っている。 ④ 福岡県立大学及び生涯福祉研究センターとの連携：各種講座の講師依頼や「子どもの場」、「おもちゃ図書館ライブラリー」等、県の情報を収集し、情報提供を行っている。 ○ 保育所との交流：7月たなばたお楽しみ会、8月夕涼み会、12月クリスマスお楽しみ会等 																																			
事業実績	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">事業実績</td> <td style="width: 45%;">育児相談（電話、来所、訪問）件数</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">366件</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>育児講座開催（にこにこ子育て講座等）</td> <td style="text-align: right;">17回</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>子育てボランティア養成講座</td> <td style="text-align: right;">7回</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>事業成果</td> <td>支援センター利用者数</td> <td style="text-align: right;">6,895人</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>出張子育て支援講座</td> <td style="text-align: right;">15回</td> <td colspan="3"></td> </tr> </table>						事業実績	育児相談（電話、来所、訪問）件数	366件					育児講座開催（にこにこ子育て講座等）	17回					子育てボランティア養成講座	7回				事業成果	支援センター利用者数	6,895人					出張子育て支援講座	15回			
事業実績	育児相談（電話、来所、訪問）件数	366件																																		
	育児講座開催（にこにこ子育て講座等）	17回																																		
	子育てボランティア養成講座	7回																																		
事業成果	支援センター利用者数	6,895人																																		
	出張子育て支援講座	15回																																		
（単位：円）																																				
事業費	決算額	財 源 内 訳																																		
		国	県	起 債	その他	一般財源																														
本年度	3,074,269	1,537,000	0	0	0	1,537,269																														
前年度	2,917,411	1,459,000	0	0	0	1,458,411																														
増減額	156,858	78,000	0	0	0	78,858																														

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部	子育て支援課	事業名	一時保育事業														
事業目的	必要に応じて保育サービスを受けることができる状態。																	
事業内容	<p>中央保育所（定員10人/日）及び伊田保育園（定員5人/日）において実施。 （利用方法）申込を希望する保育園に事前に登録申請を行い、利用の際は必ず各保育所へ前日までに電話予約が必要。</p> <p>○ 非定型的保育サービス事業（保護者の就労等による保育サービス、週3日まで）</p> <p>○ 緊急保育サービス事業 （保護者の疾病、入院等による緊急、一時的な保育サービス、月15日まで）</p> <p>○ 私的理由による保育サービス事業 （保護者の精神的、肉体的負担を解消するための保育サービス、月15日まで）</p> <p>【民間保育所が実施した場合の補助基準額】</p> <table border="0"> <tr> <td>年間延利用児童数</td> <td>25人以上～300人未満</td> <td>52万円</td> </tr> <tr> <td>年間延利用児童数</td> <td>300人以上～900人未満</td> <td>158万円</td> </tr> </table>						年間延利用児童数	25人以上～300人未満	52万円	年間延利用児童数	300人以上～900人未満	158万円						
年間延利用児童数	25人以上～300人未満	52万円																
年間延利用児童数	300人以上～900人未満	158万円																
事業実績	<table border="0"> <tr> <td>事業実績</td> <td>一時保育事業実施保育園数</td> <td>2箇所</td> </tr> <tr> <td></td> <td>4時間以上利用者数</td> <td>818人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>4時間未満利用者数</td> <td>402人</td> </tr> <tr> <td>事業成果</td> <td>一時保育利用者受入率</td> <td>100%</td> </tr> </table>						事業実績	一時保育事業実施保育園数	2箇所		4時間以上利用者数	818人		4時間未満利用者数	402人	事業成果	一時保育利用者受入率	100%
事業実績	一時保育事業実施保育園数	2箇所																
	4時間以上利用者数	818人																
	4時間未満利用者数	402人																
事業成果	一時保育利用者受入率	100%																
（単位：円）																		
事業費	決算額	財 源 内 訳																
		国	県	起 債	その他	一般財源												
本年度	7,061,174	2,687,000	0	0(分)	1,340,000	3,034,174												
前年度	7,002,469	3,282,000	0	0(分)	1,867,000	1,853,469												
増減額	58,705	△595,000	0	0	△527,000	1,180,705												

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 子育て支援課	事業名	家庭支援推進保育事業			
事業目的	保育士の加配により、入所児童の処遇が向上する状態。					
事業内容	○ 保育士加配：西保育所 2名、北保育所 2名 ○ 主な業務内容 ① 概ね3歳以上の児童に対しての指導計画作成とこれに基づく計画的保育 ② 定期的な家庭訪問の実施等家庭に対する支援や助言 ③ その他の業務 学校との連携：授業参観等に参加、新1年生の引継ぎ、低学年との交流会、小・中学校生職場体験の受入支部との連携：地区・支部学習会への参加					
事業実績	事業実績	加配保育士配置保育所	2箇所	加配保育士数（1園単位）	2人	
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	起 債	その他	
本年度	9,489,735	3,800,000	0	0	0	5,689,735
前年度	9,376,600	4,200,000	0	0	0	5,176,600
増減額	113,135	△400,000	0	0	0	513,135

担当課	市民生活部 子育て支援課	事業名	児童センター運営事業			
事業目的	3歳児から5歳児を対象に健全な遊びを与え、集団的又は個別的な指導を行うことにより、児童の健康の増進を図り、情操を豊かにする。					
事業内容	定員：55名 開館時間：9時から15時（土曜日は9時から11時） 事業内容：① 運動会や生活発表会などの各種行事の実施 ② 児童の健康診断や成長記録などの実施 ③ 食育の推進を図るための給食の実施 ④ 保育士資質向上のための研修及び職員会議の実施 ⑤ 児童の安全確保のための施設保守点検や環境整備 ⑥ 施設維持管理業務					
事業実績	事業実績	利用児童数	59人			
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	起 債	その他	
本年度	5,407,642	0	0	0	0	5,407,642
前年度	5,457,318	0	0	0	0	5,457,318
増減額	△49,676	0	0	0	0	△49,676

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 子育て支援課	事業名	児童手当支給事業			
事業目的	本手当は、平成23年度の子ども手当特別措置法の規定を踏まえた手当であり、経済的支援を必要とする子育て世帯の経済的負担を軽減する。					
事業内容	中学校修了前の児童を養育している保護義者に対して手当を支給する。 ○支給時期 年3回（6月、10月、2月） ○月額支給額（1人あたり） 3歳未満 15,000円 3歳以上～小学生（第1子、2子）10,000円、（第3子）15,000円 中学生 10,000円 ※平成24年6月分手当から所得制限適用（限度額以上の場合は、特例給付として5,000円）					
事業実績	事業実績 支給対象延児童数 74,099人 新規認定件数 391件 受給者数（2月末） 3,397人					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	その他	一般財源
本年度	843,362,000	590,688,332	126,395,832	0	0	126,277,836
前年度	930,609,000	704,639,665	113,023,332	0	0	112,946,003
増減額	△87,247,000	△113,951,333	13,372,500	0	0	13,331,833

担当課	市民生活部 子育て支援課	事業名	児童扶養手当支給事業			
事業目的	母子・父子世帯等に対して経済的負担軽減と自立を促進する。					
事業内容	父母の離婚、父（母）の死亡等により父（母）と生計を同じくしていない児童（18歳の年度末まで、障害児については20歳未満）を監護、養育している父（母）または養育者に年3回（4・8・12月）及び随時に手当を支給する。 【支給額】前年度の本人・扶養義務者の所得額・扶養人数により決定（所得制限あり） 児童1人の場合 全部支給 41,430円/月（平成24年4月分から額改定） 一部支給 9,780円～41,420円/月まで10円刻みの額 第2子加算 5,000円 第3子以降加算 3,000円					
事業実績	事業実績 支給対象延児童数 18,886人 新規認定件数 148件 受給者数（年度末） 998人					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	その他	一般財源
本年度	464,994,940	155,029,120	0	0	0	309,965,820
前年度	457,716,520	152,572,173	0	0	0	305,144,347
増減額	7,278,420	2,456,947	0	0	0	4,821,473

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 子育て支援課	事業名	公立（中央・西・北）保育所運営事業			
事業目的	保護者の就労や疾病等により、家庭において十分保育することができない児童を、家庭の保護者にかわって保育し、児童の心身の健全な発達を図る。					
事業内容	中央保育所は0歳～2歳児までの乳幼児を専門とした保育を実施し、西・北保育所は0歳～就学前の児童を対象とし、地域に密着した保育を実施。 【定員】 中央：60名 西：110名 北：90名 【開所期間】 日曜、休日及び年末年始以外の保育の実施 【開所時間】 7時30分～17時30分					
事業実績	事業実績（平成25年3月） 入所児童数（中央） 75人 入所児童数（西） 134人 入所児童数（北） 101人					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	その他	一般財源
本年度	150,021,192	0	0	0(分)	42,060,615	107,960,577
前年度	151,358,381	0	0	0(分)	42,285,084	109,073,297
増減額	△1,337,189	0	0	0	△224,469	△1,112,720

担当課	市民生活部 人権・同和対策課	事業名	人権・同和问题啓発事業			
事業目的	他者の人権を守ると同時に自分の人権を守るための人権意識・人権認識・人権感覚を持ち、人権問題を解決するための実践行動ができる状態とする。					
事業内容	各種啓発事業を実施し、広範な市民に対して、人権・同和问题の啓発活動を行う。 1 広報媒体を活用した啓発 2 啓発冊子、物品の作成・配布 3 人権週間講演会の開催 4 人権・同和问题に関する市民意識調査の実施					
事業実績	1 人権週間講演会の開催 1回 2 啓発冊子の作成配布 19,500冊 3 人権・同和问题に関する市民意識調査の回答数 611名					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	その他	一般財源
本年度	6,559,353	0	2,043,000	0	0	4,516,353
前年度	3,796,444	0	1,860,000	0	0	1,936,444
増減額	2,762,909	0	183,000	0	0	2,579,909

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 人権・同和対策課	事業名	隣保館運営事業			
事業目的	人権課題解決のため、社会的、経済的、文化的向上を必要とする住民の福祉の向上を図るとともに、地域社会の中で人権に対する相互理解を深めるための住民交流の拠点とする。					
事業内容	福祉の向上や人権啓発のための市民交流の場を設け、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を総合的に行うことで、市民生活の社会的、経済的、文化的向上を図るとともに、人権・同和問題に対する理解を深める。 1 相談事業 2 各種講座の開催 3 啓発広報活動					
事業実績	各種文化教養講座 28室 各種相談事業 35件					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	その他	一般財源
本年度	31,698,205	0	22,574,000	0(使)	126,000	8,998,205
前年度	32,894,000	0	22,626,000	0(使)	126,000	10,142,000
増減額	△1,195,795	0	△52,000	0	0	△1,143,795

担当課	市民生活部 人権・同和対策課	事業名	住宅新築資金等貸付事業			
事業目的	劣悪な住環境の改善を目的に貸し付けた資金について、適切な回収及び起債の償還を図る。					
事業内容	貸付金の回収及び起債の償還 1 貸付金回収 (1) 納付書の発送、口座振替、窓口徴収 (2) 督促状の送付、電話催告、訪問指導、法的措置による回収 2 起債償還 (1) 起債元金及び利子の支払					
事業実績	貸付金回収率(現年度) 69.75% 貸付金回収率(過年度) 2.92% 起債償還 100%					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	その他	一般財源
本年度	61,024,414	0	21,766,000	0(諸)	35,985,659	3,272,755
前年度	81,543,114	0	26,170,000	0(諸)	49,222,191	6,150,923
増減額	△20,518,700	0	△4,404,000	0	△13,236,532	△2,878,168

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 人権・同和対策課	事業名	男女共同参画推進事業			
事業目的	男性も女性も、互いにその人権を尊重しながら責任も分かち合い、性別にかかわらず、その個性と能力を発揮することができる男女共同参画社会を実現する。					
事業内容	<p>男女共同参画社会の実現に向け、平成24年3月に策定した「田川市男女共同参画プラン後期計画」を推進するために、講演会や各種啓発事業等を通して、市民及び事業者に対し男女共同参画意識の啓発・普及を行う。</p> <p>① 男女共同参画を推進するための各種啓発事業の実施 ② ホームページ及び広報紙等による啓発 ③ 男女共同参画プランの推進及び進行管理 ④ 「女性人材バンク」への登用促進と活用 ⑤ 事業者への啓発を目的とする入札参加資格申請に伴う男女共同参画推進状況調査の実施</p>					
事業実績	<p>事業実績 啓発事業等実施回数 8回</p> <p>事業成果 男女共同参画事業への参加者数 649人 審議会等への女性登用率 15.9%</p>					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	3,151,129	0	409,000	0	0	2,742,129
前年度	4,743,428	0	380,000	0	0	4,363,428
増減額	△1,592,299	0	29,000	0	0	△1,621,299

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 人権・同和対策課	事業名	女性相談事業			
事業目的	女性が安心して生活できるようにする。					
事業内容	<p>昭和31年公布された売春防止法に基づき、婦人相談業務を担当する婦人相談員（現在は女性相談員に名称変更）が設置された。</p> <p>現在は、悩みや問題抱える女性や、配偶者等からの暴力(DV)被害を受けた人を対象に、各関係機関と連携を図りながら相談者の問題解決のための相談を行う。</p> <p>① 悩みや問題を抱える女性の相談に応じ、助言及び指導を行う。</p> <p>② 相談内容によっては、より適切な関係機関等を紹介する。</p> <p>③ 生命に危険が及ぶ状況にある女性については、関係機関と連携を図りながら、一時保護を実施する。</p>					
事業実績	<p>事業実績 女性相談者数 98人</p> <p>事業成果 問題解決率 100%</p>					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	4,983,071	1,330,000	0	0	0	3,653,071
前年度	4,847,217	1,330,000	0	0	0	3,517,217
増減額	135,854	0	0	0	0	135,854

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 市民課	事業名	戸籍・住民基本台帳経費			
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ○ 戸籍・住民基本台帳等の個人を公証するデータの登録及び管理を行う。 ○ 外国人の登録を行うことにより、居住関係と身分関係を明確にする。(平成24年7月9日在留管理制度に移行) ○ 市内の住居や事業所等に街区の符号及び住居番号の設定を行う。 ○ 市民が必要とする各種証明書の発行を行う。 等 					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 戸籍事務 ○ 住民基本台帳事務 ○ 外国人登録事務(平成24年7月9日在留管理制度に移行) ○ 印鑑登録事務 ○ 自動車臨時運行許可事務 ○ 人口動態事務 ○ 住居表示事務 ○ 各種証明書発行事務 等 					
事業実績	事業実績 証明書発行件数 89,234件					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	30,541,130	17,000	53,162		(使) 17,809,320 (諸) 192,650	12,468,998
前年度	32,817,024	19,000	54,332		(使) 17,770,952 (諸) 55,670	14,917,070
増減額	△2,275,894	△2,000	△1,170	0	175,348	△2,448,072

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 市民課	事業名	国民年金事業			
事業目的	国民年金に関する申請の受付、相談、事業の啓発を行うことを通して、老齢、障害又は死亡によって国民生活の安定が損なわれることを国民の共同連帯によって防止し、もって健全な国民生活の維持及び向上に寄与すること。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国民年金各種手続受付（加入、年金請求、未支給年金手続き等） ○ 保険料免除申請受付及び所得審査、継続審査対象者の所得調査 ○ 障害基礎年金受給権者所得状況調査 ○ 障害基礎年金新規申請受付、子の加算該当届受付 ○ ねんきん定期便等、日本年金機構からの送付文書に関する照会、相談 					
事業実績	事業実績 相談件数 6,098件 日本年金機構福岡事務センターへの進達件数 6,372件 障害基礎年金受給権者所得調査 700件					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	61,772	61,772	0	0	0	0
前年度	120,919	120,919	0	0	0	0
増減額	△59,147	△59,147	0	0	0	0

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 市民課	事業名	市民課窓口業務の時間延長等事業
事業目的	開庁時間帯（8時30分～17時）に勤務等している市民の利便性向上をめざす。		
事業内容	<p>1 延長時間</p> <p>(1) 毎週1回（木曜日） 時間外2時間（17時～19時）</p> <p>(2) 3・4月の繁忙期の休日（日曜日） 4時間（8時30分～12時30分）</p> <p>2 実施業務</p> <p>(1) 住民票、戸籍関係証明、印鑑証明、税関係証明の交付</p> <p>(2) 印鑑登録</p> <p>(3) 自動車臨時運行許可証の交付</p> <p>(4) 住民異動の手続き</p> <p>(5) 住民異動に伴う手続き（市民課保険係・税務課・子育て支援課・建築住宅課）</p> <p>※ (4)、(5)は、3・4月繁忙期の休日のみ実施する。</p> <p>3 実施期間</p> <p>(1) 毎週木曜日 17時～19時</p> <p>1 平成24年1月～8月（試行的実施）</p> <p>2 平成24年9月～（本格実施）</p> <p>(2) 繁忙期の週休日 8時30分～12時30分</p> <p>1 3月最終土曜日</p> <p>2 4月第1土曜日</p> <p>※ 市民に周知を行なうとともに、アンケート調査等を実施し、ニーズの把握を行っている。</p> <p>利用状況を厚生委員会に報告し、今後の方向性の検討を行なう。</p>		
事業実績	<p>事業実績及び事業成果</p> <p>時間延長日（木曜日）窓口利用者 428人</p> <p>3月・4月休日（日曜日）窓口利用者 23人</p> <p>窓口開庁1日当たりの窓口利用者 8.6人</p>		

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 市民課	事業名	子ども医療費助成事業			
事業目的	経済的負担が軽減し、安心して医療を受けられる状態にするため。					
事業内容	<p>【助成内容】</p> <p>就学前（6歳に達した日以降最初の3月31日）までの乳幼児の保険医療費自己負担額の全額助成。平成24年10月診療分からは入院診療のみ15歳に達した日以降最初の3月31日まで助成を拡大。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 医療証の交付 ○ 医療機関で現物給付（県外の医療機関で受診の場合は現金給付） ○ 高額療養費部分については被保険者から受領委任を受けた上、医療保険から還付。 ○ 対象分の補助金申請等 					
事業実績	<p>事業実績 対象者数 4,317人</p> <p>事業成果 対象者の申請割合（未把握者を除く） 不明</p>					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	114,806,842	0	46,526,720	64,900,000	(諸) 226,423	3,153,699
前年度	119,626,743	5,249,000	54,685,000	0	(諸) 405,906	59,286,837
増減額	△4,819,901	△5,249,000	△8,158,280	64,900,000	△179,483	△56,133,138

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 市民課	事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業			
事業目的	経済的負担が軽減し、安心して医療を受けられる状態にするため。					
事業内容	<p>【助成内容】 対象者の保険医療費自己負担額の助成 本人の負担額 通院 800円/月、入院 500円/日（上限：月7日＝3,500円） ※いずれも1医療機関ごと負担</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 本人、扶養義務者の所得要件の把握 ○ 医療証の交付 ○ 医療機関で現物給付（県外の医療機関で受診の場合は現金給付） ○ 高額療養費部分については被保険者から受領委任を受けた上、医療保険から還付 ○ 対象者分の補助金申請等 					
事業実績	<p>事業実績 対象者数 1,800人 事業成果 対象者の申請割合（内縁関係・他世帯同居者等把握が出来ない） 不明</p>					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	46,608,586	0	23,645,085	0	(諸) 376,579	22,586,922
前年度	46,906,283	0	23,313,044	0	(諸) 247,633	23,345,606
増減額	△297,697	0	332,041	0	128,946	△758,684

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 市民課	事業名	国民健康保険特定健康診査等事業			
事業目的	疾病予防、疾病の早期発見による早期治療・重症化防止で被保険者の健康の促進を図り、医療費を削減するとともに、受診率を向上させ、「高齢者支援金」の減算（ペナルティ）を回避する。					
事業内容	40歳以上の国保被保険者（原則4月1日加入者）について年1回集団または個別で特定健康診査を受診するための受診券を交付。 全額保険者負担で健診を受診、結果によって保健指導（動議付支援、積極的支援）が行われる。					
事業実績	事業実績 特定健診受診率 22.1%					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	12,938,992	4,238,000	4,238,000	0	0	4,462,992
前年度	12,776,098	3,370,000	2,946,000	0	0	6,460,098
増減額	162,894	868,000	1,292,000	0	0	△1,997,106

担当課	市民生活部 市民課	事業名	国民健康保医療費適正化事業			
事業目的	健康意識が高まり、医療費が削減できる状態。（国民健康保険事業を理解し、適正受診を行い、保険税を完納し、また健康の増進を図り、結果として国民健康保険事業の安定的運営が行われる状態）					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 啓発パンフレットの配付（保険証更新時及び新規加入世帯） ○ 広報紙・ホームページによる啓発（特集ページ年6頁及び随時） ○ 窓口での説明（随時） ○ 医療費通知 ○ 後発医薬品差額通知 ○ レセプト点検 					
事業実績	事業実績 パンフレット配付 8,133世帯、広報紙記載 6頁 事業成果 配付率 100%、周知率 不明					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	9,818,105	78,000	4,010,000	0	0	5,730,105
前年度	1,023,652	0	0	0	0	1,023,652
増減額	8,794,453	78,000	4,010,000	0	0	4,706,453

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 市民課	事業名	国民健康保険保健事業			
事業目的	適正受診及び生活習慣病を中心とした健康管理、疾病予防、早期発見で重症化を予防するため健診受診の重要性を理解し、健康管理に関心を持ち実践してもらうことで被保険者の健康増進及び国保運営の安定化を図る。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 健診助成 保健センターで実施する集団健診での自己負担の7割助成。 ○ 訪問指導事業 重複頻回受診者の適正受診や生活習慣病を中心とした健康管理について指導し医療の適正化を図る。特定健康診査要医療未受診者の受診勧奨を行う。 ○ 優良家庭表彰 前年度1年間田川市国民健康保険の保険給付を資格し、医療機関で受診がなく、国民健康保険税を完納して」いる世帯に表彰文、商業振興券（1000円券を5枚）を市民課窓口で配付。 ○ 物療助成（はり・きゅう助成） 1術700円、2術850円 （年30枚、施術上特に必要と施術者が認めた場合は最高30枚まで追加可能） 					
事業実績	事業実績 延受診件数 7,040件 事業成果 一人当たり医療給付費対前年度伸び率 0.990					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	13,100,132	169,000	1,982,000	0	0	10,949,132
前年度	11,382,970	0	4,838,000	0	0	6,544,970
増減額	1,717,162	169,000	△2,856,000	0	0	4,404,162

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 市民課	事業名	重度障害者医療費助成事業			
事業目的	経済的負担が軽減し、安心して医療を受けられる状態にするため。					
事業内容	<p>【助成内容】 対象者の保険医療費自己負担額の助成 本人の負担額 通院 500円/月 入院 課税 500円/日（上限：月20日＝10,000円） 非課税 300円/日（上限：月20日＝6,000円） ※いずれも1医療機関ごと負担 （平成24年10月診療分から入院の月の上限日数を20日から10日に助成を拡大）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 本人、扶養義務者の所得要件の把握 ○ 医療証の交付 ○ 医療機関で現物給付（県外の医療機関で受診の場合は現金給付） ○ 高額療養費部分については被保険者から受領委任を受けた上、医療保険から還付 ○ 対象分の補助金申請等 					
事業実績	<p>事業実績 対象者数 1,226人 事業成果 対象者の申請割合（未把握者を除く） 100%</p>					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	132,876,760	0	65,224,000	0	(諸) 211,134	67,441,626
前年度	137,715,038	0	68,867,949	0	(諸) 586,793	68,260,296
増減額	△4,838,278	0	△3,643,949	0	△375,659	△818,670

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 市民課	事業名	後期高齢者医療物療助成事業			
事業目的	健康保持及び事前予防の促進。					
事業内容	<p>後期高齢者医療被保険者のはり・きゅう等、施術に係る費用の一部を助成</p> <p>【助成内容】 助成金1回700円（1日1回、月10回、年40回を限度）</p> <p>【事務内容】 被保険者に対する申請の受付及び受診券の交付。 施術者に対する請求の受付及び支払い。</p>					
事業実績	<p>事業実績 助成費 466,200円</p> <p>事業成果 受診券の交付者数 73人</p>					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	466,200	0	0	0	(諸) 146,555	319,645
前年度	485,800	0	0	0	(諸) 200,976	284,824
増減額	△19,600	0	0	0	△54,421	34,821

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 市民課	事業名	消費者行政推進事業			
事業目的	悪質商法などからの消費者被害を未然に防ぐとともに、相談体制の充実・強化に努める。					
事業内容	1 消費者安全の確保に関し、消費者からの苦情に係る相談の受付や苦情処理のための斡旋の受付。 2 消費者安全確保のため、必要な情報収集と提供。 3 消費者事故等の発生に関する情報の交換。 4 1を実施する消費生活相談員（職員）の資質向上。 5 消費者被害の未然防止。（消費者講座や啓発活動の実施）					
事業実績	消費生活相談受付件数 233件 相談員研修会・事例検討会出席回数 16回 消費者対象講座の実施 2回					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	2,534,749	0	2,534,749	0	0	0
前年度	2,854,520	0	2,854,520	0	0	0
増減額	△319,771	0	△319,771	0	0	0

担当課	市民生活部 市民課	事業名	市民相談事業			
事業目的	求職者・失業者の救済及び市民が安心して生活できる状態。					
事業内容	1 ハローワーク等の関係機関と連携して就労意欲の喚起を図り、求人情報の提供、ハローワークへの同行、面接試験の相談等により就職の一助となる。 2 各種福祉サービスの相談を受け、相談内容ごとに振り分け、関係機関（部署）への連携調整を行う。					
事業実績	就職相談受付件数 257件 生活相談受付件数 133件					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	5,772,165	0	0	0	0	5,772,165
前年度	0	0	0	0	0	0
増減額	5,772,165	0	0	0	0	5,772,165

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 環境対策課	事業名	斎場組合負担金			
事業目的	斎場組合の適正な管理・運営。					
事業内容	斎場組合の運営・管理に係る負担金（人口比率及び実績件数で算出している。平成24年度負担率34.54%） 内容：管理運営費、建設事業費、霊柩車運行費助成金					
事業実績	事業実績 一日当たりの平均火葬件数 5.48件					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	地方債	その他	
本年度	30,389,992	0	0	0	0	30,389,992
前年度	31,001,646	0	0	0	0	31,001,646
増減額	△611,654	0	0	0	0	△611,654

担当課	市民生活部 環境対策課	事業名	環境配慮活動助成事業費			
事業目的	太陽光発電システム設置費用の負担軽減を図り、システムの導入を促進することによって、環境に対する意識の向上を図るとともに環境負荷の低減に貢献する。					
事業内容	住宅用太陽光発電システム導入に助成を行う。 住宅用太陽光発電システムの設置補助金を交付 補助金額（1kwあたり 2万円 上限10万円）					
事業実績	事業実績 補助金交付件数 120件					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	地方債	その他	
本年度	10,471,800	4,725,000	0	5,500,000	0	246,800
前年度	0	0	0	0	0	0
増減額	10,471,800	4,725,000	0	5,500,000	0	246,800

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 環境対策課	事業名	環境教育・環境学習推進事業			
事業目的	低年齢からの環境教育・環境学習を実施することにより、環境及び省エネに対する認識を深める。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 環境副読本を作成・配布し、授業の中での環境教育や市職員が学校に出向いての環境講座を実施。 ○ 外部講師による環境に関する講演会等を行い、環境教育・環境学習を実施。 ○ こどもエコクラブ事業の市内全小学校への情報提供。 					
事業実績	事業実績 事業成果	外部講師による講演会 2回 参加者数合計 150人				
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	322,543	0	0	0(使)	322,543	0
前年度	336,588	0	0	0(使)	336,588	0
増減額	△14,045	0	0	0	△14,045	0

担当課	市民生活部 環境対策課	事業名	環境啓発事業			
事業目的	環境に対する意識の向上					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国、県、他団体等が実施する環境行事などの参加呼びかけ ○ 環境に関する啓発活動（広報紙折込20,000枚） ○ 環境に関する講演会及び研修などを実施 					
事業実績	事業実績 事業成果	広報紙による折込回数 4回 広報配布先 77%				
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	68,250	0	0	0(使)	68,250	0
前年度	93,450	0	0	0(使)	93,450	0
増減額	△25,200	0	0	0	△25,200	0

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 環境対策課	事業名	公害対策事業			
事業目的	安全な生活環境をつくる。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 降下ばいじん・粉じん測定 ○ 河川の水質調査 ○ 騒音・振動測定 ○ 臭気調査 ○ 公害苦情処理 ○ 生活排水対策として、家庭で出来る汚水対策の推進 					
事業実績	苦情調査・処理件数 34件					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	3,310,141	0	162,900	0	0	3,147,241
前年度	845,931	0	162,900	0	0	683,031
増減額	2,464,210	0	0	0	0	2,464,210

担当課	市民生活部 環境対策課	事業名	清掃施設組合負担金			
事業目的	田川地区清掃施設組合を適正に運営・稼働する。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 田川市、川崎町で組織する田川地区清掃施設組合の管理運営に係る負担金。負担金については、均等割、人口割、処理量割で算出される田川市川崎町一般廃棄物処理施設管理運営特別会計負担金、田川地区清掃施設組合一般会計負担金がある。 ○ 田川市川崎町一般廃棄物処理施設管理運営特別会計負担金では、田川市川崎町清掃センター、乙女環境センターの管理及び運営に関することを行っている。 					
事業実績	事業実績 田川市川崎町一般廃棄物処理施設管理運営特別会計負担金 518,918千円 田川地区清掃施設組合一般会計負担金 10,189千円					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	529,106,073	0	0	0	0	529,106,073
前年度	513,661,000	0	0	0(使)	1,784,000	511,877,000
増減額	15,445,073	0	0	0	△1,784,000	17,229,073

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 環境対策課	事業名	不法投棄防止対策事業			
事業目的	不法投棄を行わない状態にする。					
事業内容	不法投棄の未然防止には、啓発と職員等による監視パトロールのほか、関係機関（警察・市内巡回事業所・行政等）との連携を強化し、不審車両・不審者等の通報をしてもらうなど、監視体制の充実を図る。 また、環境が悪化する前に不法投棄物を撤去・収集する。 不法投棄の著しい場所には、監視カメラの設置、「監視カメラ監視中」等の看板の設置を行う。					
事業実績	事業実績	監視パトロール	2回			
	事業成果	チラシ等啓発活動	2回			
		不法投棄（ごみ）収集量	70kg			
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	44,439	0	0	0(使)	44,439	0
前年度	1,918,560	0	0	0(使) 0(諸)	995,909 922,651	0
増減額	△1,874,121	0	0	0	△1,874,121	0

担当課	市民生活部 環境対策課	事業名	再資源化推進事業			
事業目的	ごみの減量化に取り組む状態。					
事業内容	広報たがわに分別啓発の掲載。 ホームページによる定期的な啓発。 分別違反シールによる啓発。					
事業実績	事業実績	広報たがわに分別啓発の掲載	2回	分別違反シールによる啓発	48回	
	事業成果	分別違反シールによる啓発	5,627枚	ペットボトル及びその他プラスチック再資源化率 74%		
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	5,885,115	0	0	0(使) 0(諸)	1,217,741 4,667,374	0
前年度	6,427,218	0	0	0(使) 0(諸)	330,009 6,097,209	0
増減額	△542,103	0	0	0	△542,103	0

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 環境対策課	事業名	ごみ減量化推進助成事業			
事業目的	市民が自らごみの減量化に取り組むことにより、ごみに関する意識を高め、ごみの減量化を促進する。					
事業内容	各種購入助成、資源回収助成を行う。 ○ 生ごみ処理容器購入助成（1/2助成、1世帯2基、上限1個3千円） ○ 生ごみ処理機購入助成（1/2助成、1世帯1基、上限2万円） ※ 申請後5年を経過し、壊れて使えなくなった生ごみ処理容器等を買換える場合、再度申請可能。 ○ 資源回収助成 7円/kg（新聞紙、雑誌、段ボール） ○ 収集用ごみ箱購入助成（1/2助成、上限1個2万円）					
事業実績	事業実績 資源回収助成金交付額 6,879,999円 生ごみ処理容器申請個数 17個、生ごみ処理機申請個数 3基 事業成果 資源回収量 983 t、助成により処理容器等を設置した述べ数 3,019基					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	7,734,199	0	0	0(使)	7,734,199	0
前年度	8,091,975	0	0	0(使)	8,091,975	0
増減額	△357,776	0	0	0	△357,776	0

担当課	市民生活部 新ごみ処理施設建設室	事業名	新ごみ処理施設建設事業			
事業目的	廃棄物処理及び清掃に関する法律等に基づき、市民及び事業者が排出する一般廃棄物を適正に処理する新ごみ処理施設を建設する。					
事業内容	新ごみ処理施設建設地の選定、住民説明会の実施。					
事業実績	新ごみ処理施設建設地を白鳥工業団地K区画に決定、住民説明会を8地区で実施。					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	576,815	0	0	0(使)	576,815	0
前年度	0	0	0	0	0	0
増減額	576,815	0	0	0	576,815	0

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	産業振興部	商工観光課	事業名	商工業振興対策事業		
事業目的	市内企業の経営の安定、体質の強化等が図れた状態にする。					
事業内容	<p>経営基盤である資金面におけるの支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 田川市中小企業融資制度における低金利での融資の実施。(市中金融機関に152,000千円を預託)各金融機関は、この預託金の3倍の融資枠を設け、貸し付けを行う。 ○ 経営指導等を実施する各団体に対して支援を行う。 ○ 田川商工会議所が市内企業の経営等の指導や相談を行う事業に対しての補助金の交付、研修会等の実施(4,275千円) ○ 福岡県中小企業振興センター(60千円)及び筑豊地区中小企業団体連合会(72千円)が実施する研修会や専門家派遣に対して補助金等を交付。 					
事業実績	<p>事業実績 田川市中小企業融資制度申込件数 3件 商工会議所経営指導員相談件数 1,960件</p> <p>事業成果 田川市中小企業融資制度保証決定件数 3件</p>					
(単位:円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	156,668,290	0	0	0	(寄) 232,500 (諸) 152,000,000	4,435,790
前年度	156,682,860	0	0	0	(寄) 158,333 (諸) 152,000,000	4,524,527
増減額	△14,570	0	0	0	74,167	△88,737

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	産業振興部	商工観光課	事業名	商店街振興対策事業		
事業目的	伊田商店街、後藤寺商店街を賑わいが回復した状態にする。					
事業内容	<p>空き店舗の活用や施設整備による賑わいのある住民参加型の商店街や地域に根ざした特色ある商店街を目指した取組に対して助成を行う。</p> <p>両商店街は、地域の活性化や社会課題解決のために取り組む事業等を企画し、その内容が適当であると認められるときは、補助金交付決定する。補助対象事業完了後は、実績報告書を提出してもらい、交付決定内容と適合すると認められたときは、補助金交付決定するものとする。補助金については、各商店街につき、上限90万円で交付するものとする。</p>					
事業実績	<p>事業実績 ごとうじひなめぐり 1回 サンQ市 6回 さのよいガラポン抽選会 12回</p> <p>事業成果 営業店舗数（伊田商店街） 111店 営業店舗数（後藤寺商店街） 92店</p>					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	1,800,000	0	0	0	0	1,800,000
前年度	1,800,000	0	0	0	0	1,800,000
増減額	0	0	0	0	0	0

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	産業振興部 商工観光課	事業名	たがわ元気再生振興券発行助成事業			
事業目的	市内事業所での消費喚起を促し、地域経済の活性化及び田川の元気再生を図る。					
事業内容	田川商工会議所が発行するプレミアム付商品券「たがわ元気再生振興券」のプレミアム部分に対する助成。 ○事業主体 田川商工会議所 ○発行冊数 5千セット ○発行金額 1セット10千円(12千円分) ○プレミアム部分の金額 5,000セット×1万円×20%=10,000千円 (負担内訳) 田川市 7,000千円 福岡県 1,500千円 商工会議所 1,500千円 ・利用可能店舗 市内約1,000事業所(振興券取扱登録業者)					
事業実績	事業実績 振興券販売冊数 5,000セット 事業成果 売上げが上がった店舗の割合 25.0%					
(単位:円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	その他	一般財源
本年度	6,970,000	0	0	0	0	6,970,000
前年度	6,962,000	0	0	0	0	6,962,000
増減額	8,000	0	0	0	0	8,000

担当課	産業振興部 商工観光課	事業名	各種統計調査経費			
事業目的	統計法等に基づく統計調査を実施することによって、各種行政施策の立案に関する基礎資料を得ることを目的とする。					
事業内容	統計調査の主な流れ ①統計調査の企画・実施方針決定(国) →②実査(調査員・指導員・市区町村) → ③調査関係書類提出(県を経由して国へ) →④調査結果の集計・分析(国) → ⑤調査結果の公表(国) →⑥調査結果の活用(国・地方公共団体・民間等)					
事業実績	事業実績 工業統計調査、就業構造基本調査、住宅・土地統計調査単位区設定					
(単位:円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	その他	一般財源
本年度	1,517,768	0	1,502,000	0	0	15,768
前年度	2,471,605	0	2,446,000	0	0	25,605
増減額	△953,837	0	△944,000	0	0	△9,837

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	産業振興部 商工観光課	事業名	公共交通利用促進事業			
事業目的	鉄道を利用して本市と他地域を円滑に移動できる状態。					
事業内容	<p>J R、平成筑豊鉄道の利用促進を図るための広域的組織に対して負担金を交付する。 当該組織においては、沿線自治体の連携による利用促進イベントやP R活動等を実施する。</p> <p>【平成筑豊鉄道推進協議会】 平成筑豊鉄道沿線市町村で構成する協議会において、平成筑豊鉄道の利用促進策等を協議、検討、実施している。</p> <p>【日田彦山線活性化推進沿線自治体連絡会】 J R日田彦山線の沿線市町村で構成する組織である。春、秋のひたひこウォーキング、写真コンテストのほか、日田彦山線の利用促進を図る取り組みを実施する。</p>					
事業実績	<p>事業実績(会議開催回数)</p> <p>平成筑豊鉄道推進協議会 5回 日田彦山線活性化推進沿線自治体連絡会 6回 筑豊・京築地域公共交通活性化協議会 0回</p> <p>事業成果</p> <p>平成筑豊鉄道年間利用者数 1,680,000人</p>					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	43,194,659	0	0	41,600,000	0	1,594,659
前年度	45,833,605	0	0	41,600,000	0	4,233,605
増減額	△2,638,946	0	0	0	0	△2,638,946

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	産業振興部	商工観光課	事業名	平成筑豊鉄道助成事業		
事業目的	平成筑豊鉄道を利用し円滑に移動できる状態。					
事業内容	<p>【特別会計（田川市等三線沿線地域交通体系整備事業基金特別会計）】 平成筑豊鉄道の伊田線、糸田線、田川線（以下「田川三線」という。）の沿線地域の交通体系の整備及び九州旅客鉄道株式会社に代わり田川三線の交通事業を営む平成筑豊鉄道株式会社の経営助成等を行うことを目的として設置している基金である。 具体的には、鉄道施設や設備の老朽化により、輸送高度化設備整備事業計画に基づき、車両や施設整備等の更新及び充実にを図るほか、地震や台風等による災害復旧を行う。</p> <p>また、平成筑豊鉄道の経営安定化を図るため、平成23年度から毎年度、沿線市町村総額で150,000千円を基金に積立て、その中から当該年度所要額を平成筑豊鉄道に交付する。</p> <p>この他、平成筑豊鉄道の車両更新や施設整備等の更新及び充実にを図る事業費の負担を軽減するため、平成22年度まで借入れを行ってきた福岡県市町村振興資金の償還等を行う。</p>					
事業実績	<p>【事業実績】 平成筑豊鉄道施設整備費補助金 30,558千円</p> <p>【事業成果】 平成筑豊鉄道年間利用者数 1,680,000人</p>					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	185,256,408	0	0	0	(分) 111,860,762 (財) 30,628 (諸) 30,557,948	42,807,070
前年度	308,351,139	0	0	0	(分) 117,888,302 (基) 39,240,363 (諸) 107,363,000	43,859,474
増減額	△123,094,731	0	0	0	△122,042,327	△1,052,404

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	産業振興部	商工観光課	事業名	バス路線維持充実対策事業		
事業目的	市内を円滑に移動できる状態。					
事業内容	<p>コミュニティバスの運営主体である田川市地域公共交通会議に対して負担金を交付する。 西鉄バス「金田・方城線」の運行事業者である西鉄バス筑豊株式会社に対して赤字補填として負担金を交付する。</p> <p>【田川市地域公共交通会議】 市内交通空白地域の解消等を図り、公共交通体系の再構築を図るために、市民、行政、交通事業者、道路管理者、まちづくり関係者等で組織する田川市地域公共交通会議において、協議・検討を行っている。 平成22年10月1日から本市コミュニティバス「坂谷・田川病院線」の実証運行を開始した。 平成23年10月3日からは、「大浦・弓削田線」「伊加利線」「鎮西・金川線」及び「施設循環線」を含めた5路線に拡大して実証運行を開始した。 平成24年10月1日からは、上記5路線に「白鳥工業団地線」を加えた6路線で本格運行を開始した。</p> <p>【路線バス運行赤字負担金】 西鉄バスが運行する「金田・方城線」については、利用者数の減少に伴い、平成17年10月1日から廃止路線となり、沿線市町村（田川市、福智町、糸田町）が赤字補填することにより、路線を存続している。赤字補填額は年々増加傾向にあることから、今後も利用促進を図りながら、赤字補填額の増加に歯止めをかけたい。</p>					
事業実績	<p>【事業実績】 田川市地域公共交通会議開催回数 4回</p> <p>【事業成果】 田川市コミュニティバス乗客数 48,874人 西鉄バス「金田・方城線」赤字補填額 10,177千円 田川市地域公共交通会議負担金 32,329千円</p>					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	42,506,000	0	0	36,500,000	(寄) 55,000	5,951,000
前年度	31,832,000	0	0	31,000,000	0	832,000
増減額	10,674,000	0	0	5,500,000	55,000	5,119,000

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	産業振興部	商工観光課	事業名	TAGAWAコールマイン・フェスティバル事業		
事業目的	炭坑節を保存・継承し、全国に田川市の魅力を発信するため。また、本市に魅力を感じ、訪れたいくなる状態にするため。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 産・学・官・民で構成される「TAGAWAコールマイン・フェスティバル実行委員会」に対して負担金を支出し、同実行委員会においてまつりを実施。 ○ 同実行委員会の事務局を担当し、まつりの開催を支援。 ○ 市内外へ「TAGAWAコールマイン・フェスティバル～炭坑節まつり～」をPR。 					
事業実績	事業実績 TAGAWAコールマイン・フェスティバルの実施 事業成果 来場者数 60,000人 炭坑節総踊り参加者数 6,000人					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	その他	一般財源
本年度	8,239,867	0	0	0(基)	2,000,000	6,239,867
前年度	7,000,000	0	0	0(基)	2,000,000	5,000,000
増減額	1,239,867	0	0	0	0	1,239,867

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	産業振興部	商工観光課	事業名	まつり支援等事業		
事業目的	歴史・文化的資源の保存・継承及びまつりに訪れた人がまつりを楽しめる状態にするため。					
事業内容	<p>【川渡り神幸祭】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○まつりIN田川実行委員会への負担金の支出 ○まつりIN田川実行委員会専門（ステージ）部会業務担当 ○まつりIN田川実行委員会事務局業務の一部を所管 ○川渡り神幸祭写真コンテスト田川市賞の贈呈 <p>【春日神社神幸祭】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○後藤寺商店街芸能市民の広場への補助金交付 <p>【丸山公園花まつり】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○開園式の実施 ○警備業務委託 ○仮設トイレの借上げ及び汲取り 					
事業実績	<p>事業実績 まつりIN田川の実施 後藤寺商店街芸能市民の広場の実施 丸山公園花まつりの実施</p> <p>事業成果 各種まつりへの推計年間入込客数 現時点では未集計</p>					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	その他	一般財源
本年度	3,191,580	0	0	0	（寄） 35,000	3,156,580
前年度	3,000,400	0	0	0	0	3,000,400
増減額	191,180	0	0	0	35,000	156,180

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	産業振興部	商工観光課	事業名	指定無形民俗文化財等支援事業		
事業目的	県指定無形民俗文化財を後世に伝承させるため。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 川渡り神幸祭山笠保存会に対して補助金を交付。 ○ 県指定無形民俗文化財支援ポスターの作成及び設置・撤去。 ○ 県指定無形民俗文化財支援懸垂幕の設置・撤去。 					
事業実績	<p>事業実績 川渡り神幸祭山笠保存会補助金交付。 県指定無形民俗文化財支援ポスターの作成及び設置、懸垂幕の設置。</p> <p>事業成果 川渡り神幸祭への来場者数 140,000人</p>					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	その他	一般財源
本年度	3,237,865	0	0	0	0	3,237,865
前年度	4,638,075	0	0	0	0	4,638,075
増減額	△1,400,210	0	0	0	0	△1,400,210

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	産業振興部	商工観光課	事業名	観光情報発信事業		
事業目的	本市に魅力を感じ、訪れたい状態にするため。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 炭坑節の実演、田川産物品の展示・販売等により、田川市のPRを総合的に行う。 (実施方法：ふるさと炭坑節キャラバン隊田川市PR事業実行委員会に委託) ○ 観光文化大使やホームページ、観光パンフレット、観光名刺等を活用して観光情報の発信を行う。 					
事業実績	事業実績 観光PRイベント5回実施 観光パンフレット作成 観光名刺販売数(1ケース100枚) 89ケース 事業成果 観光入込客数推計 現時点では未集計					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	その他	一般財源
本年度	593,135	0	0	0(諸)	35,600	557,535
前年度	1,231,043	0	0	0(諸)	31,000	1,200,043
増減額	△637,908	0	0	0	4,600	△642,508

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	産業振興部 商工観光課	事業名	広域観光推進事業			
事業目的	田川地域に魅力を感じ、訪れたい状態にするため。					
事業内容	<p>各協議会等との連携した取組</p> <p>【県】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 筑豊フェアの参画による観光PR（「食」と「文化」） ○ 田川広域連携プロジェクト推進会議との協働によるプロジェクトの検討 <p>【田川広域観光協会】（田川地域の行政8市町村、8経済団体等で構成）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 田川広域観光協会への負担金の支出 ○ 田川広域観光協会における協働取組（田川地区イベント情報作成に伴うイベント情報等の提供及び周知） <p>【福岡県観光推進協議会】（県、市町村、観光協会、民間企業等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 福岡県観光推進協議会への負担金の支出 <p>【筑豊地区観光協議会】（筑豊地区各市町村で構成。H23、24は田川市が事務局を担当）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 筑豊地区観光協議会への負担金の支出 ○ 筑豊地区観光協議会における協働取組（筑豊地区広域観光パンフレット等を作成） <p>【(社)福岡県観光連盟】（観光協会、観光事業関連団体、市町村、企業等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 福岡県観光連盟への負担金の支出 ○ 福岡県観光連盟における協働取組（クロスロードふくおか（HP・冊子）作成に伴うイベント情報等の提供及び周知、ホスピタリティ研修会の開催等） 					
事業実績	事業実績	筑豊地区観光協議会パンフレットの作成	10万部			
	事業成果	観光入込客数推計	現時点では未集計			
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	その他	一般財源
本年度	902,300	0	0	0	0	902,300
前年度	1,840,200	0	0	0	0	1,840,200
増減額	△937,900	0	0	0	0	△937,900

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	産業振興部	商工観光課	事業名	世界記憶遺産地域受入環境整備事業		
事業目的	快適に観光ができる状態。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 商店街の情報発信事業等の支援。 ○ 炭坑文化遺産や観光施設等を巡る観光ルート等の設定。 ○ 市内の幹線道路等の案内サインの設置。 ○ 西鉄バスへ石炭記念公園までの乗り入れの打診。 ○ 観光案内板等の整備。 ○ 物品販売所の管理。 					
事業実績	事業実績 観光ルートの設定 2個 物品販売所の管理 事業成果 観光パンフレットの発行 2種類 物品販売所の運営					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	その他	一般財源
本年度	867,300	0	0	0	(諸) 844,200	23,100
前年度	0	0	0	0	0	0
増減額	867,300	0	0	0	844,200	23,100

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	産業振興部 企業・雇用対策課	事業名	地元企業育成支援事業			
事業目的	地元企業の経営基盤強化、雇用の拡大。					
事業内容	企業育成による「自主・自立するまちづくり」を目指し、地元企業の経営基盤の強化及び雇用の拡大を図る。 ○ 企業訪問等による経営支援活動及び各種支援制度や商工業に関する情報提供 ○ 補助金等支援制度の創設 ○ 人材育成支援情報交換会、セミナーの開催 ○ 商工業に係る各種情報の発信 ○ 市場ニーズ等の情報収集 ○ 地元企業のPR支援					
事業実績	企業訪問64回、関係機関訪問22回、拡販活動0回					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	地方債	その他	
本年度	13,290	0	0	0	0	13,290
前年度	20,740	0	0	0	0	20,740
増減額	△7,450	0	0	0	0	△7,450

担当課	産業振興部 企業・雇用対策課	事業名	企業誘致事業			
事業目的	市内に工場等を立地させ、本市の経済社会の発展と新たな雇用の確保を図る。					
事業内容	企業のニーズに応じた助成制度や支援体制を24年度までに構築し、企業誘致を推進する。 ○ 企業に関する情報を収集する。 ○ 市内企業誘致適地及び本市奨励措置等の情報を発信する。 ○ 企業に対しパンフレット等の資料を郵送する。 ○ 企業訪問（市長を中心としたトップセールス）を実施する。 ○ たがわサポーターからの情報を収集する。 ○ 企業誘致戦略プランの作成。					
事業実績	事業実績 企業訪問11回、現地視察11回、企業誘致戦略プラン作成の検討17回 事業成果 新規立地企業2件、新規雇用者5人、企業誘致戦略プラン策定					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	地方債	その他	
本年度	124,803,106	0	3,702,000	16,800,000	(寄) 20,000 (諸) 1,500,575	102,780,531
前年度	58,702,536	0	0	0	(諸) 119,075	58,583,461
増減額	66,100,570	0	3,702,000	16,800,000	1,401,500	44,197,070

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	産業振興部 企業・雇用対策課	事業名	産学官連携人材育成事業
事業目的	ものづくり産業や企業が求める人材が育成された状態。		
事業内容	<p>産学官が一体となって、本市における企業誘致及び企業育成のあるべき方向性やその手法について調査・研究を行い、もって地域産業の発展や活力ある地域づくりを実現することを目的に田川市企業誘致・育成産学官連携協議会を設置している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 教育機関と連携した人材育成のあり方に関する調査・研究。 ○ 生徒の企業における教育・訓練（インターンシップ事業）の実施。 ○ 教育機関と企業との意見交換会の実施。 ○ 「ものづくり産業アドバイザー」による座学の開催。 		
事業実績	<p>事業実績 田川市企業誘致・育成産学官連携協議会の開催：0回 市内企業へのインターンシップ件数：6件、戦略プラン策定の検討：17回</p> <p>事業成果 市内企業へのインターンシップ参加人数：18人 戦略プランにおいて人材育成について実施計画策定</p>		

担当課	産業振興部 企業・雇用対策課	事業名	農商工等連携支援事業
目的	販路開拓により経営が基盤強化され、雇用が拡大した状態。		
事業内容	<p>市内農業生産者、飲料事業者及び食品加工販売業者などとのマッチングを進め、飲料事業者や食品加工販売業者との直接取引きなど、新しい販路の開拓を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 農業生産者と食品加工販売業者との連携を支援する。 ・ 農商工連携に係る情報の発信。 ・ 新商品開発を助成する。 ・ 求められる農産物対策協議会との情報交換。 ・ 製造業者のデータベース化。 		
事業実績	<p>事業実績 市内農業生産者、飲料事業者及び食品加工販売業者などとのマッチング及び連絡調整等：0回 製造業者リスト作成中</p> <p>事業成果 農商工連携による新ブランド品の開発数：0件</p>		

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	産業振興部 企業・雇用対策課	事業名	緊急雇用創出事業			
事業目的	失業者に対し、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出・提供する。					
事業内容	田川市石炭・歴史博物館館内監視事業、学校サポーター配置事業、石炭・歴史博物館解説ナレーション集作成事業、観光情報調査収集発信事業、田川市消防水利台帳整備事業、世界記憶遺産観光施設維持保全事業、世界記憶遺産観光道路美化事業、災害時要援護者避難支援登録促進事業、田川中央公園法面環境美化事業、未就職卒業生雇用支援事業の全10事業を委託事業及び直接実施事業にて実施。					
事業実績	事業実績及び成果 実施事業数 全10事業を実施 新規雇用者数 54人					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	49,744,493	0	49,613,397	0	0	131,096
前年度	99,536,571	0	99,536,571	0	0	0
増減額	△49,792,078	0	△49,923,174	0	0	131,096

担当課	産業振興部 企業・雇用対策課	事業名	地域雇用創出推進基金事業			
事業目的	公共職業訓練に必要な経費や検定試験料を助成することにより、失業者の就職（再就職）を支援すること及び次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出・提供する。					
事業内容	① 申請者から「交付申請」受付 ② 申請書を審査し、交付決定 ③ 申請者から「実績報告」受付 ④ 報告書を審査し、助成金支払事務 ※ 助成に係る事務については、「地域雇用創出推進基金助成金交付要綱」を制定し、規定に沿った事務を進めている。					
事業実績	事業実績 助成件数 254件、嘱託職員を任用する事業 1件 臨時職員を任用する事業 1件 事業成果 嘱託職員として雇用の提供 2月、臨時職員として雇用の提供 10月					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	8,480,688	0	0	0	(基) 8,456,918 (諸) 4,000	19,770
前年度	10,096,684	0	0	0	(基) 10,056,554	40,130
増減額	△1,615,996	0	0	0	△1,595,636	△20,360

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	産業振興部 農政課	事業名	農業委員会事務			
事業目的	農地の権利移動についての許認可や農地転用の業務、あるいは農地の確保・育成を中心に農業の振興等を図る。					
事業内容	農地の権利移動の許認可や農地転用の審査業務、定期的な無断転用等の農地パトロール、耕作放棄地の解消に向けた調査・指導、担い手への農地集積、農業生産法人の管理、各種諸証明の発行。					
事業実績	農地権利移動件数	380 件				
	農地に関する相談件数	200 件				
	各種諸証明発行件数	287 件				
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	その他	一般財源
本年度	11,785,180	0	3,385,000	0 (使)	85,200	8,314,980
前年度	11,626,699	0	3,374,064	0 (使)	74,400	8,178,235
増減額	158,481	0	10,936	0	10,800	136,745

担当課	産業振興部 農政課	事業名	農業経営基盤強化促進対策事業			
事業目的	経営感覚に優れた効率的かつ安定的な状態。					
事業内容	農家の確保を図るため、市・JA・農業委員会・農家代表で組織する田川市経営・生産対策推進会議を開催し、本市農業の担い手となる認定農業者の認定を行う。 平成24年度より、人・農地プランを作成し、集落単位で新規就農者の支援を行っていく。					
事業実績	事業実績	経営生産対策推進会議の開催	1回			
	事業成果	新規就農者への青年就農給付金の給付	1件			
	事業成果	認定農業者 (合計) 37人、新規認定農業者数 1人、更新認定農業者数 1人				
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	その他	一般財源
本年度	1,016,407	0	970,000	0	0	46,407
前年度	62,999	0	0	0	0	62,999
増減額	953,408	0	970,000	0	0	△16,592

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	産業振興部 農政課	事業名	中山間地域等直接支払交付金事業			
事業目的	高齢化や担い手不足などにより、中山間地域の農地を耕作放棄地にしない状態。					
事業内容	<p>生産条件不利地域である3地区（荒谷、赤ヶ谷、秋里）において、高齢化、担い手不足による多面的機能の低下が懸念されるため、耕作放棄地にならないように集落マスタープランを作成し、そのプランにあわせた活動（草刈り等による農道、水路の維持管理等）に対して交付金を交付する。</p> <p>○事業年度：平成22年度～平成26年度（5年間継続が条件） ○補助率：国1/2、県1/4、市1/4 ○条件 ①農業振興地域内の農用地区域の農地 ②1ha以上のまとまりをもつ一団の農地 ③(ア)急傾斜地 傾斜度が1/20以上 (イ)緩傾斜地 傾斜度が1/100以上</p>					
事業実績	事業実績	集落協定の実施	3集落			
	事業成果	耕作放棄地面積	0㎡			
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	その他	一般財源
本年度	1,887,477	0	1,418,165	0	0	469,312
前年度	1,891,618	0	1,418,165	0	0	473,453
増減額	△4,141	0	0	0	0	△4,141

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	産業振興部 農政課	事業名	農業交流事業			
事業目的	農業に対する興味や関心が高まった状態。					
事業内容	<p>田川市は下記の業務を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市民体験農園50区画の貸出し。(申請受理や許可業務、手数料徴収に係る事務) ○体験イベントなど様々な交流事業の実施。 ○農園利用促進のための広報、啓発活動の実施。 ○田川市市民体験農園運営委員会の開催や協議、連絡調整。 <p>委託している田川市市民体験農園運営委員会が下記の業務を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○委員会の予算、会計事務。 ○市民体験農園の管理・運営。(除草・清掃作業等) ○栽培講習の実施。 					
事業実績	事業実績	農園利用促進のための啓発活動(広報への掲載)	0回			
		栽培講習や体験イベントの開催	1回			
		市民体験農園イベント収入	39千円			
	事業成果	市民体験農園利用率	81%			
(単位:円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	その他	一般財源
本年度	540,000	0	0	0	(使) 490,000 (基) 11,000 (諸) 39,000	0
前年度	600,000	0	0	0	(使) 444,000 (基) 120,000 (諸) 36,000	0
増減額	△60,000	0	0	0	△60,000	0

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	産業振興部 農政課	事業名	農業者戸別所得補償制度事業			
事業目的	販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象に、その差額を交付することにより、農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、もって食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持する。					
事業内容	<p>国の農業者戸別所得補償制度（①～④）を田川市地域水田農業推進協議会（事務局農政課）が中心となり、推進と確認事務を行い、国が交付する。</p> <p>① 麦、大豆等畑作物の生産数量目標に従って生産を行う農業者に対して、「標準的な生産費」と「標準的な販売価格」の差額分に相当する交付金を直接交付する。支払いは数量払いを基本とし、営農を継続するために必要最低限の額を面積払いで交付する。</p> <p>② 水田で麦、大豆、米粉用米、飼料用米等の戦略作物を生産する農業者に対して、主食用米並の所得を確保し得る水準の交付金を面積払いで直接交付する。</p> <p>③ 米の生産数量目標に従って生産（耕作）を行った販売農家・集落営農に対して、「標準的な生産費」と「標準的な販売価格」の差額分に相当する交付金を直接交付する。</p> <p>④ 米の戸別所得補償交付金とあわせて標準的な生産費を補償するものとして、米の生産数量目標に従って、生産（耕作）を行った販売農家・集落営農に対して、「当年産の販売価格」が「標準的な販売価格」を下回った場合に、その差額分を10aの単価で直接交付する。</p>					
事業実績	事業実績	戸別所得補償制度交付対象農家数	219人			
		戸別所得補償制度交付対象面積（延べ）	336ha			
		戸別所得補償制度交付額（国の直接払い）	124,354千円			
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	その他	一般財源
本年度	2,824,793	0	2,800,000	0	0	24,793
前年度	81,690	0	0	0	0	81,690
増減額	2,743,103	0	2,800,000	0	0	△56,897

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	産業振興部 農政課	事業名	農地利用集積円滑化事業費			
事業目的	安定した農業経営を行うことができる状態にする。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 農業者の高齢化や後継者不足による農家減少や農地の耕作放棄地対策として、認定農業者等の担い手農家を中心に農地の面的な集積を推進するため、田川市地域水田農業推進協議会が農地利用集積化団体となり事業を行う。 ○ 田川市地域水田農業推進協議会は、農業者、JA、農業委員会、市の代表者で構成されている。 ○ 平成24年度より新設された国庫補助事業を活用し、高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加などの「人と農地の問題」解決に向けて農地集積や地域農業のあり方を記載した「人・農地プラン」の作成にかかる活動、及び「人・農地プラン」に基づき農地集積に協力する農地の所有者等（農地の出し手）に対する協力金「農地集積協力金」の交付を行う。 (平成24年度新規事業) 					
事業実績	事業実績 利用権設定等の推進、農地利用集積円滑化事業の推進を図るため協議会を開催 1回 人・農地プランの作成 1件 農地集積協力金の交付 4件 事業成果 農地集積率 32.1%					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	その他	一般財源
本年度	2,901,227	0	2,900,000	0	0	1,227
前年度	0	0	0	0	0	0
増減額	2,901,227	0	2,900,000	0	0	1,227

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	産業振興部 農政課	事業名	経営体育成事業（新規就農支援等）			
事業目的	効率性等が向上し、農業経営が発展・改善した状態。					
事業内容	地域の担い手となる農業者へ農業用機械施設の導入等の初期投資に対して助成を行う。					
事業実績	事業実績	農業機械導入に対する助成金の交付 農業機械導入に対する助成金の交付件数	3,680千円 1件			
	事業成果	農業経営が発展・改善した農業者数	1人			
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	その他	一般財源
本年度	3,679,667	0	2,453,000	0	0	1,226,667
前年度	7,087,500	0	4,725,000	0	0	2,362,500
増減額	△3,407,833	0	△2,272,000	0	0	△1,135,833

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	産業振興部 農政課	事業名	農商工連携・6次産業化事業			
事業目的	収益が向上し、経営が安定した状態。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 求められる農産物協議会等の運営。 田川地域にあったブランド農産物の選定、試験圃等出の実証栽培、作付等の検討を行う。 ○ 先進事例調査や先進地視察等を行う。 					
事業実績	事業実績	先進事例調査	8回			
		先進地視察	1回			
		市民向け相談会	1回			
	事業成果	新ブランド等の開発	0件			
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	その他	一般財源
本年度	134,400	0	0	0	0	134,400
前年度	90,880	0	0	0	0	90,880
増減額	43,520	0	0	0	0	43,520

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	産業振興部 農政課	事業名	活力ある高収益型園芸産地育成事業			
事業目的	園芸型農業において、農業収益が向上し、農業経営の持続的な発展が図れる状態。					
事業内容	<p>本事業は、県の単独補助事業であり、農業収益の向上及び雇用の創出を図るため、認定農業者や農業協同組合等が事業主体となり、先進技術や省力機械の導入、必要な生産施設、流通施設等の整備を行う事業に対して補助を行う。</p> <p>市としては、間接補助者として農家からの要望の把握や補助金申請等の事務手続等を実施している。</p>					
事業実績	事業実績	施設整備に係る補助金交付 支援件数（郡の農家2件を含む）	12,875千円 3件			
	事業成果	園芸栽培施設の拡大（アスパラガス）	10a			
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	その他	一般財源
本年度	12,902,012	0	12,875,000	0(諸)	26,900	112
前年度	19,000,000	0	19,000,000	0	0	0
増減額	△6,097,988	0	△6,125,000	0	26,900	112

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	産業振興部 農政課	事業名	農地・水保全管理支払交付金事業			
事業目的	<p>農地・農業用水等の資源保全や土地改良施設の老朽化等への幅広い対応や集落のコミュニティ機能向上のため、地域に根ざした活動組織を核とした、地域主体の保全管理等の取組の強化・拡大を図る。</p>					
事業内容	<p>活動組織と市で協定を結ぶ。 活動組織には、農家と非農家を入れることが条件となる。 その活動内容は、基礎部分と誘導部分がある。 基礎部分については、農道や水路の草刈や浚渫があり、以前から農業者が実施していた活動が主なものである。 誘導部分については、水路の簡易補修や遊休農地への景観作物の作付け、さらには外来種駆除（ジャンボタニシやブラックバス・ブルーギル）がある。 市町村においては、活動組織や福岡県農地・水保全管理協議会への資料提出や事務連絡、事業における交付金の負担（国1/2、県1/4、市1/4）の支出がある。</p>					
事業実績	事業実績	状況報告書提出打合せ	12回			
		活動内容（基礎部分）	93回			
		活動内容（誘導部分）	155回			
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	その他	一般財源
本年度	2,115,030	0	124,000	0	0	1,991,030
前年度	3,632,216	0	124,000	0	0	3,508,216
増減額	△1,517,186	0	0	0	0	△1,517,186

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	産業振興部 農政課	事業名	環境保全型農業促進事業			
事業目的	環境負荷のない農業が普及した状態。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ エコファーマーの認定業者を増やすため、減農薬・減化学肥料で堆肥などを使った有機農業の推進を行う。 ○ 環境負荷の低減を図るため、田川地域農業用廃プラスチック等適正処理推進協議会と連携し、廃棄物の適正処理について啓発を行う。 					
事業実績	事業実績	田川地域農業用廃プラスチック等適正処理推進協議会の開催	1回			
		田川地域農薬安全使用対策協議会の開催	1回			
	事業成果	エコファーマー認定事業者数	20件			
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	その他	一般財源
本年度	30,000	0	0	0	0	30,000
前年度	30,000	0	0	0	0	30,000
増減額	0	0	0	0	0	0

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	産業振興部 農政課	事業名	畜産物ブランド化推進事業			
事業目的	高品質の家畜（肥育牛等）の育成ができる状態にする。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域ブランド化を推進するため、付加価値の高い畜産物について、安心安全な飼養管理（地元産飼料の活用など）など一定の要件を満たした生産農家への飼料用米の購入補助を行う。 ○ 消費拡大に向けた市場調査・研究。（アンケート調査の実施） ○ 情報発信（ブランドへのこだわりや食文化の紹介など）の実施。 					
事業実績	<p>事業実績</p> <p>地元産飼料（田川産の飼料用米等）での飼養に取り組んだ畜産農家に対する助成 1件</p> <p>消費拡大に向けた調査・研究 1件</p> <p>事業成果</p> <p>地域ブランド（金川牛）の出荷数量 58頭</p>					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	その他	一般財源
本年度	1,044,300	0	0	0	0	1,044,300
前年度	1,079,990	0	0	0	0	1,079,990
増減額	△35,690	0	0	0	0	△35,690

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	産業振興部 農政課	事業名	市営造林整備事業			
事業目的	多面的機能（治山・災害防止等）の強化された状態。					
事業内容	地元の市営造林管理組合に委託し、枝打、間伐を行うことにより、森林の多面的機能を活かした環境林の整備を行う。					
事業実績	事業実績 間伐の実施 0ha 枝打の実施 0ha 除伐の実施 0ha 事業成果 市営造林の維持 220ha					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	その他	一般財源
本年度	31,780	0	0	0	（諸） 31,780	0
前年度	31,732	0	0	0	（諸） 31,732	0
増減額	48	0	0	0	48	0

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	産業振興部 農政課	事業名	荒廃森林再生事業			
事業目的	人工林の多面的機能（治山・災害防止等）が発揮できる状態。					
事業内容	荒廃森林を所有する個人等と協定を結び、同意を取ることによって、福岡県を行う荒廃森林再生事業により調査、間伐等の整備等を行う。					
事業実績	事業実績	荒廃森林調査 13ha、林分調査 0ha、間伐 3.22ha				
	事業成果	荒廃森林の把握 12.3ha、荒廃森林の解消 3.22ha				
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	その他	一般財源
本年度	1,364,000	0	1,364,000	0	0	0
前年度	222,089	0	222,089	0	0	0
増減額	1,141,911	0	1,141,911	0	0	0

担当課	産業振興部 農政課	事業名	育苗施設拡充事業			
事業目的	野菜苗等の需要に対応した安定した出荷ができる状態。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 育苗施設は雇用対策事業で設置された経過から、工業団地に建設された。しかし、農作物の生産しか行っていないことから、農業振興地域の指定が妥当であるため、福岡県と農業振興地域への編入協議を行う。 ○ 農業振興地域に指定されれば、農林水産関係の補助金の活用が可能となる。 ○ 事業計画の策定。 ○ 田川農業協同組合が実施する育苗施設の拡大事業に対して補助金を交付する。（育苗施設建設費用の1/2が県から市を通じて交付） 					
事業実績	事業実績	県と農業振興地域への編入協議	4回			
	事業成果	農業振興地域への編入	0m ²			

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	産業振興部	契約管理課	事業名	入札・契約事務		
事業目的	<p>「透明・公正で競争性が高く、不正行為の起きにくい入札制度の確立」、「公共工事の適正な施行及び品質を確保するための契約・検査体制の確立」、「地場産業の保護・育成に配慮した地域振興対策の確立」の三つを基本方針とした入札制度を確立し、適正な施工及び品質を確保する。</p>					
事業内容	<p>上記目的の三つを基本とし、入札契約制度の改革業務及び入札参加有資格者登録業務等、的確な入札・契約事務を遂行し、継続して公共工事等の適正な執行及び品質を確保する。</p>					
事業実績	<p>①選定委員会（入札制度改革等の審議） 7回 ②選定(小)委員会 58回 ③入札会 245回 ④競争入札参加有資格者登録件数（物品・役務） 600件 ⑤競争入札参加有資格者登録件数（工事・附帯） 958件 ⑥小規模修繕契約希望者登録件数 50件</p>					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	2,390,035	0	0	0	0	2,390,035
前年度	2,318,479	0	0	0(使)	900	2,317,579
増減額	71,556	0	0	0	△900	72,456

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	都市整備部	都市計画課	事業名	街路整備事業		
事業目的	良好な市街地の形成を図り、安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与するため。					
事業内容	都市計画法第59条第2項に従い、現在整備中の「後藤寺東町線」、「南大通り線」については、県と協力しながら、事業の円滑な実施に取り組む。 未整備路線の見直しについては、今後、住民への周知や関係機関との調整を図った後、都市計画審議会の議決を経るなど、所定の都市計画変更手続きを行う。					
事業実績	事業実績	都市計画道路検証委員会による検証（住民意向調査、意見募集、住民説明会実施含む） 5回（県協議、警察協議） 後藤寺東町線整備事業負担金 65,123千円 南大通り線整備事業負担金 9,975千円				
	事業成果	未整備都市計画道路の検証：関係機関協議 後藤寺東町線整備事業：用地確保及び本線工事 南大通り線整備事業：本線付帯工事				
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	75,243,020	0	0	69,700,000	0	5,543,020
前年度	65,383,380	0	0	59,900,000	0	5,483,380
増減額	9,859,640	0	0	9,800,000	0	59,640

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	都市整備部	都市計画課	事業名	国道整備促進事業		
事業目的	本市と他地域との間を短時間かつ快適に移動できる状態にするため。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 筑豊横断道路整備促進期成会による関係機関への要望活動。 ○ 国道322号線整備促進期成会による関係機関への要望活動。 ○ 田川地域国道整備促進期成会による関係機関への要望活動。 ○ 主要地方道田川直方線延伸整備促進期成会による関係機関への要望活動。 					
事業実績	事業実績 国道201号、国道322号、田川直方バイパス延伸整備促進要望活動 2回 事業成果 国道201号飯塚庄内田川バイパスの4車線化整備長、国道322号香春大任バイパスの整備長及び県道田川直方バイパス延伸整備長が考えられるが、把握できていない。					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	308,262	0	0	0	0	308,262
前年度	80,000	0	0	0	0	80,000
増減額	228,262	0	0	0	0	228,262

担当課	都市整備部	都市計画課	事業名	景観形成推進事業		
事業目的	良好な景観形成を目指すとともに、無秩序な屋外広告物の掲出による視界遮断や倒壊等による危険を除却する。					
事業内容	<p>「福岡県屋外広告物条例」の規定に基づき、公告物の掲出について届出させるとともに、違法広告物については、事前広報を行った後に除却作業を実施している。除却作業については年2回実施しており、市内の主要幹線道路を中心に田川県土整備事務所、企業等の協力を得ながら実施している。</p>					
事業実績	事業実績 屋外広告物許可（新規・更新・変更）申請受付 15件 簡易除却 2回 事業成果 違法屋外広告物 1,449件					

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	都市整備部	都市計画課	事業名	緑化推進事業		
事業目的	緑化され花や緑が豊かな状態。					
事業内容	市内行政区、老人クラブ、小中学校PTAなど、地域の各種団体からの申請に基づく花苗等の購入助成、緑化啓発活動を、田川市緑化推進委員会に委託して実施する。					
事業実績	事業実績 事業成果	緑化推進委員会 緑化推進委員会	直接事業費2,745千円、補助事業費2,152千円 新規緑化面積204㎡			
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	4,700,000	0	0	0	0	4,700,000
前年度	4,700,000	0	0	0	0	4,700,000
増減額	0	0	0	0	0	0

担当課	都市整備部	都市計画課	事業名	児童遊園整備事業		
事業目的	児童及び保護者等が安心して集まり、遊べる場所を確保する。					
事業内容	市内に74ヶ所ある児童遊園に、年度計画に基づき遊具の設置（新設及び更新）を行う。					
事業実績	事業実績 事業成果	遊具設置施設数 設置遊具数	3施設 10台			
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	2,450,700	0	0	0	0	2,450,700
前年度	5,885,250	3,500,000	0	0(越)	2,385,250	0
増減額	△3,434,550	△3,500,000	0	0	△2,385,250	2,450,700

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	都市整備部 建築住宅課	事業名	住宅地区改良事業			
事業目的	良好な環境下で生活出来る状態にするため。					
事業内容	土地の有効利用を図るため、地区内の不良住宅を全て除却、また事業所及び良い住宅を移転させ、それらの跡地に改良住宅を建設する。また、それと併せて道路・緑地・下排水・児童遊園等の施設を整備する。					
事業実績	事業実績 不良住宅買収 317.32㎡、用地取得 5,026.3㎡、 改良店舗建設 2戸 事業成果 住環境が改善した人の割合 96.49%					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	その他	一般財源
本年度	340,570,400	248,117,000	0	74,200,000	(諸) (越) 200,000 9,567,065	8,486,335
前年度	195,062,470	113,924,000	0	79,182,000	(諸) (越) 60,000 1,270	1,895,200
増減額	145,507,930	134,193,000	0	△4,982,000	9,705,795	6,591,135

担当課	都市整備部 建築住宅課	事業名	住宅リフォーム助成事業			
事業目的	市内の既存住宅の性能を向上させるため。					
事業内容	1 補助対象 市民が自ら所有し、居住している住宅で市内施工業者により下記工事を行ったもの。 (1)バリアフリー改修工事 (2)省エネ化改修工事 (3)耐久性能向上改修工事 (4)耐震化改修工事 2 補助金額 住宅に対して10万円以上の改修工事を市内の施工業者によって行う場合、その経費の一部(消費税を除いた額の10%、上限100千円)を補助金として交付する。					
事業実績	事業実績 実施内容、運用方法等の検討、関係各課との調査、他市の実施状況調査 1式 事業成果 要綱、様式、チラシ等の作成 1式 交付件数及び金額:31件、2,785,000円(平成24年8月1日～平成25年3月31日)					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	その他	一般財源
本年度	2,785,000	0	0	2,700,000	0	85,000
前年度	0	0	0	0	0	0
増減額	2,785,000	0	0	2,700,000	0	85,000

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	都市整備部 建築住宅課	事業名	ストック総合改善事業			
事業目的	市営住宅の老朽箇所及び危険箇所を改善し、入居者に良質な住環境を提供する。					
事業内容	田川市市営住宅長寿命化計画に基づき、国土交通省所管の社会資本整備総合交付金を活用し、市営住宅の手摺及びガス管改修等工事を実施する。					
事業実績	手摺改修工事 110戸 ガス管改修工事 80戸 電気幹線工事 210戸他					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	起 債	その他	
本年度	95,452,575	41,492,000	0	41,500,000	0	12,460,575
前年度	270,161,517	168,825,000	0	74,185,000	0	27,151,517
増減額	△174,708,942	△127,333,000	0	△32,685,000	0	△14,690,942

担当課	都市整備部 建築住宅課	事業名	市営住宅管理事業			
事業目的	市営住宅及び汚水処理施設等の管理運営を適切に行なうため、指定管理者制度を利用し、民間事業者のノウハウと自発性を活用する。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市営住宅の入退去及び入居者公募に係る事務。 ○ 住宅使用料及び汚水処理施設使用料の収納業務。 ○ 市営住宅及び汚水処理施設の維持管理業務。 ○ 施設の保全管理、集会所、受水槽、高架水槽等の住宅関連施設、団地内の公園、緑地及び多目的広場の維持管理業務。 					
事業実績	公営住宅998戸、改良住宅4,063戸（店舗含む）、集会所33ヶ所、受水層9ヶ所、高架水槽29ヶ所、汚水処理施設24ヶ所を維持管理している。 窓口受付件数 7,717件 市営住宅・入退去事務処理数 948件 維持管理工事及び委託契約件数 1,715件					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	起 債	その他	
本年度	371,799,893	0	0	0	(使) 369,615,893 (分) 2,100,000 (諸) 84,000	0
前年度	342,000,000	0	0	0	(使) 338,011,000 (分) 3,600,000 (諸) 389,000	0
増減額	29,799,893	0	0	0	29,799,893	0

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	都市整備部 建築住宅課	事業名	移住・定住等住まい助成事業			
事業目的	本市への移住・定住を積極的に希望する状態。					
事業内容	移住・定住に関する各種助成制度の実施 (1) 市有地購入奨励金 (H24～H27) 市内に定住し、自己の住宅を新築することを目的として市有地を購入した場合、土地取得額の10%に相当する額を交付する。 (2) 市内業者利用奨励金 (H25～H27) 市有地購入奨励金の交付対象者で、市内の施工業者により住宅を新築したものに対し、50万円を助成する。					
事業実績	事業実績：実施内容、運用方法等についての検討、関係各課との調整、他市の実施状況調査、助成制度の検討、助成制度の実施 事業成果：助成制度申請率 100%					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	地方債	その他	
本年度	13,170,000	0	0	12,500,000	0	670,000
前年度	0	0	0	0	0	0
増減額	13,170,000	0	0	12,500,000	0	670,000

担当課	都市整備部 建築住宅課	事業名	宅地分譲事業 (星美台・月美台)			
事業目的	安価で良好な住環境を備えた住宅地の取得を促進させる。					
事業内容	分譲広告の計画的な実施 ○新聞折込チラシ 年3回 ○新聞折込チラシ配布エリアの見直し 適宜 ○不動産会社及び住宅メーカーへのチラシ配布 ○「広報たがわ」での販売状況掲載 年12回 (毎月1日号) ○ホームページの更新 適宜 未販売宅地の適正な管理 ○未販売区画の草刈 年2回程度 ○分譲宅地内の清掃活動 適宜					
事業実績	事業実績 新聞折込チラシ 7回 のべ982,550部配布、未販売区画の草刈 2回 住宅展示場へのチラシ配布 5回 事業成果 星美台販売区画数及び販売金額 7区画 48,395,253円 月美台販売区画数及び販売金額 31区画 118,634,060円					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	地方債	その他	
本年度	31,817,576	0	0	0	0	31,817,576
前年度	14,688,209	0	0	0	0	14,688,209
増減額	17,129,367	0	0	0	0	17,129,367

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	都市整備部 土木課	事業名	橋りょう長寿命化計画策定事業			
事業目的	市道橋りょうを安全・安心に通行できる状態にするため。					
事業内容	市道橋りょうの耐久性調査を行い、長寿命化計画を策定する。					
事業実績	事業実績 事業成果	点検箇所 点検箇所	62橋 62橋			
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	地方債	その他	
本年度	6,459,600	3,870,000	0	0	0	2,589,600
前年度	9,412,165	5,394,000	0	0	0	4,018,165
増減額	△2,952,565	△1,524,000	0	0	0	△1,428,565

担当課	都市整備部 土木課	事業名	交通安全施設整備事業			
事業目的	安心・安全に道路を通行できる状態にするため。					
事業内容	地区要望、警察協議及び土木課でのパトロール等の点検によって判明した箇所について、緊急性を考慮し事業を行う。					
事業実績	事業実績 事業成果	道路反射鏡設置25基、ガードレール422m、区画線（外側線、中央線）5,513m 市道は不特定多数の住民に利用されるため市民全般にその効果は及ぶ。				
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	地方債	その他	
本年度	13,998,600	0	0	0	0	13,998,600
前年度	13,996,500	0	0	0	0	13,996,500
増減額	2,100	0	0	0	0	2,100

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	都市整備部 土木課	事業名	道路バリアフリー化推進事業			
事業目的	<p>田川市福祉のまちづくり整備基本計画のモデル整備区域の青葉中央通り線、会社町・白鳥町線、図書館付近歩道（県道川宮・伊田線）について歩道と車道面との段差の解消、舗装面の改善などの整備及び視覚障がい者用誘導ブロックの設置・付替えの整備を行い、安心・安全に通行できる状態にするため。</p>					
事業内容	<p>田川市福祉のまちづくり整備基本計画によって設定されたモデル整備地区について、短期・中期に区分をして整備を行う。 平成24年度においては、青葉中央通り線歩道改良工事（工事延長約500m）を行った。</p>					
事業実績	事業実績	バリアフリー化工事長	488m、	視覚障害者誘導用ブロック	298㎡	
	事業成果	バリアフリー化工事長	488m、	視覚障害者誘導用ブロック	298㎡	
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	53,512,200	0	26,756,000	21,517,000	0	5,239,200
前年度	38,092,950	0	19,002,000	465,000	0	18,625,950
増減額	15,419,250	0	7,754,000	21,052,000	0	△13,386,750

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	都市整備部 土木課	事業名	国土調査（地籍調査）事業			
事業目的	<p>国土調査法に基づき、土地の一筆ごとの境界を確認し、面積を正確に測量することで、地籍の明確化と公図の整理を図る。 土地の所在・地目・地籍等が明確になることで、境界紛争の解消、固定資産税等の適正化や、公共事業の土地利用計画にさまざまな行政資料として利用できる。</p>					
事業内容	<p>土地一筆ごとの境界、面積や地目を正確に調査し、精度の高い測量で地籍図などを作成する。</p> <p>(直接実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 地籍調査対象地域の事前調査（土地所有者の相続人調査等） ○ 地籍調査事業を円滑に推進するために地元推進員の委嘱 ○ 地籍調査実施にあたり地元説明会開催 ○ 一筆地調査（弓削田・猪国・伊加利地区） ○ 閲覧（土地所有者等に確認） ○ 工程検査及び認証事務 <p>(業務委託実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 一筆地調査（弓削田・猪国・伊加利地区） ○ 一筆地調査をもとに筆界点の測量・座標の計算をする。 ○ 地籍測定・地籍図及び地籍簿の作成 					
事業実績	<p>事業実績 住民への地元説明会 3回 一筆地調査(弓削田・猪国・伊加利) 3,132件 閲覧 485名</p> <p>事業成果 弓削田地区実施面積(進捗率 13.35%) 7.28km² 猪国地区実施面積(進捗率 9.61%) 5.24km² 伊加利地区実施面積(進捗率 3.43%) 1.87km²</p>					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	87,046,471	0	59,400,000	0	0	27,646,471
前年度	65,637,665	0	42,630,000	0	0	23,007,665
増減額	21,408,806	0	16,770,000	0	0	4,638,806

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	都市整備部 下水道推進課	事業名	浄化槽整備事業			
事業目的	生活環境が改善され快適に生活できる状態。 公共用水域の汚濁が防止された状況。					
事業内容	浄化槽を整備する市民に対し、補助金を交付する。 5人槽：332千円 7人槽：414千円 10人槽：548千円					
事業実績	事業実績 浄化槽設置基数 111基 事業成果 汚水処理人口普及率 57.17% (うち、浄化槽整備事業による汚水処理人口普及率 16.41%)					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	40,933,040	17,350,000	13,613,000	0	0	9,970,040
前年度	40,826,960	14,964,000	13,573,000	0	0	12,289,960
増減額	106,080	2,386,000	40,000	0	0	△2,319,920

担当課	都市整備部 下水道推進課	事業名	公共下水道計画策定事業			
事業目的	生活環境が改善され快適に生活できる状態。 公共用水域の汚濁が防止された状況。					
事業内容	本市に適した下水道整備手法による公共下水道事業を実施するため、下水道基本計画（構想、全体計画、事業計画）を策定する。 整備区域面積1,075ha					
事業実績	下水道終末処理場建設予定地の地元同意取得に至らなかったため、「事業計画」は未策定。（地元協議の状況：対象行政区2地区のうち、1地区の同意を取得）					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	6,276,883	0	0	0	0	6,276,883
前年度	12,627,946	0	0	0	0	12,627,946
増減額	△6,351,063	0	0	0	0	△6,351,063

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 教育総務課	事業名	小中一貫校整備事業			
事業目的	9年間を通じた教育を行うことにより、発達段階に応じた計画的・継続的な学習指導及び生活指導の充実を図ることができる。また、小中一貫教育に適した安全かつ快適な環境で安心して学校生活を過ごすことができる。					
事業内容	「猪位金校区学校統合委員会」において、地域住民、学校関係者等の意見を集約し、猪位金中学校施設を最大限活用した施設整備を行う。					
事業実績	実施設計完了 100%					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	22,671,351	0	0	22,386,000	0	285,351
前年度	0	0	0	0	0	0
増減額	22,671,351	0	0	22,386,000	0	285,351

担当課	教育部 教育総務課	事業名	幼稚園園舎改築事業			
事業目的	市内の3歳から5歳の幼児に幼児教育を提供できる場として整備する。					
事業内容	平成23年度に後藤寺幼稚園園舎の耐震診断を行う。 平成26年3月までに新園舎の建築を完了する。					
事業実績	旧後藤寺幼稚園園舎耐震診断 100% 実施設計完了 100%					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	17,160,691	0	0	14,800,000 (越)	1,612,800	747,891
前年度	0	0	0	0	0	0
増減額	17,160,691	0	0	14,800,000	1,612,800	747,891

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 教育総務課	事業名	学校施設有効活用事業
事業目的	市民が、学校施設を生涯学習の場として有効に利用できるような施設活用を行う。		
事業内容	<p>毎年、学校施設の使用状況を調査しており、余裕教室等については、学校と協議の上活用（校区活性化事務所等）している。</p> <p>各学校が、学校施設を利用する生涯学習団体、校区活性化協議会等と施設利用の日程調整及び学校の生涯学習事業への参画の調整を行っており、その決定に基づき、生涯学習課が施設の電気料が伴う利用及び使用料が発生しない運動場の利用等について、施設使用許可等の手続きを行なっている。</p>		
事業実績	<p>事業実績 小中学校施設調査・集計（余裕教室等の把握） 1回 生涯学習団体・校区活性化事務局の連絡調整 述べ12回</p> <p>事業成果 学校内への校区活性化協議会事務局設置 市内8校区全て設置済 体育館（学校施設）の活用率 77.5%</p>		

担当課	教育部 学校教育課	事業名	放課後児童健全育成事業										
事業目的	保護者等が就労等で家にいない留守家庭児童に適切な遊び及び生活の場を与え、安全確保と健全育成を図る。												
事業内容	<p>市内の小中学校9校の余裕教室などを使用して、以下の開設時間及び開所日数において運営している。（指導及び利用料徴収事務は嘱託職員、申し込み受付及びクラブの維持管理等は正規職員で行う）</p> <p>【開設時間】</p> <table border="0"> <tr> <td>・登校日</td> <td>授業終了～18時</td> <td>・土曜日</td> <td>8時～18時</td> </tr> <tr> <td>・長期休暇</td> <td>8時～18時</td> <td>・行事等の代休日</td> <td>8時～18時</td> </tr> </table> <p>【開所日数】 290日</p>					・登校日	授業終了～18時	・土曜日	8時～18時	・長期休暇	8時～18時	・行事等の代休日	8時～18時
・登校日	授業終了～18時	・土曜日	8時～18時										
・長期休暇	8時～18時	・行事等の代休日	8時～18時										
事業実績	<p>児童クラブ登録者数 （平日） 842人 （夏休み） 671人 （冬休み） 834人 （春休み） 775人</p>												
（単位：円）													
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源							
		国	県	起 債	その他								
本年度	60,605,144	0	26,856,000	0	(分) 13,894,250 (諸) 1,946,973	17,907,921							
前年度	58,706,540	0	29,109,000	0	(分) 13,155,800 (諸) 1,886,950	14,554,790							
増減額	1,898,604	0	△2,253,000	0	798,473	3,353,131							

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 学校教育課	事業名	学力向上プロジェクト事業			
事業目的	学力に関して市または学校単位の傾向及び児童生徒個別の弱点等を把握するため、学力テストや授業研究を実施し、指導に生かすことによって学力テストにおける得点を向上させる。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ CRT学力調査を全国学力・学習状況調査と同様に分析を行うことで、田川市全体や各小中学校の課題と方向性を分析し、学力向上に向けての授業改善と検証を行う。 ○ 学力低位置の児童生徒について、学力を阻害する要因の分析及び具体的支援を個別に行うことで個の学力向上を目指し、学力の二極化を克服する。 					
事業実績	CRT学力テストの実施回数 1回 大学教授による学習会の開催回数 4回 研究報告会実施校 猪位金小、金川小、猪位金中、金川中					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	その他	一般財源
本年度	2,031,432	0	239,000	0	0	1,792,432
前年度	2,126,745	0	260,000	0	0	1,866,745
増減額	△95,313	0	△21,000	0	0	△74,313

担当課	教育部 学校教育課	事業名	学校食育推進事業			
事業目的	学校教育における食育を充実させ、「食」についての児童生徒の意識を高め、健康や体力の向上を図る。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 児童生徒の食育に関する調査研究 ○ 食育の推進に関する啓発活動 ○ その他食育の推進に関する業務 					
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ○ 食育月間（6月）や食育の日（毎月19日）に給食試食会や栄養士による講演会等、食育の推進のための取組をした小中学校・・・11校 ○ 親子お菓子作り教室の開催（鎮西小学校） 					

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 学校教育課	事業名	教育研究所運営事業			
事業目的	田川市教育施策の推進並びに学校教育・社会教育の課題解明と充実に資することを旨とする。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 教職員の資質向上を目指した研究会等の充実に資する。 ○ 調査研究の充実に資し、教育課題解決のための手立てとしての資料提供に努める。 ○ 学校及び学級不適應や生徒指導上の諸問題への対応の充実に資する。 ○ 資料センターとしての機能を充実に資する。 ○ 学校と連携して、児童生徒の学習意欲を喚起する自由研究を活動を実施する。 ○ 公的機関紙を通して、地域や家庭の教育力を高める啓発活動を行う。 ○ 福岡県教育研究所連盟等関係機関や団体と連携して、諸事業の充実に寄与するとともに、本市教育の充実に資する。 					
事業実績	教育講演会等の実施回数 3回、教育相談実施回数 49回 小学生夏休み自由研究展の実施 1回、研究所報の作成・発行 3回 研究所通信（虹）作成・発行 24回					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	起 債	その他	
本年度	9,888,662	0	0	0	0	9,888,662
前年度	10,118,181	0	0	0	0	10,118,181
増減額	△229,519	0	0	0	0	△229,519

担当課	教育部 学校教育課	事業名	外国語指導助手活用事業			
事業目的	外国語に親しみ、外国語によるコミュニケーションを図ろうとする状態にするため。					
事業内容	市から各学校へ派遣する語学指導員の雇用に関する経費。 市内の中学校及び小学校・幼稚園に派遣し、教諭とともに授業を行うことで外国語教育の充実に資するとともに、各種行事やクラブ活動に参加することにより、国際交流を図る。 中学校～英語担当教諭の助手として授業に参加し、実践する。					
事業実績	年間派遣回数 小学校 30回、中学校 125回、幼稚園 2回					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	起 債	その他	
本年度	4,939,211	0	0	0(諸)	378,261	4,560,950
前年度	4,896,551	0	0	0(諸)	386,030	4,510,521
増減額	42,660	0	0	0	△7,769	50,429

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 学校教育課	事業名	人権・同和対策関係経費			
事業目的	人権・同和教育の円滑な遂行を図る。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 小中学校における人権・同和教育に必要な図書を購入。 ○ 福岡県地域改善対策奨学資金および田川市高等学校等奨学資金の返還にかかる事務。 					
事業実績	人権・同和教育用図書1校あたり 9,500円					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	その他	一般財源
本年度	355,277	0	1,820	0(諸)	353,457	0
前年度	366,862	0	4,220	0(諸)	362,642	0
増減額	△11,585	0	△2,400	0	△9,185	0

担当課	教育部 学校教育課	事業名	不登校児童・生徒カウンセリング及び指導事業			
事業目的	ひきこもり・不登校児童に対し、自主性、社会性の伸長、登校意欲の回復、家庭機能の回復を図り、児童生徒の福祉の向上に資する。適応指導教室は、心理的又は情緒的理由により登校できない状態又はその傾向にある児童及び生徒の自立を促し、学校復帰を支援する。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 不登校児童生徒についての実態把握。 ○ 不登校児童生徒に対する適応指導。(自然体験・集団生活・創作活動・教科学習・社会教育施設の利用等) ○ 教育相談 ○ 不登校問題についての専門的・実践的研修の実施。 ○ 本事業の啓発資料の作成。 					
事業実績	不登校児童生徒数 26人 適応指導教室在籍児童生徒数 12人 教育相談件数 73件					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	その他	一般財源
本年度	4,604,394	0	0	0	0	4,604,394
前年度	4,292,090	0	0	0	0	4,292,090
増減額	312,304	0	0	0	0	312,304

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 学校教育課	事業名	若年者専修学校等技能習得資金事業			
事業目的	経済的な理由により専修学校等において修業することが困難な者に対し、技能習得資金の貸与を行うことにより、職業に必要な技能及び知識の習得を援助する。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 修学資金 専修学校の専門課程に在学：月額5万3千円／人 その他の課程等に在学：月額3万円／人 ○ 入校支度金の貸与（10万円／人） 					
事業実績	平成24年度貸与者数 1名（継続）					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	その他	一般財源
本年度	898,328	0	419,812	0(諸)	478,516	0
前年度	1,350,909	0	635,000	0(諸)	478,516	237,393
増減額	△452,581	0	△215,188	0	0	△237,393

担当課	教育部 学校教育課	事業名	学校適正規模推進事業			
事業目的	適正な学校規模（小学校2～3学級、中学校4～6学級）の実現					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校運営に関して保護者及び地域住民が積極的な提案や助言を行うことのできるシステム作りを検討する。 ○ 適正な学校規模が確保される通学区域について、通学上の安全性を考慮のうえ検討する。 ○ 校区活性化協議会を中心とした地域との連携を、教育力に生かすことができる学校規模について検討する。 ○ 本市における行財政改革の観点から、適正な学校規模について検討する。 					
事業実績	統合に係る会議等の開催回数 8回					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	その他	一般財源
本年度	2,156,864	0	0	0	0	2,156,864
前年度	1,804,212	0	0	0	0	1,804,212
増減額	352,652	0	0	0	0	352,652

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 学校教育課	事業名	特別支援教育支援員活用事業			
事業目的	学校生活を送るうえで特別な支援を必要とする児童生徒に対し、必要に応じた支援員を配置することで、学校生活が円滑に営める状態。					
事業内容	特別支援学級に在籍する児童生徒や、通常学級に在籍しているがLD、ADHD等の障害がある児童生徒の学習支援と生活面の介助を職務とする支援員を任用し、特に必要と思われる学校に配置する。					
事業実績	特別支援教育支援員配置人員 14人					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	その他	一般財源
本年度	11,143,265	0	0	0(諸)	276	11,142,989
前年度	9,597,819	0	0	0(諸)	267	9,597,552
増減額	1,545,446	0	0	0	9	1,545,437

担当課	教育部 学校教育課	事業名	育英資金貸与事業			
事業目的	能力、将来性等がありながら経済的理由により高等学校等以上の学校に就学することが困難な者に対し、奨学金を貸与し、有用な人材を育成すること。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 奨学生（新規・継続）の募集及び貸与。 ○ 育英資金委員会の開催。 ○ 奨学金の償還管理事務。 ○ 奨学金未償還分の滞納整理。 					
事業実績	奨学金の貸与者数（新規）20人（高校生0人、専門学校生2人、大学生18人） （継続）55人（高校生3人、専門学校生4人、大学生48人） 入学支度金の貸与者数 29人（公立13人、私立16人）					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	その他	一般財源
本年度	27,058,479	0	0	0(基) 0(諸)	2,460,000 24,598,479	0
前年度	24,667,338	0	0	0(諸)	24,667,338	0
増減額	2,391,141	0	0	0	2,391,141	0

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 学校教育課	事業名	少人数学級運営事業			
事業目的	小中学校の全学年で少人数学級を実現する。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 少人数学級の編制（小学校1年生～5年生） ○ 少人数学習の実施（中学校1年生～3年生） ○ 少人数学級等を実施するために必要な人材（教員）の任用。 					
事業実績	任用教員人数 11人（小学校4人、中学校7人）					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	その他	一般財源
本年度	51,954,846	0	0	51,700,000	(寄) (諸) 25,000 227,590	2,256
前年度	26,966,680	0	0	26,400,000	(諸) 141,408	425,272
増減額	24,988,166	0	0	25,300,000	111,182	△423,016

担当課	教育部 学校教育課	事業名	特別支援学級宿泊研修事業			
事業目的	宿泊研修という体験学習をすることで学校内ではできない様々な活動をし、社会生活に必要な規律性、協調性、責任感、豊かな情操が育成された状態にする。					
事業内容	<p>各小中学校の特学宿泊研修の実施にかかる経費の助成。</p> <p>【小学校】県立少年自然の家「玄海の家」で1泊2日</p> <p>【中学校】海の中道「青少年海の家」で1泊2日</p> <p>作品作り、オリエンテーションにおける自己紹介及び各学校の出し物、夜の散策、海の生態観察を行う。</p> <p>研修全体の統括、研修の事前事務（連絡調整）やかかった経費の支払い等は学校教育課職員が行う。</p>					
事業実績	特別支援学級在籍児童生徒の宿泊研修参加率 98%（小学校 65人、中学校 25人）					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	その他	一般財源
本年度	449,250	0	0	0	0	449,250
前年度	416,230	0	0	0	0	416,230
増減額	33,020	0	0	0	0	33,020

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 学校教育課	事業名	理科教育振興事業			
事業目的	理科教育を通じて、科学的な知識、技能及び態度を習得させるとともに、工夫創造の能力を養えるよう、理科教育の振興を図る。					
事業内容	○ 対象校（1校当たり166,000～167,000円） 毎年、計画的に小学校3校、中学校3校で設備整備を実施。					
事業実績	事業対象校 大藪小、田川小、伊田小 弓削田中、後藤寺中、鎮西中					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	その他	一般財源
本年度	1,000,000	500,000	0	0	0	500,000
前年度	1,000,000	500,000	0	0	0	500,000
増減額	0	0	0	0	0	0

担当課	教育部 学校教育課	事業名	就学援助事業			
事業目的	教育基本法第3条に基づき、教育の機会の均衡と経済的理由によって就学困難な者に対する就学奨励を行い、義務教育の円滑な実施を図ることを目的とする。					
事業内容	就学困難（当該世帯の前年収入が、生活保護基準額の1.3倍以下）な児童生徒に対し新入学学用品費・学用品費・修学旅行費・給食費・医療費を援助する。					
事業実績	就学援助率（就学援助者／児童生徒数） 29.3% （小学校721人、27.6%、中学校409人、32.7%）					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	その他	一般財源
本年度	65,826,004	1,580,000	0	0		64,246,004
前年度	67,461,816	1,182,000	0	0(諸)	4,390	66,275,426
増減額	△1,635,812	398,000	0	0	△4,390	△2,029,422

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 学校教育課	事業名	学校関連補助事業			
事業目的	学校事業を財政的に補助することにより、児童生徒が様々な教育事業に参加できる					
事業内容	各教育事業等に対する補助。 <input type="radio"/> 陸上記録会出場補助金 <input type="radio"/> 各種競技出場等補助金 <input type="radio"/> 校外宿泊訓練補助金 <input type="radio"/> 社会科見学補助金 <input type="radio"/> 生活科補助金 <input type="radio"/> 学校保健会補助金 <input type="radio"/> 総合的学習経費補助金					
事業実績	校外宿泊訓練補助金（海の中道、夜須高原少年自然の家） 社会科見学補助金（3年生～5年生対象）、生活科補助金（2年生対象） 総合的学習経費補助金（小学校1校あたり135,000円、中学校1校あたり180,000円）					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	その他	一般財源
本年度	4,500,693	0	0	0	0	4,500,693
前年度	4,454,169	0	0	0		4,454,169
増減額	46,524	0	0	0	0	46,524

担当課	教育部 学校教育課	事業名	小学校集団宿泊事業			
事業目的	集団宿泊活動等の豊かな体験を通して、道徳性の育成が図られた状態にする。					
事業内容	保護者、地域、学生ボランティア等の協力を得て、小学校4、5年生を対象に、3泊4日の宿泊事業を実施し、それにかかる食糧費、バス借上料を負担する。					
事業実績	事業実施校 大浦小、後藤寺小、田川小、鎮西小、伊田小、金川小					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	その他	一般財源
本年度	1,379,615	0	0	0(寄)	40,000	1,339,615
前年度	804,000	0	0	0	0	804,000
増減額	575,615	0	0	0	40,000	535,615

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 学校教育課	事業名	海外児童等との交流事業			
事業目的	学校が実施する国際交流事業にかかる経費を助成することで、こどもたちが参加しやすくする。					
事業内容	学校が実施する国際交流事業にかかる費用を助成する。(1校あたり10万円を限度)					
事業実績	事業実施校 猪位金中学校 韓国中学校生徒との交流事業への参加人数 126人					
(単位:円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	起 債	その他	
本年度	87,999	0	0	0	0	87,999
前年度	100,000	0	0	0	0	100,000
増減額	△12,001	0	0	0	0	△12,001

担当課	教育部 学校教育課	事業名	進路指導推進事業			
事業目的	児童生徒の職業感を育て、働くことの意識を養い、適切な進学や就職ができるようにする。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 進路指導全体計画の策定 ○ 進路指導用検査の実施(中学1年生) ○ 職場体験学習の実施(中学1、2年生) ○ 高校、大学の学校説明会への参加 					
事業実績	進路指導計画の策定 8校/8校、進路指導用検査の実施 8校/8校、 職場体験学習の実施 8校/8校、職場体験学習の参加率 100%					
(単位:円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	起 債	その他	
本年度	203,341	0	0	0	0	203,341
前年度	198,942	0	0	0	0	198,942
増減額	4,399	0	0	0	0	4,399

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 学校教育課	事業名	休日学習推進事業			
事業目的	数学の基礎基本の学力を定着させ、より良い思考力、判断力、表現力を育成させるため。					
事業内容	1 休日(土曜日)に市内中学校生徒の希望者に対し、数学の授業を実施する。 実施日：土曜日(月2回) 場所：市民会館 対象者：市内中学校(定員50名) 講師：中学校の数学科の内容を指導できる者(免許・資格は問わない) 方法：習熟度別の3グループに分けて実施 2 大学教授等による講演会の実施(年3回) 数学に興味を持てる内容の講義を行う。					
事業実績	授業実施回数：19回 参加者数：53人 講演回数：3回					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	その他	一般財源
本年度	2,123,327	0	0	0	(基) 2,081,727 (諸) 41,600	0
前年度	0	0	0	0	0	0
増減額	2,123,327	0	0	0	2,123,327	0

担当課	教育部 学校教育課	事業名	体力アップアドバイザー派遣事業			
事業目的	充実した部活動を行うことができる状態。					
事業内容	専門的な技術・指導力を備えた外部指導者による部活動指導を行う。 H24実績運動部：ソフトテニス部、剣道部、バレー部、陸上競技部、バドミントン部、バスケット部 ○ 外部指導者への謝礼金支出。7人×2(月2回)×12(1年)×2,000円=336千円 ○ 外部指導者の傷害保険への加入。 ○ 学校教育の一環として、スポーツに親しむための基礎づくりをする。					
事業実績	アドバイザーの人数 猪位金中1人、弓削田中1人、田川中1人、鎮西中2人、伊田中1人、金川中1人					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	その他	一般財源
本年度	348,950	0	0	0	0	348,950
前年度	300,800	0	0	0	0	300,800
増減額	48,150	0	0	0	0	48,150

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 学校教育課	事業名	幼稚園就園奨励費			
事業目的	保護者の経済的負担を軽減することで、幼児が就園しやすい状態にする。					
事業内容	私立幼稚園に就園する園児の保護者で、所得の低い者に対し入園料及び授業料の一部を助成する。 【対象世帯】 ○生活保護世帯 ○市民税所得割課税額 211,200円以下					
事業実績	対象人数 156人					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	起 債	その他	
本年度	15,330,900	3,738,000	62,000	0	0	11,530,900
前年度	15,919,400	4,119,000	62,000	0	0	11,738,400
増減額	△588,500	△381,000	0	0	0	△207,500

担当課	教育部 学校教育課	事業名	幼稚園教職員研修事業		
目的	幼稚園教諭の指導技術及び資質を向上させる。				
事業内容	教育委員会主催による全教員合同研修会を実施する。				
事業実績	新園に向けたカリキュラムについての検討会の実施・・・1回（参加者3名）				

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 生涯学習課	事業名	平和教育事業			
事業目的	戦争の悲惨さと平和の尊さについて自ら考え、平和に対する意識が高揚した状態にするため。					
事業内容	平和教育講座 ○ 地区公民館長、主事へ平和教育講座の実施依頼 ○ 平和教育講座計画書の受理 ○ 平和関連ビデオ、DVDのソフト、機材の貸出 ○ 平和講座実施 ○ 実施報告書の受理及び貸出物の返却 ○ 講師及び助言者へ謝金支払い					
事業実績	事業実績 平和教育講座の開催 2回 事業成果 平和教育講座参加者 61人					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	地方債	その他	
本年度	125,017	0	0	0	0	125,017
前年度	128,139	0	0	0	0	128,139
増減額	△3,122	0	0	0	0	△3,122

担当課	教育部 生涯学習課	事業名	成人式事業			
事業目的	社会人としての自覚を促すために、成年に達した男女の新しい門出を祝福・激励し、厳粛の中にも温かみのあふれた式典にする					
事業内容	○ 新成人へハガキ送付や広報紙及びホームページで参加の呼びかけ ○ 新成人意見発表募集・新成人司会者募集 ○ 市内中学校写真撮影、中学校恩師からのメッセージ作成、上映 ○ 中学校卒業アルバム借受、写真取り込み、編集、スライドショー作成業務 ○ アトラクションの企画、実施 ○ 手話通訳者手配、謝礼金支払い業務 ○ 横断幕、大看板等成人式関連表事物の印刷、設置、撤去					
事業実績	事業実績 成人式参加者数 365人					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	地方債	その他	
本年度	156,623	0	0	0	0	156,623
前年度	125,167	0	0	0	0	125,167
増減額	31,456	0	0	0	0	31,456

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 生涯学習課	事業名	子どもカルタ大会運営事業			
事業目的	道徳性や社会性が養われ、相互の連携、交流が図られる状態。					
事業内容	「犬棒カルタ」を用いてカルタ大会を実施。参加チーム全ての順位を決定し、上位チームには表彰をおこなう。					
事業実績	事業実績 事業成果	子どもカルタ大会への参加チーム数 76チーム 子どもカルタ大会への参加者数 500人				
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	277,891	0	0	0	0	277,891
前年度	289,150	0	0	0	0	289,150
増減額	△11,259	0	0	0	0	△11,259

担当課	教育部 生涯学習課	事業名	社会参加促進支援事業			
事業目的	生活の質を向上させ、一人の人間として自信を持ち、社会参加や自己実現が可能となる状態にするため。					
事業内容	地域の公民館、集会所を単位とした識字学級を開催する（1学級5・6人で年間25時間程度の開催）。 市民会館での自動車免許取得に必要な識字学級を開催する（年間60回）。					
事業実績	事業実績 事業成果	自動車免許取得に必要な識字学級回数 60回 教育集会所などの識字学級回数 221回 自動車免許取得に必要な識字学級参加者 49人 教育集会所などの識字学級参加者 117人				
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	1,602,640	0	160,000	0(諸)	435,725	1,006,915
前年度	1,614,000	0	161,000	0(諸)	435,000	1,018,000
増減額	△11,360	0	△1,000	0	725	△11,085

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 生涯学習課	事業名	人権・同和教育推進協議会支援事業			
事業目的	学校教育並びに社会教育における人権・同和教育の研究と実践、啓発活動が活発化された状態にするため。					
事業内容	<p>社会学一体となって、「差別がなく、誰もが大切にされ、明るく住みよいまち（人権のまち）」の創造を目指す次の活動に対し、補助金の交付及び研究大会へ参加する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 被差別当事者の声を明らかにする。 ○ 実態の集約と分析を行い、課題を明らかにする。 ○ 課題克服に向けた取組みの方向性を明らかにする。 ○ 人権確立に向けた制度やシステムを要求する。 ○ 様々な立場で取り組む人や組織をつなぐ。 ○ 学習会、研究大会等の開催を通じ、実践を検証し全体化を図る。 					
事業実績	事業実績 事業成果	人権・同和教育に関する学習会・研究大会の開催 2回 学習会・研究大会参加者数 275人				
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	612,000	0	0	0	0	612,000
前年度	612,000	0	0	0	0	612,000
増減額	0	0	0	0	0	0

担当課	教育部 生涯学習課	事業名	地域活動指導員設置事業			
事業目的	青少年の社会参加や体験活動等を促進し、また青少年の交流活動を促進します。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 様々な生活体験活動、社会体験活動、自然体験活動に関する企画・立案及び指導。 ○ ボランティア活動等を通じた社会参加活動に関する企画・立案及び指導。 ○ 子ども会における学習活動に関する企画・立案及び指導。 ○ 家庭・地域の教育力の向上、人権教育・啓発活動に関する企画・立案及び指導。 ○ その他、本事業が目的とする子どもたちの生きる力を育むための活度に関する企画・立案及び指導。 					
事業実績	事業実績 事業成果	地域活動指導員の役員会・理事会 10回、地域活動指導員研修会 4回 筑豊ブロック連絡協議会 4回 たがわトコナツKIDS（夏休み体験）34人 田川市通学合宿推進事業（6泊7日×2回）5人 子ども会における学習活動（子ども会中央球技大会）202人				
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	4,753,391	0	4,740,371	0(諸)	27	12,993
前年度	5,426,130	0	4,869,000	0	0	557,130
増減額	△672,739	0	△128,629	0	27	△544,137

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 生涯学習課	事業名	人権・同和問題啓発事業															
事業目的	人権・同和問題に対する正しい理解と認識を持ち、差別を見抜き、差別を許さない意識を持った状態にするため。																	
事業内容	<p>各種啓発事業を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 人権・同和教育中央講座の実施。 ○ 地区公民館等 人権・同和教育講座の実施、田川市公民館連絡協議会総会で講座実施の呼びかけ、講座の申込み、講座開催、講座実績報告、講師等へ謝金支払い。 ○ 子ども会地区学習の実施。（人権学習、教科学習） ○ 子ども会体験・交流学習の実施。 (小学校リーダー養成研修、中学生合宿等研修、人権フェスタ in たがわ) 																	
事業実績	<p>事業実績</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">地区学習会の開催校区数</td> <td style="width: 10%;">6校区</td> </tr> <tr> <td>公民館等の人権講座</td> <td>9回</td> </tr> <tr> <td>人権・同和教育中央講座</td> <td>3回</td> </tr> </table> <p>事業成果</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">地区学習会参加者</td> <td style="width: 10%;">464人</td> </tr> <tr> <td>公民館等講座参加者</td> <td>479人</td> </tr> <tr> <td>人権・同和教育中央講座</td> <td>137人</td> </tr> </table>					地区学習会の開催校区数	6校区	公民館等の人権講座	9回	人権・同和教育中央講座	3回	地区学習会参加者	464人	公民館等講座参加者	479人	人権・同和教育中央講座	137人	
地区学習会の開催校区数	6校区																	
公民館等の人権講座	9回																	
人権・同和教育中央講座	3回																	
地区学習会参加者	464人																	
公民館等講座参加者	479人																	
人権・同和教育中央講座	137人																	
(単位：円)																		
事業費	決算額	財 源 内 訳																
		国	県	地方債	その他	一般財源												
本年度	2,203,201	0	786,000	0	0	1,417,201												
前年度	2,449,875	0	924,000	0	0	1,525,875												
増減額	△246,674	0	△138,000	0	0	△108,674												

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 生涯学習課	事業名	青少年対策事業			
事業目的	非行を防止し、健全に成長した状態。					
事業内容	<p>① 少年の主張大会（実施主体：田川市青少年育成連絡協議会）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○役員会及び理事会において実施及び日程決定 ○各中学校に発表者依頼 ○広報「たがわ」、市ホームページで周知及び校区活性化協議会青少年育成部会に協力依頼 ○進行者（中学生）及び審査員の依頼 ○準備、受付、会場整理、審査会運営、表彰 ○実施後発表文集作成及び関係団体に送付 <p>②-1 夜間街頭補導活動（実施主体：田川市警察署少年補導員連絡会及び田川地区学校警察連絡協議会）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○関係団体から参加要請 ○市内夜間街頭活動実施 <p>②-2 立ち入り調査（有害図書）（実施主体：生涯学習課）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○実施計画作成 ○応援協力依頼（田川警察署等） ○書店、コンビニエンスストア、自動販売機等へ調査実施、指導 ○調査報告書作成、県報告 <p>②-3 青少年非行・被害防止キャンペーン（実施主体：田川市まちぐるみ子ども安全連絡会議）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○田川市まちぐるみ子ども安全連絡会議で実施計画決定 ○啓発グッズ作成 ○街頭啓発実施 <p>②-4 青色パトロール車巡回及び貸付</p> <ul style="list-style-type: none"> ○関係団体へパトロール乗務者依頼 ○運行計画作成 ○巡回運行実施 ○運行報告書作成 ○貸付申請受理、審査、決定及び報告書確認 					
事業実績	<p>事業実績</p> <p>夜間街頭補導活動 6回 立ち入り調査（有害図書）2回 少年の主張大会 1回</p> <p>事業成果</p> <p>夜間街頭補導活動参加者 1人 立入調査（有害図書）数 15箇所 少年の主張大会来場者数 205人</p>					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	757,532	0	0	0	0	757,532
前年度	650,336	0	0	0	0	650,336
増減額	107,196	0	0	0	0	107,196

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 生涯学習課	事業名	0歳期教育親子教室事業			
事業目的	0～3歳児の家庭教育が向上した状態。					
事業内容	0歳期教育親子教室実施決定及び委員推薦依頼 ○ 企画・運営委員会を開催し、回数、日程、内容、及び講師の決定 ○ 講師依頼及び内容打ち合わせ ・ 募集資料作成 ○ 広報「たがわ」及び市ホームページで周知、並びに保育所、保育園及び関係団体へポスター・チラシ配布 ○ 募集及び受付 ・ 準備、開催、アンケート実施 ○ 冊子作成 ・ 受講者及び関係団体へ冊子送付					
事業実績	事業実績 事業成果	0歳期教育親子教室の開催数 6回 0歳期教育親子教室の参加者数 182人				
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	153,000	0	0	0	0	153,000
前年度	153,000	0	0	0	0	153,000
増減額	0	0	0	0	0	0

担当課	教育部 生涯学習課	事業名	家庭教育講座事業			
事業目的	学校や家庭、地域及びその他関係者が一体となって子どもを育む環境が充実した状態。					
事業内容	地区公民館講座 ○田川市公民館連絡協議会総会で講座実施の呼びかけ ○講座の申込み ○講座開催 ○講座実績報告 ○講師等へ謝金支払い ※ 平成25年度から市主催講座を合わせて実施 ○社会教育委員と企画 ○講師依頼 ○広報たがわ及びホームページで周知 ○関係団体に協力依頼 ○講座開催 ○講座実績報告 ○講師等へ謝金支払い					
事業実績	事業実績 事業成果	家庭教育講座開催館数 6館 家庭教育講座参加者 182人				
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	30,000	0	0	0	0	30,000
前年度	30,000	0	0	0	0	30,000
増減額	0	0	0	0	0	0

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 生涯学習課	事業名	地区公民館建設費補助事業			
事業目的	社会教育の諸活動が行いやすい状態。					
事業内容	田川市地区公民館建設費補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。 ○新築（建設面積100㎡以上） 補助率 補助対象経費の1/4 補助限度額 250世帯未満 5,000千円 250～300世帯 6,000千円 300世帯以上 7,000千円 ○改築・増築・改修 補助率 補助対象経費の1/4 補助限度額 2,000千円					
事業実績	事業実績 事業成果	桜町、猪登団地、猪膝、夏吉、平原各公民館 市内5館に公民館建設補助金を交付				
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	2,921,427	0	0	0	0	2,921,427
前年度	990,750	0	0	0	0	990,750
増減額	1,930,677	0	0	0	0	1,930,677

担当課	教育部 生涯学習課	事業名	公民館まつり事業費			
事業目的	市内地区公民館（95館）がそれぞれの公民館において生きがい対策学習や、教養講座、趣味を活かした学習などが展開している。中央公民館では人材バンク、こがねヶ丘大学、公民館講座等が学習をしており、その1年間の学習結果を発表する機会をつくるために開催している。					
事業内容	公民館まつりを開催する。 開催期間：10月の第2日曜日 開催場所：田川文化センター、青少年文化ホール 開催内容：開会式典、アトラクション、作品展示、舞台発表、模擬店等					
事業実績	事業実績 事業成果	公民館まつりの開催 1回 公民館まつり参加者 約1,300人				
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	178,000	0	0	0	0	178,000
前年度	177,388	0	0	0	0	177,388
増減額	612	0	0	0	0	612

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 生涯学習課	事業名	地域活動活性化事業			
事業目的	住民自ら企画・運営による創意工夫に満ちた地域活動を展開し、連帯感あふれるコミュニティづくりができる状態。					
事業内容	地域活性化協議会へ補助金を交付する。 市内の8中学校区に公民館・青少年育成・社会福祉部会の3部会を設け、その活動に対する補助金を人口割・均等割・公民館数割で算出し交付する。					
事業実績	事業実績 事業成果	対象校区 各校区活性化協議会補助金交付	市内8校区			
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	26,097,000	0	0	26,000,000	0	97,000
前年度	26,098,000	0	0	26,000,000	0	98,000
増減額	△1,000	0	0	0	0	△1,000

担当課	教育部 生涯学習課	事業名	公民館関係団体助成事業			
事業目的	社会教育法の趣旨にもとづき相互研修、連絡、親睦を図り、公民館等の振興に寄与することができる状態。					
事業内容	評議員会の開催：年2～3回 定期総会：年1回 福岡県公民館大会：年1回 館長・主事研修会：年1回 福岡県公民館実践交流会：年1回 その他、公民館関連事業に参加					
事業実績	事業実績 事業成果	市公連総会、評議委員会、館長・主事研修会の開催 市公連総会1回、評議委員会2回、館長・主事研修会1回				
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	153,000	0	0	0	0	153,000
前年度	153,000	0	0	0	0	153,000
増減額	0	0	0	0	0	0

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 生涯学習課	事業名	県民体育大会事業			
事業目的	スポーツ精神の高揚が図られ、健康で明朗な生活を営むことができる状態。					
事業内容	県民体育大会への田川市選手団を結成し参加する。 (業務全般を田川市体育協会に委託する。) ○ 夏季大会：水泳競技 (H24年度は8月26日開催) ○ 秋季大会：バスケットボール、バレーボール、陸上競技、ソフトテニス、卓球、バドミントン、柔道、剣道、弓道、相撲、ソフトボール、空手道 (H24年度は9月22日～23日開催) ○ 冬季大会：駅伝競走 (H24年度はH25年1月27日開催)					
事業実績	事業実績	県民体育大会への参加 1回				
	事業成果	県民体育大会総合成績 27/40位				
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	412,000	0	0	0	0	412,000
前年度	404,000	0	0	0	0	404,000
増減額	8,000	0	0	0	0	8,000

担当課	教育部 生涯学習課	事業名	市民体育大会事業			
事業目的	スポーツに親しみ、健康の維持増進や体力の向上により、健康で心豊かな状態。					
事業内容	田川市民体育大会を開催する。 (業務全般を田川市体育協会に委託する。) 競技種目：剣道、卓球、陸上、バスケットボール、ソフトテニス、弓道、サッカー、バレーボール、ゲートボール、空手道、グラウンドゴルフ、ソフトボール、バドミントン、柔道					
事業実績	事業実績	市民体育大会の開催 1回				
	事業成果	市民体育大会参加者数 2,259人				
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	600,000	0	0	0	0	600,000
前年度	600,000	0	0	0	0	600,000
増減額	0	0	0	0	0	0

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 生涯学習課	事業名	地域スポーツ活動推進事業			
事業目的	短期集中型の教室開催により、参加者にスポーツに親しむきっかけ作りを行う。また、スポーツを通じて人格形成ができ、健康な心と体を育むことができる状態。					
事業内容	(1) 少年カヌー教室 日程：5月最終土曜日、6月第1土曜日、6月第2土曜日 内容：カヌー練習及びカヌー川下り、野外炊飯 (2) 水泳教室 日程：7月下旬の5日間 内容：小学校低学年を対象に水泳指導					
事業実績	事業実績	各教室の開催	2教室			
	事業成果	教室参加者数	38人			
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	193,325	0	0	0	0	193,325
前年度	693,325	0	0	0(諸)	500,000	193,325
増減額	△500,000	0	0	0	△500,000	0

担当課	教育部 生涯学習課	事業名	公民館講座事業			
事業目的	中央公民館は、時代とニーズに合った学習講座の開催や活動推進の拠点としての役割が求められている。市民のニーズに応じた学習機会を提供するため、講座等の一層の充実・強化を図りながら、いつでも、どこでも学べる生涯学習環境をつくる。					
事業内容	公民館講座を実施する。 開設期間：5月～3月 開設場所：田川市民会館 開設講座：民踊・華道・ペン習字・料理A・料理B・料理C・着付け7講座 受講料：年額12,000円程度 (各講座における実習教材費は別途自己負担) 自治会費：年額4,000円(申込時に納入) 運営：講座の運営は、受講生相互の連帯と自主性によって運営。 講師、学級委員合同会議を年に3～4回開催。					
事業実績	事業実績	講座開設数	7講座			
		年間開催数	30回			
	事業成果	講座開設数	7講座			
		受講生	76名			

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 生涯学習課	事業名	人材バンク事業
目的	中央公民館は、時代とニーズに合った学習講座の開催や活動推進の拠点としての役割が求められている。市民のニーズに応じた学習機会を提供するため、講座等の一層の充実・強化を図りながら、いつでも、どこでも学べる生涯学習環境をつくる。		
事業内容	<p>講師登録を行い人材バンク講座を実施する。</p> <p>開設期間：通年 開設場所：田川市民会館、各区公民館等 開設講座：趣味の講座36教室、教養の講座21教室 体操・レクリエーションの講座20教室 計77教室</p> <p>受講料：講師交通費5,000円/1回（受講生全員で負担）、 事務局連絡費年額200円 （各講座における実習教材費は別途自己負担）</p> <p>運営：学習グループの活動は、自主運営を基本とする</p>		
事業実績	<p>事業実績</p> <p>講座開設数 76講座 新規講座 5講座 受講者数 776名</p>		

担当課	教育部 生涯学習課	事業名	総合型地域スポーツクラブ事業
事業目的	気軽に健康増進を図ることができる状態。		
事業内容	<p>中学校区を単位として自主的に活動する多種目型のスポーツクラブを育成する。</p> <p>種目：健康体操、卓球、サッカー、ダイエット体操、ソフトテニス、ソフトボール、バドミントン、ヨガ</p>		
事業実績	総合型地域スポーツクラブの運営数 4		

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 文化課	事業名	読書推進事業			
事業目的	本に親しみを持ち、生涯にわたり学習できる状態。					
事業内容	<p>学校図書館協議会との協働による読書感想文、感想画コンクールを実施し、及び感想画展の開催及び感想文集の発行を行う。 田川市こども童話発表会の開催。 田川郷土研究会との協働による郷土史の公開講座を開催する。 絵本の読み聞かせボランティア養成のための講座を開催する。 上記諸活動により、結果として年間貸出冊数を増加させる。</p>					
事業実績	事業実績	読書感想文・画入賞者数	88人			
		郷土史公開講座参加者数	157人			
	事業成果	資料貸出冊数	186,862冊			
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	292,675	0	0	0	0	292,675
前年度	308,195	0	0	0	0	308,195
増減額	△15,520	0	0	0	0	△15,520

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 文化課	事業名	ブックスタート事業			
事業目的	絵本を介して、親子がふれあえる状態にする。					
事業内容	<p>ブックスタートとは、英国で1992年に、日本では2001年に開始された子育て支援及び読書推進プロジェクトであり、地域に生まれた全ての乳児とその保護者に絵本の入った「ブックスタートパック」を無料配布することで、親子の触れ合いのきっかけを作り、また、本への関心が低く本に接する機会の少ない親子に対しても「親子で本を読む機会」を提供する事業である。</p> <p>本市では、保健センターでの7か月児健診会場にコーナーを設置し、ブックスタートの趣旨説明や、絵本の読み聞かせを実演するとともに、ブックスタートパック（絵本1冊、保護者向け冊子、図書館案内やおすすめ絵本リスト等を掲載したしおり等をバッグに入れたもの）の無料配布及び、図書館利用カードの受付や図書館子ども向けイベントの案内等を行っている。</p> <p>25年4月生まれの子どもからは実施時期を変更し、4か月児健診時にブックスタートを実施する。</p>					
事業実績	<p>事業実績 実施者数 393人 図書館利用申込受付数 357人 アンケート回収数 326枚</p> <p>事業成果 ブックスタート実施率 90.8%</p>					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	463,712	0	0	0	0	463,712
前年度	376,623	0	0	0	0	376,623
増減額	87,089	0	0	0	0	87,089

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 文化課	事業名	教育普及事業(博物館)			
事業目的	文化が向上し、学校教育及び生涯学習の場が提供された状態。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 山本作兵衛コレクション特別原画展（年2回開催）、企画展（年1回）及び関連事業の実施。 ○ 体験学習及び各種講座を実施する。 （体験学習）夏休みキッズチャレンジ「勾玉づくり」実施（3回程度） コールマインチャレンジ「石炭を燃やそう」の実施（年1回） （講座）館長講座「炭坑の語り部」（4月～2月、月1回、全11回） 博物館研修講座（教職員を対象とした研修講座の実施） 出前講座 ○ 山本作兵衛コレクションパンフレット（英・韓・中）の作成、配布。 ○ 特別原画展及び企画展のパンフレット、チラシの作成、配布。 					
事業実績	事業実績 山本作兵衛コレクション特別原画展 2回、原画展関連事業 1回 夏季企画展 1回 館長講座「炭坑の語り部」11回 夏休みキッズチャレンジ「勾玉づくり」3回 山本作兵衛コレクションパンフレット作成枚数（英・韓・中）各10,000枚 事業成果 博物館年間入館者数 90,051人					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	974,565	0	0	0	0	974,565
前年度	662,586	0	0	0	0	662,586
増減額	311,979	0	0	0	0	311,979

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 文化課	事業名	埋蔵文化財発掘調査事業			
事業目的	炭坑遺産の重要性を広く周知すること。					
事業内容	旧三井田川鉱業所伊田竪坑の、明治～昭和前期の平面図を元に、炭坑施設の遺構の残存状況を確認する。					
事業実績	事業実績 試掘調査回数 2回 調査指導委員会 1回 伊田坑発掘調査 1回					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	2,700,108	1,350,000	300,000	0	0	1,050,108
前年度	159,950	0	0	0	0	159,950
増減額	2,540,158	1,350,000	300,000	0	0	890,158

担当課	教育部 文化課	事業名	文化財普及・活用事業			
事業目的	文化財が適性に保護・活用される状態。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 無形の文化遺産(伝統芸能)継承を補助する。 ○ 伝統芸能継承者の育成に対する助成を行う。 ○ 遠賀川流域古墳同時公開等の文化財公開事業による普及啓発活動を行う。 ○ 文化財保護関連団体との連携。協力を通じた普及啓発活動を行う。 					
事業実績	事業実績 4団体へ補助金の交付					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	230,000	0	0	0	0	230,000
前年度	230,000	0	0	0	0	230,000
増減額	0	0	0	0	0	0

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 文化課	事業名	世界記憶遺産保存事業費			
事業目的	世界記憶遺産に登録された「山本作兵衛コレクション」について、未来永劫伝承していくための適切な保存・管理を行う。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 原資料保護のため、ミュージアムIPM（総合的有害生物管理）に全職員で取り組む。 ○ 急増した来館者に対応するための人的体制の強化 ○ 山本作兵衛コレクションの輸送（九州国立博物館） ○ 山本作兵衛コレクションの状態調査及び保存・修復 					
事業実績	事業実績 山本作兵衛コレクションの状態調査及び保存・修復（303点）					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	10,538,607	0	0	0	0	10,538,607
前年度	35,284,643	0	0	19,800,000	0	15,484,643
増減額	△24,746,036	0	0	△19,800,000	0	△4,946,036

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 文化課	事業名	文化振興事業			
事業目的	市民が心豊かな質の高い生活を営むことができる状態にするため。					
事業内容	<p>1 実行委員会等に補助金を交付し、各種文化振興事業を実施する。</p> <p>2 文化団体等との協働（実行委員会形式）による文化事業の実施。 (1) 市民の芸術文化活動発表の場（市民文化祭等）の提供、支援。 補助額 360,000円 (2) 市民の芸術文化鑑賞の機会の提供。（田川市優秀映画鑑賞推進事業） 補助額 無し (3) 市民の芸術文化鑑賞の機会の提供。（芸術文化体験事業） 補助額 300,000円</p> <p>3 田川文化連盟への補助金の交付 補助額 173,000円</p> <p>4 市民の芸術文化活動の支援 補助額 300,000円</p>					
事業実績	<p>事業実績 事前説明会・実行委員会開催回数（懐かしの名画祭） 2回 事前説明会・実行委員会開催回数（こども音楽祭） 3回 事前説明会・実行委員会開催回数（芸術文化体験事業） 4回</p> <p>事業成果 文化振興事業全体の参加者数の維持および増（懐かしの名画祭） 338人 文化振興事業全体の参加者数の維持および増（こども音楽祭） 198人 芸術文化体験事業参加児童・生徒数の増 1,101人</p>					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	1,133,000	0	0	0(基)	600,000	533,000
前年度	992,670	0	0	0(基)	459,670	533,000
増減額	140,330	0	0	0	140,330	0

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 文化課	事業名	田川市美術館企画展事業			
事業目的	優れた芸術を鑑賞する機会が提供された状態。					
事業内容	<p>平成24年度実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 自主企画展「大内田茂士・大内田敬二人展」の開催 ○ " " 「炭鋺の版画家 千田梅二とうえだひろし展」の開催 ○ " " 「しごとば大集合！！鈴木のりたけ絵本原画展」の開催 ○ 毎年開催している展覧会「英展」「公募田川美術展」「田川の子どもたちによる絵画展」の開催 ○ コレクション展Ⅰ「新収蔵作品と恋するエウロペ」コレクション展Ⅱ「真夏の夜のまっくら美術館」コレクション展Ⅲ「あの人に伝えたいこと」を開催した。 ○ 「鈴木のりたけ絵本原画展」では、関連イベントとして、作家講演会、サイン会、作家と地元の職人さんを招いたイベント等を開催した。また、原画展関連のワークショップを事前に開催することで、広報と展覧会への関心が深まるようにした。 ○ 「英展」「炭鋺の版画家展」では、アクロス福岡の協力によるミュージアムコンサートを開催した。 ○ 「炭鋺の版画家展」は、水巻町歴史資料館との共同開催であったので、相互に作品の貸借をするなどして連携を図り、二人の作家と交友のあった山本作兵衛の作品も展示するなど工夫した。 ○ 夏の子供向けのワークショップは、コレクション展Ⅱにテーマを合わせた「手作りちょうちんでまっくら美術館ツアー」を開催したところ、申込みが多く、急遽2回目を開催した。 ○ 大人向けのワークショップは、版画の展覧会にあわせて、「木版画で作る年賀状」と題し、2日に亘って開催し、好評を得た。 ○ 毎年恒例の美術講座「夜の美術館」は、ふるさとを抱いた作家たちをテーマにした。 ○ 中央中・赤小・大浦小で出前授業を実施し、美術館見学等につなげた。 					
事業実績	<p>事業実績 出前授業 3回 ワークショップ、ギャラリートーク、講演会等企画展関連イベント開催数 18回</p> <p>事業成果 ワークショップ、ギャラリートーク、講演会等の参加人数 795名 企画展事業の入館者数 10,976人</p>					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	その他	一般財源
本年度	13,902,501	0	0	0	(使) 843,510 (基) 12,675,667 (諸) 383,324	0
前年度	15,869,866	0	0	0	(使) 1,289,075 (基) 7,428,330 (諸) 515,005	6,637,456
増減額	△1,967,365	0	0	0	4,670,091	△6,637,456

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	世界記憶遺産推進室	事業名	世界記憶遺産活用・PR事業			
事業目的	山本作兵衛氏の炭坑記録画等を始めとする炭坑遺産に興味を示し、継続的に本市を来訪する状態。					
事業内容	<p>世界記憶遺産「山本作兵衛コレクション」を活用したまちづくりを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 活用に向けた検討 ○ 情報発信及びPR活動 <ul style="list-style-type: none"> ・ 記念誌の市民配布 ・ シンポジウムの開催 ○ 活用等に向けた検討結果に基づく推進計画の策定及び事業の推進。 ○ 文化庁補助事業の補助事業者である田川市世界記憶遺産活用活性化推進委員会が事業を実施するため、市からの補助金の交付及び事業資金の貸付。 					
事業実績	<p>事業実績</p> <p>世界記憶遺産保存・活用等庁内推進会議開催 世界記憶遺産シンポジウムin田川開催 世界記憶遺産の炭坑絵師 山本作兵衛展（東京タワー）PR活動</p> <p>事業成果</p> <p>世界記憶遺産保存・活用等庁内推進会議開催 10回開催 世界記憶遺産シンポジウムin田川開催 入場者数422人 世界記憶遺産の炭坑絵師 山本作兵衛展（東京タワー）PR活動 ※平成25年3月16日～5月6日において開催（52日間）入場者数17,159人</p>					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	45,541,661	0	0	22,198,000	(諸) 23,081,500	262,161
前年度	28,233,359	0	0	0	0	28,233,359
増減額	17,308,302	0	0	22,198,000	23,081,500	△27,971,198

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	会計課	事業名	出納事務			
事業目的	公金の適正な収納と支出。					
事業内容	債務者からの入金及び債権者への支払いによる現金の出納・保管を行っている。債権者への支払いに関しては、各課から送付される支出負担行為の確認、支出命令の審査を行い、適正な支払事務を行っている。					
事業実績	債務者からの入金 393,448件 債務者への支払い 38,295件					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	4,726,026	0	0	0	0	4,726,026
前年度	3,407,622	0	0	0	0	3,407,622
増減額	1,318,404	0	0	0	0	1,318,404

担当課	会計課	事業名	資金管理・運用事務
事業目的	歳計現金、歳入歳出外現金を最も確実かつ有利な方法で保管する。		
事業内容	指定金融機関（福岡銀行）に元本保証のある決済用普通預金に預入れしており、毎月各課より資金計画を提出させ、資金に余裕のある期間は、国庫短期証券（3カ月程度）を購入し運用を行った。		
事業実績	余剰資金の短期運用による利金 373,500円		

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	行政委員会事務局	事業名	監査事務経費			
事業目的	監査委員の事務補助として、市の財政事務及び事務の執行について適切に行われているか監査（審査）し、適正な行政運営を期す。					
事業内容	<p>(1) 監査委員が法令により定められた権限に基づく監査を実施し、その結果に関する報告を決定し、これを議会及び市長などに提出し、公表する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○行政監査 ○定期監査 ○決算審査及び基金運用状況審査 ○健全化判断比率審査及び資金不足比率審査 ○例月出納検査 <p>(2) 各種研究会・事務局会議に参加することで、監査事務の充実を図る。</p> <p>(3) 委員報酬の支給 → 田川市特別職の職員で非常勤のものものの報酬及び費用弁償に関する条例に基づき報酬を支給する。</p>					
事業実績	<p>監査の実施回数 2回・・・①行政監査（テーマ：公有財産の管理について） ②定期監査（対象課：市立病院、契約管理課、土木課）</p> <p>審査・検査の実施回数 28回・・・決算審査等（一般会計等、企業会計 各1回） 健全化判断比率審査及び資金不足比率審査 例月出納検査（一般会計等、企業会計 各12回）</p> <p>工事検査（物品検収）の立会（土木課、市立病院） 2回 研修会等の参加回数 7回</p> <p>【新たな取り組み】・住民監査請求についてのマニュアルの整備 ・ホームページの掲載記事の見直しの実施 ・監査結果に対する改善状況の継続した進捗管理の実施</p>					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	2,537,156	0	0	0	0	2,537,156
前年度	2,518,075	0	0	0	0	2,518,075
増減額	19,081	0	0	0	0	19,081

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	行政委員会事務局	事業名	公平委員会経費			
事業目的	公平委員会の事務を執行することで、職員の利益の保護と公正な人事権の行使の保障を図る。					
事業内容	(1) 職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求を審査し、判定し、必要な措置を執ること。 (2) 職員に対する不利益な処分についての不服申立てに対する裁決又は決定をすること。 (3) 職員の苦情相談に関すること。 (4) その他法律に基づき、その権限に属する事務を処理すること。 (5) 委員報酬の支給 → 田川市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例に基づき報酬を支給する。					
事業実績	定例会の開催回数 4回 研修会等の参加回数 2回 【新たな取り組み】 ホームページの掲載記事の見直しの実施 (制度の仕組みや手続方法等を分かり易く解説)					
						(単位：円)
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	306,981	0	0	0	0	306,981
前年度	217,020	0	0	0	0	217,020
増減額	89,961	0	0	0	0	89,961

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	行政委員会事務局	事業名	選挙管理委員会経費			
事業目的	公職選挙法に定める各種選挙などを適正に執行管理する。					
事業内容	(1) 選挙管理委員会の開催 → 月1回の定例会及び臨時会を開催する。 (2) 各種選挙の管理執行準備事務 → 各種選挙の管理執行に向け準備を行う。 (3) 選挙人名簿及び在外選挙人名簿の登録及び抹消 → 登録及び抹消の名簿調製事務を行う。 (4) 農業委員会委員選挙人名簿の調製 → 毎年有権者からの登録申請に基づき、1月1日現在の農業委員会委員選挙人名簿を調製する。 (5) 裁判員及び検察審査員の候補者予定者名簿の作成 → 割り当てられた数の各候補者予定者名簿の調製を行う。 (6) 委員報酬の支給 → 田川市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例に基づき報酬を支給する。 (7) 研修会等の参加 → 各選挙管理委員会連合会等の総会・研修会等に参加し、選挙に対する知識を深める。 (8) 選挙啓発の実施 → 田川市明るい選挙推進協議会との協働により選挙啓発を行い、選挙に対する理解を深めてもらう。					
事業実績	選挙管理委員会の開催回数 16回 提出議案件数 36件 選挙啓発等の実施回数 8回 【新たな取り組み】 ・選挙制度等の周知の見直し → 市のホームページを全面的に見直し、より分かり易い内容に改めた。					
						(単位：円)
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	1,880,676	0	0	0	0	1,880,676
前年度	1,825,051	0	0	0	0	1,825,051
増減額	55,625	0	0	0	0	55,625

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	行政委員会事務局	事業名	選挙事務			
事業目的	田川市長、田川市議会議員、福岡県知事、福岡県議会議員、田川市農業委員会委員、国会議員を公選する。					
事業内容	<p>標記の選挙において選挙管理委員会として以下の業務等を行う。</p> <p>1 共通業務</p> <p>(1) 選挙執行一般事務 → 投開票所の借用、投票所入場券の発送、ポスター掲示場の設置等の事務を行う。</p> <p>(2) 期日前投票事務 → 告示日の翌日から投票日の前日までの間期日前投票事務を行う。</p> <p>(3) 不在者投票事務 → 指定された施設、滞在地での不在者投票等の事務を行う。</p> <p>(4) 投票事務 → 市内20箇所（農業委員選挙は4箇所）での投票日当日の投票事務を行う。</p> <p>(5) 開票事務 → 開票作業を行う。</p> <p>2 その他業務</p> <p>(1) 選挙長事務 → 市長選挙、市議会議員選挙、農業委員選挙の候補者の立候補届出の受付事務や当選人の決定事務を行う。</p> <p>(2) 地方書記室事務 → 県議会議員選挙時の選挙長事務を行う。</p>					
事業実績	平成24年度 実施選挙					
	(1) 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	18,674,014	0	18,674,014	0	0	0
前年度	47,214,410	0	12,579,284	0	0	34,635,126
増減額	△28,540,396	0	6,094,730	0	0	△34,635,126

平成24年度 主要な施策の成果について

担当課	行政委員会事務局	事業名	固定資産評価審査委員会費			
事業目的	納税者から不服があるとして審査申し出を受けた固定資産課税台帳に登録された価格に関して、公平中立的な立場から固定資産の価格が適正に評価されたものであるかどうかについて審査決定する。					
事業内容	(1) 審査の実施 → 固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服について、審査申出がなされた案件について、委員会を招集し、書面審理、実地調査、口頭意見陳述等を経て審査決定する。 (2) 委員報酬の支給 → 田川市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例に基づき報酬を支給する。 (3) 研修会等の参加 → 固定資産評価審査委員会運営研修会等に参加し、審査に必要な知識を深める。					
事業実績	固定資産評価審査委員会の開催回数 8回 審査申出案件数 3件					
						(単位：円)
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	199,231	0	0	0	0	199,231
前年度	176,120	0	0	0	0	176,120
増減額	23,111	0	0	0	0	23,111

V 用語の定義について

用語の定義について

区 分	定 義
標準財政規模	<p>地方公共団体における一般財源の標準的な規模を示す。</p> <p>(基準財政収入額－市町村民税所得割における税源移譲相当額の25%－地方譲与税等) ×100/75＋地方譲与税等＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額</p> <p>※ 地方譲与税等は、田川市の場合、「地方揮発油譲与税＋自動車重量譲与税＋交通安全対策特別交付金」である。</p>
経常収支比率 (%)	<p>毎年度経常的に収入される一般財源が、毎年度決まって支出される経常経費にどの程度充当されているか、その割合を示す指標。</p> <p>(経常経費充当一般財源÷経常一般財源総額) ×100</p>
財政力指数 (過去3ヵ年平均)	<p>地方公共団体の財政力を示す指標。</p> <p>(基準財政収入額÷基準財政需要額)</p>
公債費比率 (%)	<p>地方債発行に伴う毎年度の元利償還金(公債費)の額が適当かどうかを示す指標で、財政構造の弾力性を判断する上で重要な指標。</p> $\frac{A - (B + C)}{D - C}$ <p>A…当該年度の普通会計に係る元利償還額(繰上償還分及び転貸債分を除く) B…元利償還金に充当した特定財源 C…災害復旧費等の償還費として基準財政需要額に算入された元利償還金に係る交付税措置額 D…標準財政規模</p>
公債費負担比率 (%)	<p>財政構造の弾力性を判断する指標。 全国的な動向から15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。</p> <p>(公債費充当一般財源÷一般財源総額) ×100</p>
実質公債費比率 (%) (過去3ヵ年平均)	<p>地方債の許可制度から協議制度への移行に伴い、従来の公債費比率や起債制限比率に代わる起債制限等に係る指標として導入され、平成20年度から一部施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、財政健全化判断比率のひとつとされた。</p> <p>この指標が18%を超えると地方債許可団体に移行することとなり、25%を超えると財政健全化団体となり、財政健全化計画の内容、その実施状況等を勘案して地方債の発行を許可するものとされ、起債制限団体となる。</p> <p>さらに、35%を超えると、財政再生団体となり、財政再生計画について総務省の同意を得ない限り、災害復旧事業債など特別な場合を除き、地方債をもって歳出の財源とすることはできないこととされている。</p> <p>また、許可団体は「公債費負担適正化計画」を自主的に策定することが求められる。</p> <p>※ 算定方法は、「Ⅱ 健全化判断比率について」を参照。 ※ 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」は平成21年度から全面施行となっている。</p>